第4章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	5 ～ 6	
2	131102	ごみ資源化推進事業	7 ～ 8	
3	131103	ごみ収集等事業	9 ～ 10	
4	131104	環境センター維持修繕事業	11 ～ 12	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	13 ～ 14	
6	131106	不適正処理対策事業	15 ～ 16	
7	131114	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	17 ～ 18	
8	131116	地域整備開発事業	19 ～ 20	
9	131117	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	21 ～ 22	
10	131120	清掃センター管理運営事業	23 ～ 24	
11	131122	クリーンセンター管理運営事業	25 ～ 26	
12	131125	クリーンセンター整備事業	27 ～ 28	
13	131126	食品ロス削減推進事業	29 ～ 30	
14	131127	不燃物リサイクルセンター管理運営事業	31 ～ 32	
15	131128	2期整備運営事業／施設整備事業	33 ～ 34	
16	131130	用地管理事業	35 ～ 36	
17	131131	鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画改定事業	37 ～ 38	
18	131132	環境施設管理事業	39 ～ 40	
19	131201	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	41 ～ 42	
20	131203	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	43 ～ 44	
21	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分	45 ～ 46	
22	131211	地球温暖化防止対策事業／太陽光発電設備等設置費補助事業	47 ～ 48	
23	141101	自然環境保全事業	49 ～ 50	
24	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	51 ～ 52	
25	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	53 ～ 54	
26	141107	旧ごみ処理場跡地等管理事業／環境施設課分	55 ～ 56	
27	141108	鈴が谷運動広場／維持管理事業	57 ～ 58	
28	141109	周辺環境美化事業	59 ～ 60	
29	151101	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	61 ～ 62	
30	151102	環境美化衛生事業/専用水道事業	63 ～ 64	
31	151103	感染症対策事業/衛生害虫費	65 ～ 66	
32	151104	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業	67 ～ 68	
33	151105	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業	69 ～ 70	
34	151106	生活環境保全事業/生活環境調査事業	71 ～ 72	
35	151107	生活環境保全事業/公害防止対策等事業	73 ～ 74	
36	151108	斎苑管理運営事業	75 ～ 76	
37	151111	埋火葬費用支弁事業	77 ～ 78	
38	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	79 ～ 80	
39	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	81 ～ 82	
40	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／単独事業分	83 ～ 84	
41	161104	県営事業負担金事務	85 ～ 86	
42	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	87 ～ 88	
43	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	89 ～ 90	
44	161109	地方道路整備事業／三日市地子町線外	91 ～ 92	
45	161111	地方道路整備事業／平野三日市線	93 ～ 94	
46	161112	地方道路整備事業／玉垣若松線	95 ～ 96	

第4章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
47	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	97 ～ 98	
48	161202	新名神スマートインター関連事業	99 ～ 100	
49	161203	国県道路整備関連事業	101 ～ 102	
50	162101	地籍調査事業	103 ～ 104	
51	162102	道路、橋りょう台帳管理事業	105 ～ 106	
52	162103	道路管理事業	107 ～ 108	
53	162104	橋梁耐震・長寿命化事業	109 ～ 110	
54	162105	橋梁維持修繕事業	111 ～ 112	
55	162106	道路維持管理事業	113 ～ 114	
56	162107	道路維持修繕事業	115 ～ 116	
57	162108	道路舗装事業	117 ～ 118	
58	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	119 ～ 120	
59	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	121 ～ 122	
60	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	123 ～ 124	
61	162204	歩道整備事業に伴う用地取得事業	125 ～ 126	
62	162205	新設改良事業／新設改良／単独事業分	127 ～ 128	
63	162206	歩道整備事業	129 ～ 130	
64	162207	ブロック塀等除却工事事業助成事務	131 ～ 132	
65	162210	狭あい道路対策事業／事務費分	133 ～ 134	
66	162211	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	135 ～ 136	
67	162212	歩道整備事業／市街地整備課分	137 ～ 138	
68	162301	駅周辺施設管理事業	139 ～ 140	
69	162302	交通網整備促進事業	141 ～ 142	
70	162303	西部地域Ｃ－ＢＵＳ運行事業	143 ～ 144	
71	162304	南部地域Ｃ－ＢＵＳ運行事業	145 ～ 146	
72	162305	廃止代替バス路線運行委託事業	147 ～ 148	
73	162307	新交通システム運行事業	149 ～ 150	
74	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	151 ～ 152	
75	171102	公共下水道（雨水）施設整備に伴う用地取得事業	153 ～ 154	
76	171103	下水道事業会計補助事務（雨水分）	155 ～ 156	
77	171104	河川維持修繕事業	157 ～ 158	
78	171105	河川改良事業／その他	159 ～ 160	
79	171106	河川改良事業／稲生新川	161 ～ 162	
80	171107	河川改良事業／北長太川	163 ～ 164	
81	171108	河川協会等負担金事務	165 ～ 166	
82	171109	海岸等環境整備事業	167 ～ 168	
83	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	169 ～ 170	
84	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	171 ～ 172	
85	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	173 ～ 174	
86	171113	新設改良事業	175 ～ 176	
87	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	177 ～ 178	
88	171115	都市下水路維持修繕事業	179 ～ 180	
89	171116	全国海岸協会負担金等事務	181 ～ 182	
90	171117	排水機場維持管理事業	183 ～ 184	
91	171118	排水機場等施設整備事業	185 ～ 186	
92	171119	樋門等維持管理事業	187 ～ 188	

第4章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
93	171120	下水道事業会計補助事務（汚水分・農集分）	189 ～ 190	
94	171201	公園施設長寿命化事業/維持修繕事業	191 ～ 192	
95	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分	193 ～ 194	
96	171203	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分	195 ～ 196	
97	171204	公園緑地維持管理事業	197 ～ 198	
98	171205	枝葉木粉砕（チップ化）事業	199 ～ 200	
99	171206	都市公園施設整備事業	201 ～ 202	
100	171208	公民連携による都市公園施設の多用途な利活用	203 ～ 204	
101	171301	改良住宅管理運営事業	205 ～ 206	
102	171302	改良住宅施設改修事業	207 ～ 208	
103	171303	市営住宅管理運営事業	209 ～ 210	
104	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	211 ～ 212	
105	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	213 ～ 214	
106	171401	水道事業の運営管理事務	215 ～ 216	
107	171402	下水道事業の運営管理事務	217 ～ 218	
108	171403	水道事業の経理事務	219 ～ 220	
109	171404	公共下水道事業の経理事務	221 ～ 222	
110	171405	農業集落排水事業の経理事務	223 ～ 224	
111	171406	上下水道料金等の徴収事務	225 ～ 226	
112	171407	公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務	227 ～ 228	
113	171408	水洗化促進業務	229 ～ 230	
114	171501	水道施設の整備事業	231 ～ 232	
115	171502	配水管路施設の更新事業	233 ～ 234	
116	171503	水道管路施設の受託事業	235 ～ 236	
117	171504	水道管路施設の維持管理事業	237 ～ 238	
118	171505	水道施設の維持管理事業	239 ～ 240	
119	171507	給水装置工事の手続事務	241 ～ 242	
120	171601	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の負担金	243 ～ 244	
121	171602	公共下水道設備工事の手続事務	245 ～ 246	
122	171603	農業集落排水設備工事の手続事務	247 ～ 248	
123	171604	合併処理浄化槽の設置費補助事業	249 ～ 250	
124	171605	留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務	251 ～ 252	
125	171606	公共下水道汚水施設の維持修繕事業	253 ～ 254	
126	171607	農業集落排水施設の維持修繕事業	255 ～ 256	
127	171608	公共下水道汚水施設の整備事業	257 ～ 258	
128	171610	公共下水道汚水施設の受託事業	259 ～ 260	
129	171612	合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分	261 ～ 262	
130	172101	緑化推進事業	263 ～ 264	
131	172102	屋外広告物関連事務事業	265 ～ 266	
132	172103	景観形成関連事務事業	267 ～ 268	
133	172104	住居表示整備事業／事務費	269 ～ 270	
134	172105	総合住民情報システム事業／市街地整備課分	271 ～ 272	
135	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	273 ～ 274	
136	172108	建築確認等業務事務	275 ～ 276	
137	172110	空き家対策事業／住宅政策課分	277 ～ 278	
138	172111	移住・就業マッチング支援事業	279 ～ 280	

第4章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
139	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	281 ～ 282	
140	172202	都市計画関連事務事業	283 ～ 284	
141	172203	土地取引等関連事務事業	285 ～ 286	
142	172204	土地利用計画推進事業	287 ～ 288	

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131101	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ減量推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「鈴鹿市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行い、自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】（諸収入）ごみ収集カレンダー広告掲載料160千円	事業費		28,260
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	160
			一般財源	28,100
2021年度（最終予算額）	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】（諸収入）ごみ収集カレンダー広告掲載料320千円	事業費		27,499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	320
			一般財源	27,179
2022年度（最終予算額）	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】（諸収入）ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 9,955千円	事業費		27,793
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,435
			一般財源	17,358
2023年度（最終予算額）	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】（諸収入）ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円	事業費		27,858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	480
			一般財源	27,378

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		111,410
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,395
	一般財源	100,015

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ごみ収集カレンダーを全戸に配布するとともに、詳細な分別方法を記載した「家庭ごみの分け方・出し方」を日本語版9,000部、スペイン語版1,000部作成し、転入者等に配布した。 廃棄物減量等推進員787名を対象に、手当として報奨金（自治会委託の場合は委託料）年額30,000円、活動推進費として一人当たり3,000円を支給した。 ごみ減量、資源化をテーマにポスター展を開催し、小学生30名、中学生5名の応募があった。

決算額	
事業費（千円）	26,869
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	480
財源内訳 一般財源	26,389

活動指標	年間啓発回数（広報すずか「環境館」等）	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	4	5	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	125.0%	150.0%	150.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	廃棄物減量等推進員の制度については、当初の制度目的の達成状況を分析し、事業継続のあり方を検討していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみ収集カレンダーの広告掲載について、広告枠を6枠とし、引き続き財源確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正な分別や資源化の推進に向け、市民に対する啓発を強化し、更なるごみの減量化を図る必要がある。

A 改善

改善手法
ごみの減量化を図るためには、排出者の意識向上が不可欠であり、民間事業者と協働して、曜日や時間に関係なく資源回収できる場の情報を広報すずかやSNSを通じて提供する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131102	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ資源化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	ごみの資源化の推進を目的として、法に基づく適正なリサイクルに取り組むとともに、市民の自主的な資源化活動を啓発し、支援を行い、把握する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費	事業費		30,676
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,367
			一般財源	20,309
2021年度（最終予算額）	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,000千円	事業費		26,543
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,000
			一般財源	25,543
2022年度（最終予算額）	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費	事業費		26,468
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,468
2023年度（最終予算額）	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 5,701千円	事業費		6,925
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,701
			一般財源	1,224

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		90,612
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,068
	一般財源	73,544

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
容器包装リサイクル協会を通じて適切なリサイクルに取り組み、プラスチック製容器包装やペットボトルなど、約1,917tを資源化した。 地域住民団体等による資源ごみ回収活動に対して、奨励金額3,299千円を交付した。（1kあたり3円。資源回収量は1,099t/年） 生ごみ処理機等の購入者に対して、年間155件、1,596千円の助成金を交付した。 プラスチックごみに不適物が混入される事例が多見されたため広報すずかで分別の啓発を行った。	事業費（千円）	5,053
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,053

活動指標	年間啓発回数（広報すずか「環境館」等）	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	4	4	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	より効率的・効果的な事業の在り方について、継続して調査・研究していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	再商品化事業者による資源ごみの取引価格は市場の影響を受けることから、安定した歳入確保が困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民間事業者が実施する資源回収への排出が増加していると考えられるが、量の把握が困難である。

A 改善

改善手法
資源ごみを店頭回収している民間事業者の情報を広報すずかやSNSを通じて発信するなど、市民の資源化に対する意欲の向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131103	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ収集等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、家庭から排出されるごみ（もやせるごみ、もやせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみA・B、有害ごみ、粗大ごみ）の収集を計画的・安定的に実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料）粗大ごみ収集業務手数料 6,752千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 11,574千円	事業費		885,458
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	18,326
			一般財源	867,132
2021年度（最終予算額）	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料）粗大ごみ収集業務手数料7,922千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団7,778千円	事業費		879,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,700
			一般財源	863,890
2022年度（最終予算額）	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料）粗大ごみ収集業務手数料 8,014千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 13,801千円	事業費		888,098
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	21,815
			一般財源	866,283
2023年度（最終予算額）	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料）粗大ごみ収集業務手数料 7,890千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 缶・古紙等 6,597千円	事業費		899,353
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	14,487
			一般財源	884,866

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		3,552,499
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	70,328
	一般財源	3,482,171

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○生活環境保全と公衆衛生向上のため、一般家庭から排出される廃棄物について、当初計画どおり安定的に収集・運搬した。 ○粗大ごみ戸別有料収集、公共施設での拠点回収についても安定的に収集・運搬した。 ○市民からのごみ排出に係る各種問い合わせや苦情に適宜対応するとともに、集積所の設置等に関する業務についても、適切に対応した。 【歳入】 ・粗大ごみ収集業務手数料　7,050千円 ・リサイクル物品売払収入　5,860千円	事業費（千円）	889,992
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,910
	一般財源	877,082

活動指標	ごみ収集日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	258	258	259	257	0	0
②実績値	258	258	259	257	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	ごみ収集業務にかかる各種事務に関して、日々の問い合わせ対応や現場対応で実施した内容をグループ内会議で情報共有し、対応の検討を行っており、個人の業務に対する各種事務の習熟のアップに努めている。また、委託業者に対しても、日常的な業務指導や意見交換等を実施し人材育成に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活環境の保全と公衆衛生の維持・向上を図る業務であり、効率性よりも安定性や継続性を重視して業務を実施する必要があるが、当初計画どおり安定的・継続的にごみの収集・運搬を完遂した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	安定的・継続的な収集体制の維持を最優先に事務事業を進めた。新型コロナウイルス感染症の拡大を乗り越えた経験を生かし、インフルエンザなどの感染症による収集業務の停滞を招かないように、事前予防策を官民の業務従事者全体で高い意識で取組、当該事務事業を支障なく完遂することができ、単位施策に寄与した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみの収集品目の内、紙類や空き缶等の資源物については、売払いによる財源確保に努めた。また、当該事務事業は、市民が排出するごみを衛生的に安定・継続して収集・運搬を行うことが目的であるため大きな見直しは行っていない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市民の安全安心な生活環境を維持するため、当該業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する必要がある。資源Aの紙類など、資源物の行政収集量の減少が顕著であり収集業務が非効率になってきている部分が見受けられる。

A 改善

改善手法
引き続き、業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する。 令和5年度策定のごみ処理基本計画に沿って事業を展開し、引続き安定性・継続性を重視して事業を進めていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131104	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	環境センターの維持修繕を行う。 鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、環境センターの処分に向けた準備を行う。 【施設概要】 ・所在地　鈴鹿市神戸九丁目811-1 ・用途　事務所、会議室 ・建築年　昭和51年				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入　環境センター分　1,257千円	事業費		150
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	-1,107
2021年度（最終予算額）	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	-1,157
2022年度（最終予算額）	・環境センター維持修繕費 ・鑑定評価取得費 ・アスベスト含有調査委託費 【特財】(財産収入)建物貸付収入　環境センター分　1,257千円	事業費		1,366
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,257
			一般財源	109
2023年度（最終予算額）	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入　環境センター分　1,204千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,204
			一般財源	-1,104

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,716
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,975
	一般財源	-3,259

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	〇鈴鹿市清掃協同組合に環境センターを売却した。 ・建物貸付収入（環境センター分）4月～9月　602千円

決算額		
事業費（千円）		164
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	602
	一般財源	-438

活動指標	施設の適正維持のための自主点検回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	4	4	4	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	売却に当たり、契約事務及び登記事務を適正に行い名義変更を完了した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設の縮減に努め成果を得た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	土地建物の売却を完了し、公共施設の縮減に努め成果を得た。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	賃貸借契約による収益を消失したものの、売却益を得て今後の維持管理に関する費用を削減した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
当該事業にとどまらず公共施設等総合計画の推進に努める必要がある。

A 改善

改善手法
今後の公共施設等総合管理計画の推進の一躍を担う事業完了となった。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131105	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃協議会等負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・三重県清掃協議会への会費 三重県内の市町清掃事業の円滑な遂行を図ることを目的とした団体				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	事業費		155
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155
2021年度（最終予算額）	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	事業費		121
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	121
2022年度（最終予算額）	・三重県清掃協議会年会費	事業費		5
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2023年度（最終予算額）	・三重県清掃協議会年会費	事業費		5
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		286
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	286

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	三重県清掃協議会の総会及び会長市との打ち合わせに参加した。

決算額	
事業費（千円）	5
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5

活動指標	総会・会議等出席回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	1	1	0	0
②実績値	1	1	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	33.3%	33.3%	200.0%	200.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な廃棄物関連の情報を得ることにより、スキルアップにつながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく情報収集ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総会や研修会、各種会議に参加することで、有益な知識や情報を得ることができ、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当該事業に関して交付金等はなく、歳入の確保はない。また、会費は県で統一されているため歳出の削減は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
廃棄物行政の課題についての情報が、本市の実情に適さない場合があり、より多くの情報収集が必要である。

A 改善

改善手法
研修会や各種会議を通じて広く情報収集を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131106	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不適正処理対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・一般廃棄物処理許可事務 一般廃棄物の収集運搬業許可申請の審査及び許可書交付 ・廃棄物処理施設使用許可事務 廃棄物処理施設使用申請の審査及び許可書交付				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・申請者への通知文書及び許可書の郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料76千円	事業費		120
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	76
			一般財源	44
2021年度（最終予算額）	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料559千円	事業費		246
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	559
			一般財源	-313
2022年度（最終予算額）	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料　88千円	事業費		120
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	88
			一般財源	32
2023年度（最終予算額）	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料　619千円	事業費		246
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	619
			一般財源	-373
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		732
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,342
			一般財源	-610

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	一般廃棄物収集運搬業許可について申請内容が適正であるかを審査し、許可証を交付した。 また、許可業者が廃棄物の不適正保管を行っている事案等について、適正処理を行うよう県等と共に指導した。 ・諸証明手数料　628千円

決算額		
事業費（千円）		161
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	628
	一般財源	-467

活動指標	不適正処理許可業者監視回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24	24	24	24	0	0
②実績値	24	24	24	24	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	不適正処理に関する廃棄物処理法の習熟度向上を図るためOJTで対応し、人材育成に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業の許可権限は市であることから、他の実施主体は存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	不適正処理業者への指導について、当該案件では一般廃棄物と産業廃棄物が混在していることが多いため、県と足並みを揃えて活動することは有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	近隣市町の状況を把握し、許可申請手数料を検討する必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
不適正処理業者について、一般廃棄物と産業廃棄物が混在していたり、廃棄物が多量である案件もあるため、解決までに時間を要することがある。

A 改善

改善手法
不適正処理事業の違反者に対しては、関係機関との連携を図り、基準に則った処分を適切に課し、公正の確保を実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131114	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般廃棄物処理施設（鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター）の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理につなげる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(1,100千円) ・工事費(35,200千円)	事業費		36,300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36,300
2021年度（最終予算額）	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(7,500千円) ・工事費(29,400千円)	事業費		36,900
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36,900
2022年度（最終予算額）	道路新設改良事業に関する経費 ・測量委託料(900千円) ・道路改良工事費(37,900千円)	事業費		38,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,800
2023年度（最終予算額）	道路改良事業に関する経費 ・測量委託料(1,200千円) ・道路改良工事費(20,200千円) 磯山バイパス取付道路事業に関する経費 ・不動産鑑定料(500千円) ・工事費(21,056千円) ・用地費(19,140千円) ・委託費(3,950千円)	事業費		66,046
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	66,046

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		178,046
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	178,046

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○道路改良事業に関する経費 ・高岡82号線道路改良工事 ・御薗154号線道路改良工事 ・国分31号線外1線道路改良工事 ・国分374号線道路改良工事　外2件 ・委託費等 ○磯山バイパス取付道路事業に関する経費 ・徳田町磯山バイパス取付道路築造工事 ・委託費、用地費等	事業費（千円）	65,819
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	65,819

活動指標	整備率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				2.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の性質上、地元との調整が必要であり、密に地元協議を行う等、円滑な事業進捗に向けて人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の内での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会及びリサイクルセンター環境保全連絡協議会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131116	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	地域整備開発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般廃棄物処理施設（不燃物リサイクルセンター、清掃センター）が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり、事業の実施により、地元住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費		7,336
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,336
2021年度（最終予算額）	一般事務的経費 ・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費		6,170
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,170
2022年度（最終予算額）	一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県自治体共同積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費		6,336
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,336
2023年度（最終予算額）	一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県公共工事設計積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費		8,292
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,292

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		28,134
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	28,134

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県公共工事設計積算システム経費・職員研修負担金 ○施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	事業費（千円）	7,891
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,891

活動指標	施設関連整備事業の達成率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	88.5	89.4	93.2	95.2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	88.5%	89.4%	93.2%	95.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の性質上、地元との調整が必要であり、密に地元協議を行う等、円滑な事業進捗に向けて人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物処理施設周辺地域の代表者等と綿密に協議することにより、必要最小限かつ効率の良い事業を選択することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の内での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会及びリサイクルセンター環境保全連絡協議会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131117	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般廃棄物処理施設（鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター）の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	道路舗装事業に関する経費 ・工事費（5,000千円）	事業費	5,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,000
2021年度（最終予算額）	道路舗装事業に関する経費 ・工事費（500千円）	事業費	500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	500
2022年度（最終予算額）	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費（3,000千円）	事業費	3,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,000
2023年度（最終予算額）	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費（7,450千円）	事業費	7,450
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	7,450

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	15,950
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	15,950

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	○道路舗装事業に関する経費 ・御薗6号線舗装工事 ・御薗154号線道路改良工事 ・高岡82号線道路改良工事　外4件	決算額	
		事業費（千円）	7,432
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,432

活動指標	整備率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	96.4	99.6	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.4%	99.6%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の性質上、地元との調整が必要であり、密に地元協議を行う等、円滑な事業進捗に向けて人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であるが、限られた予算の内での住環境整備に苦慮している。

A 改善

改善手法
清掃センター対策委員会及びリサイクルセンター環境保全連絡協議会と定期的に会議を開催しているため、今後も地元との協議の場を継続し、限られた予算を優先度と必要性を考えながら有効に執行し、住環境整備を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131120	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために、2017年度から2020年度に実施した本施設の改修対策工事と併せて実施している本施設の管理運営業務委託（2017年度から2033年度）と、管理運営事業者の財務状況を専門的な知見により適切な審査を行うための財務モニタリング業務委託のほか、焼却灰処理、排ガス等測定、周辺環境調査等の清掃センター管理運営に関する業務。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	○民間事業者による管理運営業務委託及び管理運営モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 （手数料） ごみ処理等手数料 307,330千円 （諸収入） 電力売払収入 169,516千円 （諸収入） 施設私用電気電話料等 224千円	事業費		1,214,052
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	477,070
			一般財源	736,982
2021年度（最終予算額）	○民間事業者による管理運営業務委託及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 （手数料） ごみ処理等手数料 327,162千円 （諸収入） 電力売払収入 208,125千円	事業費		1,128,314
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	535,287
			一般財源	593,027
2022年度（最終予算額）	○民間事業者による管理運営業務及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理業務、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査業務、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 （手数料） ごみ処理等手数料 328,875千円 （諸収入） 電力売払収入 209,413千円	事業費		1,272,633
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	538,288
			一般財源	734,345
2023年度（最終予算額）	○民間事業者による管理運営業務及び運営モニタリング業務 ○焼却灰等処理業務、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査業務、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金 【特定財源】 （手数料） ごみ処理等手数料 322,151千円 （諸収入） 電力売払収入 210,896千円 リサイクル物品売払収入 6千円	事業費		1,297,603
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	443,053
			一般財源	854,550

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		4,912,602
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,993,698
	一般財源	2,918,904

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設の運営に滞りなく、当初計画のとおり施設管理運営業務を実施することができた。

決算額		
事業費（千円）		1,257,937
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	434,555
	一般財源	823,382

活動指標	開場日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				1.5	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	310	310	310	310	0	0
②実績値	310	310	310	310	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	他の施設との協議を重ねることで連携を強め、適正かつ効率的な事務事業の活動成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	専門的技術者を有する民間事業者に維持管理業務と運営業務を包括的に委託することで効率的な運営ができており、また、専門的知識を有するコンサル業者に運営モニタリング業務を委託することで、より適正なモニタリング業務ができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	管理運営業務委託契約については、維持管理費用を含め2033年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
大きなトラブル、法改正があった場合の対応やモニタリング水準の維持において、引き続きモニタリング業務委託事業者などの専門的知識を要するコンサル業者から助言、助力を受ける体制が必要と考える。

A 改善

改善手法
モニタリング業務委託事業者の専門的知識を有用活用した迅速で適切な対応に努め、高水準のモニタリングの実施を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131122	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	管理運営に伴う費用・・・パートタイム会計年度任用職員給与等、光熱水費、燃料費、事務費 し尿等の処理に要する業務費・・・薬剤費、業務用器材及び消耗品、水質検査器具及び試薬、潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料・・・施設管理委託、法令に基づき実施する保守点検委託、施設設備の定期的な保守点検委託、樹木管理委託、脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費・・・法令等に基づき行う検査、法令基準値確認のための測定及び各種分析測定委託 施設等の維持修繕に伴う修繕費・・・土地・建物修繕、車両用修繕、処理設備の維持管理上必要となる維持修繕工事				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸ｱﾙﾐﾆｳﾑ、液体苛性ｿｰﾀﾞ、ﾒﾀﾉｰﾙ等【業務用器具及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】受入各槽清掃、計装計器、ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ、全窒素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査等【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、ｺﾝﾍﾞﾔ、各種ﾎﾟﾝﾌﾟ、電気計装設備等の整備・分解整備工事	事業費	157,102
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	157,102
2021年度（最終予算額）	【ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸ｱﾙﾐﾆｳﾑ、液体苛性ｿｰﾀﾞ、ﾒﾀﾉｰﾙ等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】計装計器部品、水質検査試薬、水中ポンプ、破砕ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ、全窒素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査、精密機能検査業務委託【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、余剰汚泥ポンプ等の整備工事及び配管の修繕工事等	事業費	136,554
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	136,554
2022年度（最終予算額）	【ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸ｱﾙﾐﾆｳﾑ、液体苛性ｿｰﾀﾞ、ﾒﾀﾉｰﾙ等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬、ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ、全窒素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【PCB廃棄物処分業務委託】PCB廃棄物の収集運搬及び処分【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備等の整備工事及び高圧受電設備、制御盤の改修工事等	事業費	187,242
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	187,242
2023年度（最終予算額）	【ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸ｱﾙﾐﾆｳﾑ、液体苛性ｿｰﾀﾞ、ﾒﾀﾉｰﾙ等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬、ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ、全窒素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査】放流水水質分析【法令基準値確認のための測定】悪臭等調査【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備等の整備工事及び直流電源装置の修繕工事等	事業費	163,610
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	163,610

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		644,508
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	644,508

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設の適切な維持管理を実施し、安定した処理運転を行ったため、活動指標の実績値は見込値を達成することができた。

決算額		
事業費（千円）		159,195
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	159,195

活動指標	稼働日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
6	5

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	366	0	2
②実績値	365	365	365	366	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	し尿と浄化槽汚泥の搬入比率の変化により、搬入物の性状が施設の供用開始当初から大きく変わってきている。そのため、処理過程で水質が安定しない場合があるが、その都度運転方法の見直しを行い、職員が運転方法に関する知識の蓄積に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設全体の老朽化が進行している状況で、設備機器等の修繕工事を効率的かつ効果的に実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適切な維持管理や安定した処理運転を行うことで、廃棄物の効率的な処理を達成することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業に係る交付金等の歳入は見込めない。歳出では、機器の修繕内容や施工方法について検討するなど、歳出の削減に努めた。また、搬入量の減少や電気料金の単価の値下がりもあり、金額に反映することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新施設の整備を2027年度稼働に向けて進めていることから、費用をできる限り抑えた修繕を行いながら、安定した処理運転を行うように努めているが、施設の老朽化に伴い、本来は多くの設備で修繕、更新が必要な状況である。突発的な故障が発生した場合に、機器製造者に常時の在庫のない部品も多く、復旧に長期間を要する等、し尿等の処理に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

A 改善

改善手法
現施設の故障のリスクや、故障が発生した場合の処理運転への影響、修繕に必要な費用等を総合的に判断し、新たに修繕が必要な箇所が発生した場合は、2024年度に計画している修繕工事を含めて、実施する修繕工事の優先順位を随時見直すことで、施設の運転停止リスクを低減し、安定した処理運転の継続に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131125	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター整備事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老朽化が進む鈴鹿市クリーンセンターを改築し、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な、し尿及び浄化槽汚泥の処理に繋げることを目的としている。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザリー等業務委託 （令和4年度～令和5年度 債務負担行為）	事業費	16,599
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	16,599
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザリー等業務委託 （令和4年度～令和5年度 当初契約 令和4年5月31日 54，604，000円） 令和4年度当初契約額 15，582，600円 令和5年度当初契約額 39，021，400円 [債務負担行為]クリーンセンター施設整備・運営事業 令和5年度～令和23年度 11,831,345千円に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 8,259千円	事業費	44,143
		財源内訳 国庫支出金	8,259
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	35,884
		事業費合計	60,742
		財源内訳 国庫支出金	8,259
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	52,483

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザリー等業務委託 令和5年度委託費　41，802，200円	決算額	
		事業費（千円）	42,296
		財源内訳 国庫支出金	8,598
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	33,698

活動指標	事業者選定委員会の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				3.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			3	3	0	0
②実績値			3	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	66.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	クリーンセンターの入札・契約のため、アドバイザリー受注業者・入札参加業者・落札業者等との調整をしていくなかで、交渉力、高度な知識の習得など、円滑な事業進捗に向けて人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	WEB会議などを積極的に活用することにより、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業は一般廃棄物処理施設（汚泥再生処理センター）の改築にかかる事業であることから、事業を進めることにより、廃棄物の適正な処理につなげることができる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	環境省の循環型社会形成推進交付金（補助率1/3）の交付決定を受けた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
汚泥再生処理センターの建設は、本市としては初めての事案となるので、事前の情報収集や必要書類作成等のため、アドバイザリー契約を結び、整備事業を進めたが、検討事項も多く、契約完了までかなりの労力を要した。

A 改善

改善手法
建設工事等を進めていく上で、施工業者や工事監理業者と、事業の適正な実施のため連携を深め協力しながら、スケジュールを守り円滑に進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131126	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	食品ロス削減推進事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、「鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画」、及び地球温暖化対策の施策の一つとして、「食品ロス削減」の各種啓発推進事業に取組む。 ゼロカーボンシティの実現に向け、市民に脱炭素型のライフスタイルへの転換を促すため、市民から家庭で消費できない賞味期限前の食材を寄附してもらい、その食材を必要な方に提供することにより、食品ロスを防止し、食品ロスを処理する過程で排出される温室効果ガスの削減を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・鈴鹿市フードドライブ推進事業 家庭で使い切れずに余った賞味期限前の食品や食材を寄附する人に対し、ポイントカードを発行しポイントを付与する。一定のポイントに達した場合には、ギフトカードを進呈。 【特財】（諸収入）環境配慮行動普及促進事業（グリーンライフ・ポイント）費補助金 809千円	事業費	1,402
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	809
		一般財源	593
2023年度（最終予算額）	・食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 ・食品ロス削減全国大会参加等旅費 ・食品ロス削減啓発物品作製費 ・食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 ・フードドライブ推進事業 家庭で余った賞味期限前の食材等を寄附する人に対し、ポイントカードを発行し、ポイントを付与する。一定のポイントに達した場合には、ギフトカードを進呈。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 1,385千円	事業費	1,683
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,385
		一般財源	298

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	3,085
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,194
一般財源	891

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・「食品ロスゼロチャレンジ！」を実施（10月） （参加世帯:298世帯） ・「鈴鹿市フードドライブ推進事業」を実施 （寄付者:283人（のべ） （寄付食材重量:652kg））

決算額		
事業費（千円）		858
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	858
	一般財源	0

活動指標	モニター実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1	1	0	0
②実績値			1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	カーボンニュートラル社会の実現に向け、市民の方に取り組んでいただく2つの事業を昨年度に引き続き実施している。両事業ともに市民の方の取組を職員が直接確認し、問題があれば遅滞なく改善につなげているため、効率性、有効性を高める人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	「食品ロスゼロチャレンジ！」については、前年度の参加者に引き続き参加していただくことで、継続した環境意識の醸成を図ることができた。「鈴鹿市フードドライブ推進事業」については、広報すずかなどで募集を行うことで、効率よく食材などを提供していただくことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民の方が直接的に環境課題に取り組むことができる事業であり、昨年度に引き続き多くの方に参加していただき、食品ロス削減、ひいては温室効果ガス削減につなげていることから、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企業版ふるさと納税制度を活用し　食品ロス削減に係る寄附を募ったところ、1社から寄附を得ることができ、事業に活用することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
「食品ロスゼロチャレンジ！」については、3年間を1つの周期とした取組であり、新規参加者の減少が課題。 「鈴鹿市フードドライブ推進事業」については、事業の定着化とともに提供者が減少していくことが懸念される。

A 改善

改善手法
参加者確保のため、広報、ウェブサイト、LINEなどで継続的に周知するとともに、市主催イベント以外のイベントなども活用して周知に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131127	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不燃物リサイクルセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設の管理運営業務委託（平成19年度～令和12年度）と管理運営業者の運営・財務状況を専門的な知見により適切な審査を行うための運営モニタリング業務委託のほか、廃棄物処理、水質・周辺環境調査、管理棟に関する事務費等の不燃物リサイクルセンター管理運営に関する業務。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	○民間事業者による管理運営業務及び運営モニタリング業務 ○廃棄物処理委託、再商品化業務委託 ○伊賀市及び（公財）全国都市清掃会議への負担金 ○水質・土質検査、ダイオキシン類測定業務委託 ○公用車、草刈機、重機の燃料費、点検修繕費 ○管理事務所に関する事務費 【特定財源】（手数料）ごみ処理等手数料 11,316千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 54,582千円 不法投棄未然防止事業協力助成金 49千円	事業費		442,390
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	65,947
			一般財源	376,443

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		442,390
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	65,947
	一般財源	376,443

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設の運営に滞りなく、当初計画のとおり施設管理運営業務を実施することができた。 売払契約締結により廃棄物の再利用、売払いができた。

決算額		
事業費（千円）		424,259
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	72,011
	一般財源	352,248

活動指標	開場日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
1.5	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			310	310	0	2
②実績値			310	310	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間（事業者）の活力を活かしつつ、事業者にはマニュアル等での情報共有を行うことで行政方針の理解を促進し、効率的な事務事業の活動成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	専門的技術者を有する民間事業者に維持管理業務と運営業務を包括的に委託することで効率的な運営ができており、また、運営モニタリング業務を委託した専門的知識を有するコンサル業者との連携による適正な運営モニタリング業務ができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	管理運営業務委託契約については、維持管理費用を含め2028年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。 小型家電の売払いでは、幅広く事業者を見直すことによる適正、確実な売払契約締結に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
売払いを行っているものについて、運搬費上昇や物価変動にて売払いができなくなることによる処理費用の発生と処理先の確保が懸念される。

A 改善

改善手法
価格変動へ細かく対応するための単価契約期間の見直しと、処理先確保のための柔軟な処理先選定を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131128	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として、SPCである鈴鹿エコセンター㈱が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお、本事業を着実に実施することで、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	2期事業施設整備費【平成19年度～令和12年度 債務負担行為】 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場	事業費		295,617
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	295,617

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		295,617
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	295,617

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	割賦料は遅延なく支払いを行った。

決算額	
事業費（千円）	295,617
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	295,617

活動指標	施設の開場日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			310	310	0	0
②実績値			310	310	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	確実に事務を実施することで、施設の安定稼働の基礎となっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	引き続き確実な実施に努める。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	割賦料の支払いについては、2030年度まで契約済みであり長期的に安定した歳出額となっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131130	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	用地管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地の賃借に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	不燃物リサイクルセンター事業用地の賃借に関する経費 ・収入印紙 ・用地賃借料【平成21年度～令和20年度 債務負担行為】 【特財】（使用料）不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	事業費	68,945
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,000
		一般財源	59,945

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	68,945
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	9,000
一般財源	59,945

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	賃貸料は全ての支払いを完了した。

決算額		
事業費（千円）		68,887
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,000
	一般財源	59,887

活動指標	賃貸料支払い達成率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			100	100	0	0
②実績値			100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	相続人等に連絡、諸手続きを適切に案内し、支払いを完了することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	確実な支払いが安定的施設稼働の基礎となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和2年度から令和4年度の3年間と令和5年度から令和7年度の3年間は、同一単価での賃貸料にて、支出予定に増減がない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支払いを案内した際に土地買取の相談に発展することがあるが、年度末に相談が開始されることがあるため、各部署との調整が困難な時期にて速やかな対応が難しい。

A 改善

改善手法
買取り相談に対する想定を行い、対応の準備を行っておく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131131	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画改定事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき、市の一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本的方針を明確にするために2018年度に策定した現行計画について、その後の人口減少や少子高齢化の進展、また、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化などの社会情勢の変化が見られることから改定を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	・鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画改定業務委託費	事業費		4,401
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,401

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		4,401
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,401

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本的方針を明確にするために2018年度に策定した現行計画について、社会情勢の変化に対応するため改定を行った。	決算額	
		事業費（千円）	4,015
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,015

活動指標	審議会等開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				4	0	0
②実績値				4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の統括的な処理責任を市町村が負うことから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	社会情勢の大きな変化に対応するため改定を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に交付金等はないが、一般廃棄物を管理し、適正な処理を確保するために必要不可欠である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画期間が長期にわたることから社会情勢の変化に速やかに対応することが難しい。

A 改善

改善手法
PDCAサイクルにより施策の実行、評価を行い、定期的な改定を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131132	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	廃棄物処理施設の管理運営に係る事務費				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	・職員出張旅費 ・事務消耗品等 ・本庁管理公用車の点検等修繕費及び燃料費 ・封筒用印刷製本費 ・郵便料 ・破傷風予防接種料	事業費	691
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	691

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	691
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	691

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	必要である全ての市外の施設に対し、実地確認が実施できた。 施設使用許可及び手数料減免の申請に対し審査を行い、適宜郵送または窓口において許可書及び承認書を交付した。

決算額		
事業費（千円）		417
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	417

活動指標	区域外の廃棄物処理施設の実地確認数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			4	4	0	0
②実績値			4	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	廃棄物処理への実地確認を行うことを法的義務による確認だけでなく、廃棄物に関する知識を習得する機会として人材育成を図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実地確認の時期を見直し、事務量の平準化による事務効率化を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内に再生処理等に対応する処理事業者がなく、市外の処理事業者への委託を継続的しており、その事業者の施設に対し処理状況の実地確認が必要となる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	廃棄物の処理を委託している施設への実地確認は、法的義務である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
処理事業者の施設が、かなり遠方となる事例も考えられ、その場合の事務負担が懸念される。

A 改善

改善手法
慎重に処理事業者の選定を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131201	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム（Suzuka－EMS）を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費		31
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31
2021年度（最終予算額）	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費		31
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31
2022年度（最終予算額）	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費		30
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30
2023年度（最終予算額）	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	事業費		30
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		122
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	122

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・下半期分（前年度分）実績のとりまとめ（5月） ・全職員対象の職員研修を実施（8月） ・上半期分実績のとりまとめ（10月） ・内部環境監査を実施（11月）

決算額		
事業費（千円）		16
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16

活動指標	監査実施所属数	単位	所属	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	57	57	57	57	0	0
②実績値	56	56	54	57	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	98.2%	98.2%	94.7%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	カーボンニュートラル社会の実現に向け、全所属において環境負荷低減の取組が必要であることから、全職員対象の職員研修を実施し、全所属において環境マネジメントシステムの取組を実施してもらうことで、効率性、有効性を高める人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用をかけず、市独自のシステムで事業を運用し、全所属で取り組むことができるため、効率よく成果を出すことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	全職員が環境意識を高め、環境負荷低減に努めることができるため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	外部委託を行わず、事務負担の軽減及び低コスト化を意識した独自のシステムを運用することで、必要最低限の支出にとどめている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各所属から提出される「温室効果ガス管理シート」などの集計、内部監査の実施に時間及び労力を要するため、事務負担の軽減、効率化について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
Suzuka-EMSを平成20年度から運用してきた結果、全職員の環境意識の醸成は一定程度図れていることから、より効果的に事業を実施するため、内部監査手法を見直すなど、事務負担の軽減を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131203	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	街路灯等の屋外照明のLED化によって、地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 （平成26年度に10年間のリース契約を締結）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	事業費		6,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2021年度（最終予算額）	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	事業費		6,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2022年度（最終予算額）	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	事業費		6,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2023年度（最終予算額）	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	事業費		6,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,516
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,516

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	リース業者により、機器のメンテナンスを適正に実施し、LED照明を使用。（対象:672基（公園灯:199基、施設灯:14基、地下道灯:373基、通学路灯:86基））

決算額		
事業費（千円）		6,379
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,379

活動指標	リース料の支払い回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	複数の所属が所管する照明をLED化することで、環境負荷を低減するとともに、所属する職員の環境意識を高めることにつながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース料の支払いやメンテナンスに係る事業者との連絡調整など、当課が一括して事務処理を担うことで、効率よく活動成果を出すことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	LED化することで温室効果ガス排出量の削減が行え、職員の環境意識の向上にもつながっていることから妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	平成26年度にプロポーザルにより、費用対効果を含めた検証をし、最適なリース業者を選定している。以降、毎年、契約内容が適正に履行されていることを確認し、リース料の支払いを行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
LED照明器具の賃貸借期間は令和6年度末で終了するため、賃貸借期間終了後の令和7年度以降、照明器具の維持管理について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
賃貸借期間終了後の照明器具の維持管理について、所管課と協議を行い、最適な方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131205	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」の趣旨をふまえて、地球温暖化の危機的状況や社会への影響についての理解を促し、自発的な温暖化対策への取組を促進するため、市民・各種機関・団体・企業と連携を図り、温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・地球温暖化防止に係る各種啓発イベント ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 114千円	事業費		300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	114
			一般財源	186
2021年度（最終予算額）	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」）	事業費		218
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	218
2022年度（最終予算額）	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」「E-KIZUNAサミット」）	事業費		310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	310
2023年度（最終予算額）	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「E-KIZUNAサミット」） 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用権利金 91千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 231千円	事業費		371
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	322
			一般財源	49

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,199
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	436
	一般財源	763

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	各種啓発活動を実施 ①「Suzuka-ECO2プロジェクト」の実施（6月～1月） （郡山小学校29人、清和小学校34人、井田川小学校25人、 庄野小学校34人、深伊沢小学校23人、栄小学校26人） ②市民ロビーにクールビズの啓発パネル展示（5月） ③15階展示スペースに環境月間の啓発パネル展示（6月） ④本庁舎に環境月間の懸垂幕設置（6月） ⑤市民ロビーにウォームビズの啓発パネル展示（11月） ⑥自然エネルギーに関する工作教室の実施（7月、12月）

決算額	
事業費（千円）	288
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	288
財源内訳 一般財源	0

活動指標	Suzuka－ECO2プロジェクト	単位	校

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	6	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	300.0%	300.0%	300.0%	－	－

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会の環境意識の高まりもある中、さらなる意識向上につなげるため、毎年、趣向を凝らしながら啓発活動を実施している。国の取組の変化に合わせて職員も臨機応変に対応していることから、効率性、有効性を高める人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	「Suzuka-ECO2プロジェクト」は三重県地球温暖化防止活動推進センターや民間事業者と連携して実施することで効率よく活動成果をだすことができた。また普及啓発事業においても、様々な手段により工夫を凝らした啓発を実施することで効率よく活動成果をだすことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民の方の環境意識を高めるとともに、小学生を対象に啓発活動を行うことで、将来にわたる環境問題への取組につなげることができるため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重県地球温暖化防止活動推進センターや民間事業者と連携して事業を実施し、他の機関が実施する行事の機会も活用するなど、歳出削減に努めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
温暖化対策に関する取組は社会的な関心も高く一定程度浸透しているため、国の施策などに合わせ新たな取組を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
国及び県の動向を注視し、新たな取組について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	131211	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／太陽光発電設備等設置費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2023年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	2030（令和12）年度における、鈴鹿市全体の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で50%削減する目標の達成につなげるため、太陽光発電設備単体又は太陽光発電設備及び蓄電池を設置した市民に対し、補助金を交付する。 補助制度：鈴鹿市太陽光発電設備等設置費補助金 予算額：7,105千円（三重県間接補助事業） 補助対象：太陽光発電設備 7万円/KW（10KWまで） 蓄電池 蓄電池の価格（工事費込み・税抜き）の1/3の額 （15.5万円/KW以下。10KWまで。） 事業期間：令和5年10月2日から受付開始。 交付決定後、令和6年1月19日までに実績報告書の提出必要。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	太陽光発電設備及び蓄電池を設置した市民に対する設置費補助 ・補助金 7,105千円 ・印刷製本費（市民への周知） 110千円 【特財】三重県太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金 7,105千円	事業費	7,215
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	7,105
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	110

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	7,215
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	7,105
地方債	0
その他	0
一般財源	110

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市太陽光発電設備等設置費補助金を交付（10月～11月） （交付件数:8件） ・第1回受付（令和5年10月2日～10月27日） 申請件数:7件（太陽光発電設備:0件、太陽光発電設備+蓄電池:7件） 交付決定件数:7件（太陽光発電設備+蓄電池:7件） ・第2回受付（令和5年11月1日～令和5年11月17日） 申請件数:3件（太陽光発電設備:1件、太陽光発電設備+蓄電池:2件） 交付決定件数:2件（太陽光発電設備+蓄電池:2件） ※交付決定後1件の辞退あり。

決算額		
事業費（千円）		6,280
財源内訳	国庫支出金	6,230
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50

活動指標	太陽光発電設備の補助件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				7	0	0
②実績値				8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				129.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	太陽光パネルの普及促進は、太陽光発電量の割合を2030年を目指して3%程度高める鈴鹿市の取組方針と合致しており、鈴鹿市地球温暖化対策実行計画の推進に取り組む職員の効率性、有効性などを高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県が地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し取り組む事業であり、市の予算をかけずに市内に所在する個人住宅に太陽光パネル及び蓄電池を導入できることから、効率よく成果を出すことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	多くの市民から問い合わせをいただき、8件の既設住宅に太陽光パネル及び蓄電池の導入をスムーズに行えたことから妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重県が国の交付金を活用して取り組む事業であり、市の支出無く再エネ設備を市内に導入できる事業であるため、費用対効果は非常に高い。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
申請に必要な資料が煩雑且つ多岐にわたり、申請者への対応及び申請書類の精査に時間と労力を要する。

A 改善

改善手法
三重県と調整し、申請様式の改善や、資料の確認方法などを整理し、スムーズな補助金の交付に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141101	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	自然環境保全事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自然環境の保全、生物多様性の保全、自然共生社会の構築に関連する事業 ・里山保全活動：雑木林の再生と保全を目的とした伐採や手入れの作業体験 ・特定外来生物：在来種の生態に悪影響を及ぼすことが危惧される特定外来生物の駆除に向けた情報提供 ・自然観察会：専門家等との連携により市民を対象とした観察会の開催				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・里山保全活動（5回）、自然観察会（9回）の開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 （諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円	事業費		351
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	331
2021年度（最終予算額）	・里山保全活動（3回）、観察会（6回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動ボランティア活動の支援に係る経費 ・里山保全活動や自然観察会参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 （諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 「鈴鹿市の自然ガイドブック」 売払収入 5千円	事業費		163
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	143
2022年度（最終予算額）	・里山保全活動（3回）、観察会（6回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】（諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 （県補助）森と緑の県民税補助金 150千円	事業費		300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	150
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	130
2023年度（最終予算額）	・里山保全基礎講座（5回）、里山保全体験（3回）、自然観察会（7回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全基礎講座や里山保全体験、自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】（諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 （県補助）みえ森と緑の県民税市町交付金 350千円	事業費		524
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	350
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	154

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,338
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	500
	地方債	0
	その他	80
	一般財源	758

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・里山保全基礎講座（5回）、里山保全体験（2回）、自然観察会（5回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全基礎講座や里山保全体験、自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】（諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入　10千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入　2千円 （県補助）みえ森と緑の県民税市町交付金　370千円

決算額	
事業費（千円）	477
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	370
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	12
財源内訳 一般財源	95

活動指標	体験学習等実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.13	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	18	18	18	18
②実績値	12	6	12	12
割合（②÷①）	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	里山保全体験、里山保全基礎講座や自然観察会においては、専門的な知識等が必要となることから専門知識や森林保全経験を有する講師等の協力を求め実施している。そのことによって、職員自身が普段得ることのできない知識や森林保全の技法を習得し見識を深めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内で活動を行っている団体へ講師を依頼し、またその活動を行っている箇所での観察会を行うことで、講師等の事前調査に係る時間的コストを抑えることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	身近な自然に直接触れ、学ぶ機会として、本事業の意義は大きく、自然環境保全の動機付けとして妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消耗品購入の見直しや、参加者の募集を広報すずか、市公式ウェブサイト、市公式LINE、で行い、郵送費の縮減に務めた。 また、「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」を活用し、財源の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
里山保全体験、里山保全基礎講座や自然観察会に関し、自然環境に触れるきっかけの場として妥当ではあるものの、今後いかに自然環境保全のための活動に結び付けていけるか、団体と協議していく必要がある。

A 改善

改善手法
里山保全体験、里山保全基礎講座や自然観察会に関しては、継続的な取り組みになるよう、団体と協議し、市民自らが身近な自然について学ぶ機会の提供について検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141102	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・旧ごみ処理場関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・長法寺町集会所、八野町集会所				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・旧ごみ処理場跡地及び関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬運動広場 ・長法寺町集会所、八野町集会所	事業費		6,381
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,381
2021年度（最終予算額）	・水質検査、水稲調査経費 ・広瀬運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費 ・西之城戸農業用井戸修繕	事業費		17,488
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,488
2022年度（最終予算額）	・水稲調査経費 ・集会所施設維持管理経費	事業費		7,341
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,341
2023年度（最終予算額）	・水稲調査経費 ・集会所施設維持管理経費	事業費		8,556
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,556

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		39,766
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,766

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	旧深谷処理場周辺の玄米調査及び土壌調査を年1回実施し、重金属等に汚染がないことを確認した。 旧深谷処理場周辺自治会の集会所の草刈りや公園遊具の点検を実施した。

決算額		
事業費（千円）		7,001
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,001

活動指標	年間測定回数（水質・土壌・水稲）	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	6	6	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺地域の代表者と情報共有を図るとともに、施設の維持管理及び土壌調査などの定期的なモニタリング調査を実施するなど業務遂行に適切など人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺施設の維持管理や様々なモニタリング調査は不可欠であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出に対する補助金等はないが、当該事業に要する経費は維持管理上、不可欠なものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各集会所や施設の老朽化に伴い、必要性を含め、施設の在り方について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
施設等の状況を見ながら、緊急性、重要性を考慮して、効果的かつ効率的な維持管理を行う。 長法寺町公害対策合同委員会を通じて地域と連携を保ち、地域住民で対応できることは地域でといった意識の醸成を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141104	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	廃棄物の不適正処理に対する啓発、不法投棄の抑止対策、不法投棄ごみの処理委託を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 ・不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設 【特財】（諸収入）不法投棄未然防止事業協力助成金 721千円	事業費		29,209
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	721
			一般財源	28,488
2021年度（最終予算額）	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	事業費		26,955
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,955
2022年度（最終予算額）	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 【特財】（諸収入）不法投棄未然防止事業協力助成金 282千円	事業費		27,071
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	282
			一般財源	26,789
2023年度（最終予算額）	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 【特財】（諸収入）不法投棄未然防止事業協力助成金 324千円	事業費		26,942
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	324
			一般財源	26,618

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		110,177
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,327
	一般財源	108,850

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○不法投棄の未然防止策として、市管理地の不法投棄多発箇所パトロールにより、不法投棄物件の調査や撤去等を行い、清潔を保持することで不法投棄対策に寄与した。 ○中勢バイパス側道及び木田町地内不法投棄多発箇所に新たに設置し、計20台で監視活動を実施 ○不法投棄事業については、原因者指導、土地管理者への清掃指導を実施 ○ボランティア清掃支援については、ごみ袋配布とごみ回収支援を実施。R5年度の支援件数は288件。	事業費（千円）	26,505
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	321
	一般財源	26,184

活動指標	ボランティア清掃活動の輪を広げるための啓発活動実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	5	10	10	10	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新任者は三重県が年度当初に開催した不法投棄講習会に参加した。また、法律の適用関係や内規の運用等に関する習熟度向上を図るため、主に苦情対応等に当たる際にOJTで対応し、グループ員個人が法制執務研修に参加するなど自己研鑽を図った。また、県や近隣市町と情報共有を図りながら連携して対応し、習熟度の向上に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大が収束したことにより、アフターコロナに移行し、ボランティア清掃の再開が見込まれたため、啓発活動をより進めたことにより実行の件数が増加した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大により地域における活動の活性が低下したものの、少人数による清掃の実施が行われたため目標は達成された。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	（一財）家電製品協会の不法投棄対策に関する補助について、申請を行い財源確保に努めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ボランティア清掃活動支援件数が増加しているので、活動が低迷しないよう広報活動を充実する必要がある。 令和6年度以降も（一財）家電製品協会の不法投棄対策に関する補助金確保に努める必要がある。

A 改善

改善手法
ボランティア清掃活動を活性化するため、広報すずかやSNSを活用し、目標達成を目指して積極的な制度の利用促進を啓発する。また、出張！ごみ博士などの出前授業の機会に幅広い年齢層へのボランティア清掃に関する呼びかけを行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141107	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業／環境施設課分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	旧処理施設について、法に基づいた適正な維持管理を行う。 【各施設概要】 ①旧深谷処理場 ・所在地　鈴鹿市八野町地内（現在の形態：深谷公園） ・供用期間　昭和47年10月～平成9年3月 ②広瀬ごみ捨場跡地 ・所在地　鈴鹿市広瀬町地内（現在の形態：広瀬運動広場）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	・浸出水処理施設の各種薬剤等消耗品 ・小破修繕費 ・光熱水費（旧深谷処理場　電気料金、広瀬ごみ捨て場跡地　水道料金） ・旧深谷処理場の電話専用回線使用料 ・放流水等の水質検査経費 ・旧深谷処理場浸出水処理施設運転管理委託料【平成30年度～令和5年度 債務負担行為】 ・旧施設の保守点検に係る各種委託料 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬委託料 ・修繕工事費（汚泥掻寄機用減速機取替、汚泥ホッパー整備）	事業費	32,697
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	32,697

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	32,697
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	32,697

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	最終処分場維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適切な維持管理、定期点検、修繕等に努め、定期的な水質検査を実施することで放流水の水質が排水基準に適合していることを確認した。また、月1回周辺地下水の水質検査を実施し、埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。

決算額		
事業費（千円）		29,533
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	29,533

活動指標	地下水・放流水年間測定回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			12	12	0	0
②実績値			12	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	浸出水処理施設の運転管理委託事業者と情報共有を図りながら適切に施設の維持管理を行い、また、継続した水質検査を実施することで施設周辺への影響の有無をモニタリングするなど、業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的な日程調整を意識して作業や資材準備等を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	施設の運営は、関係法令上の廃止基準を満たすまでは継続して稼働させる必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	設備の現状把握を行った結果、深刻な修繕等になる前に対処でき、また、その対処に適切な方法を検討することで、より効果的な整備対応ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
浸出水処理施設設備の老朽化が進み、必要な修繕が多くなることが想定され、経費増加が懸念される。

A 改善

改善手法
運営委託事業者の意見を参考に整備・修繕の計画を整える。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141108	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	鈴が谷運動広場／維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴が谷運動広場の管理運営に関する経費 【施設概要】 ・所在地　鈴鹿市御薗町4135-126 ・用途　グラウンドゴルフ、サッカー、野球等 ・使用時間　午前7時から午後9時まで ・使用開始　昭和61年4月				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	・維持管理に係る業務用品 ・使用許可書の印刷製本費 ・修繕費 ・光熱水費（電気料金・水道料金） ・運動広場の維持管理に係る保守点検、清掃・植栽管理委託料等 ・照明設備類修繕工事 【特財】（使用料）鈴が谷運動広場使用料　880千円 （使用料）鈴が谷運動広場使用料／目的外使用料　1千円	事業費	4,330
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	881
		一般財源	3,449

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	4,330
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	881
一般財源	3,449

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設の使用許可申請に対し、許可を行い施設を開設した。また、除草作業と除草剤噴霧等によるグラウンド整備を適切に実施した。

決算額		
事業費（千円）		3,907
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,045
	一般財源	2,862

活動指標	開設日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			350	350	0	0
②実績値			357	352	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			102.0%	100.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	グラウンドの維持管理及び運営について、除草・植栽管理・グラウンドの整地を計画的に実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	運用の手引き書を作成し、速やかに事案に対応するよう努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要とする修繕、整備を選定することで、費用拡大を抑制している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
グラウンドの土の層が薄くなることから、石による怪我等の危険が懸念される。

A 改善

改善手法
グラウンドの整地を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	141109	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	周辺環境美化事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり、事業の実施によって、事業用地等への不法投棄防止、地域の安全確保、環境保全、環境美化に繋げる。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託	事業費	2,100
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,100

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	2,100
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,100

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	事業用地及び周辺地域の環境美化に資するため、定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,271
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,271

活動指標	事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	2

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			200	200	0	0
②実績値			255	262	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			127.5%	131.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ルート計画等にて効率良くパトロールすることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画的な伐採やパトロールにより、自然環境の保全につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	計画的な維持管理により、除草業務委託を抑制し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
パトロール範囲が広大であることから、必要な時期に必要な区域をパトロールできない可能性がある。

A 改善

改善手法
パトロールの計画と実施について、状況把握に努め、適時適所のパトロールに努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151101	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	旧伝染病隔離病舎管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費。 建物：安塚町字山之花1275番地184 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院延べ412.66㎡ 渡り廊下鉄骨造102.04㎡ 土地：安塚町字山之花1275番地184 （現況）宅地（公簿）原野1,460㎡ （持ち分：鈴鹿市657/1,000　亀山市343/1,000）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検（設備のみ）委託料。（亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入。） 【特財】 （負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務負担金	事業費	229
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	78
		財源内訳 一般財源	151
2021年度（最終予算額）	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検委託料 （亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入） 【特財】（財産収入）土地貸付収入500千円 （財産収入）建物貸付収入／旧伝病舎分334千円 （負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金169千円	事業費	496
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,003
		財源内訳 一般財源	−507
2022年度（最終予算額）	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料、特定建築物の定期点検委託料及び非常灯修繕費 （亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入） 【特財】（財産収入）土地貸付収入　493千円 （財産収入）建物貸付収入／旧伝病舎分　298千円 （負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金　244千円	事業費	713
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,035
		財源内訳 一般財源	−322
2023年度（最終予算額）	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料、特定建築物の定期点検委託料 （亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入） 【特財】（財産収入）土地貸付収入　487千円 （財産収入）建物貸付収入／旧伝病舎分　284千円 （負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金　84千円	事業費	247
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	855
		財源内訳 一般財源	−608

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,685
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	2,971
財源内訳 一般財源	−1,286

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。

決算額	
事業費（千円）	165
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	851
一般財源	-686

活動指標	管理事務箇所数	単位	箇所

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	施設の貸付等に係る業務であるため、人材育成を図る余地は少ないが、現体制の中で施設の維持管理等に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	建物の維持管理等に係る費用のみであり、経費の適正化を図りながら業務を進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	不動産鑑定に基づき適正に貸付を行っているとともに、施設の維持管理に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不動産鑑定に基づく貸付料（歳入）の確保や、適正な維持管理による費用の抑制を行っているが、施設の法定点検や保険料の固定経費等は発生するため、歳入の範囲内で管理できるよう取り組んでいる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業費については、土地建物の鑑定評価に基づくものであり、亀山市と協議しながら必要最小限のコストで運用しているが、建物の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される。

A 改善

改善手法
今後も必要最小限のコストで運用継続しつつ、事務の手法について改善策を検討するとともに、物件の譲渡も視野に入れて事業の見直しを行い、今後の方向性を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151102	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業/専用水道事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市長の権限に属する事務に委任に係る負担金交付事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費	253
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	253
2021年度（最終予算額）	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費	188
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	188
2022年度（最終予算額）	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費	188
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	188
2023年度（最終予算額）	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	事業費	188
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	188

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	817
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	817

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	2023年度は上下水道局において228件の簡易専用水道の事務を受託した。 市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務取り扱い要領第4条の規定に基づき187,800円を上下水道局に支払った。

決算額		
事業費（千円）		188
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	188

活動指標	執行金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.22	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	188	188	188	188	0	0
②実績値	188	188	188	188	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	法令受託事業のため、最少人数で効率よく事務を行うように工夫を心掛けている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、最適と考えている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、この手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストとなっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
法定受託事務であり、最小限のコストで運用しており、さらなる歳出削減は不可能。

A 改善

改善手法
引き続き、最小限のコストで運用を継続する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151103	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/衛生害虫費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により、災害発生時における感染症防止対策を行う。（豪雨等による浸水家庭に対する殺虫・消毒作業を実施）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	災害時等の屋内消毒に必要な、薬剤購費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車の維持管理費。	事業費	411
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	411
2021年度（最終予算額）	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	400
2022年度（最終予算額）	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	400
2023年度（最終予算額）	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	438
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	438

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	1,649
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,649

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・災害時の屋内消毒に必要な薬剤の購入 ・修理不可能な消毒機械の処分 ・蜂駆除用防護服の維持管理 ・公用車維持管理

決算額		
事業費（千円）		179
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	179

活動指標	消毒実施率（床下消毒要望に対する実施率）	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	消毒機械の老朽化に伴って事業の見直しを行い、効率的な事業実施に努めた。 事業実施手法の変更などを検討することを通して、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	当該事業実施の災害は発生しなかったが、必要な体制は整えている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	災害時の屋内消毒を行うための事業であり、感染症対策に不可欠である。しかし、機械の老朽化が激しく、修繕が不可能な状態にあるため、災害等発生時に対応が不可能な状況である。機械の買換えは多額の費用が必要となるため、事業手法の見直しが必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	機械を廃棄することにより、機械にかかる維持管理費・修繕費等を削減できる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
所有の消毒機械は老朽化が激しく修繕が不可能であり災害発生時に対応が困難な状況である。しかし、機械の買換えは多額の費用が必要となるため、効果的、効率的な代替手法による対応が課題である。

A 改善

改善手法
近年の厚生労働省のガイドラインには、まず換気・清掃と乾燥、その上で消毒薬の使用が推奨されているが、使用方法は、布に浸み込ませて拭く方法が記載されており、機械による噴霧の記載はない。このことから、職員が機械を使用して薬剤を散布する方法から、当該者に薬剤を配布し、清拭してもらう方法に変更する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151104	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・犬猫糞害防止看板の配布 飼い主のマナー向上及び環境美化を目的として、犬猫糞害防止看板を作成し、希望する自治会に対して配布する。 ・犬猫避妊手術助成金 動物愛護の精神に基づき、犬及び猫の避妊手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより、捨犬や捨猫を抑制し、市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。助成額は、手術費の約一割程度とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・犬猫糞害防止看板の配布。 ・犬又は猫の飼い主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 （助成金：犬オス1,500円、犬メス3,000円、猫オス1,500円、猫メス2,000円）	事業費		1,675
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,675
2021年度（最終予算額）	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 （助成金犬オス1,500円犬メス3,000円猫オス1,500円猫メス2,000円）	事業費		1,642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,642
2022年度（最終予算額）	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金　犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 （助成金　犬オス　1,500円　犬メス　3,000円　猫オス　1,500円　猫メス　2,000円）	事業費		1,610
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,610
2023年度（最終予算額）	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金　犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 （助成金　犬オス　1,500円　犬メス　3,000円　猫オス　1,500円　猫メス　2,000円）	事業費		1,610
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,610

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		6,537
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,537

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・犬猫避妊手術費助成金交付事務 ・犬猫糞害防止看板の支給	決算額	
		事業費（千円）	1,565
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,565

活動指標	犬猫避妊手術補助対象件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	855	855	855	855	0	0
②実績値	784	787	793	785	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.7%	92.0%	92.7%	91.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務を実施するための必要な人的体制は確保している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	犬猫の避妊・去勢手術の助成をすることにより、捨犬・捨猫の抑制につながった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	概ね申請に対する助成を行うことができた。しかし、近年は個人や動物愛護団体等から、飼主のいない猫に対するニーズの高まりがあり、助成範囲の見直しが必要と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	過去の助成実績を踏まえ、必要な予算を措置し、適正に事業を実施できている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後、申請が増加すれば予算不足となることが懸念される。飼主のいない猫に対する助成金について、予算措置が必要である。

A 改善

改善手法
飼犬・飼猫の飼主に加え、飼主のいない猫を繁殖を抑制する目的で保護し手術を受けさせた個人やボランティア団体等に対しても、助成金を支給する。 また、三重県に対して、三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を中心に行っているTNR活動や、動物愛護管理に係る取組の充実を図るとともに、動物愛護ボランティア団体などの活動に対する事業費支援制度の創設を要望する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151105	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「狂犬病予防法」に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】 （手数料）犬の登録手数料 3,008千円 （手数料）狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円	事業費		1,577
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,059
			一般財源	−7,482
2021年度（最終予算額）	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 （集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。） ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料3,008千円 （手数料）狂犬病予防注射済票交付手数料6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代（集合注射）4,560千円	事業費		6,559
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,619
			一般財源	−7,060
2022年度（最終予算額）	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 （集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。） ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 （手数料）狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代（集合注射） 4,275千円	事業費		6,555
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,334
			一般財源	−6,779
2023年度（最終予算額）	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費及び狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成 ・飼主宛ての予防注射案内の送付、集合注射時における経費（集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。） ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 （手数料）狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 （諸収入)狂犬病予防注射代（集合注射） 3,990千円	事業費		6,384
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,049
			一般財源	−6,665

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		21,075
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	49,061
	一般財源	−27,986

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・「狂犬病予防法」に基づく犬の登録事務 ・狂犬病予防注射に関する事務 （集合注射は、4月に6日間、市内35箇所で実施）

決算額	
事業費（千円）	5,134
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	10,727
一般財源	-5,593

活動指標	注射済票交付枚数	単位	枚

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	10000	10000	10000	0	0
②実績値	9567	9560	9263	9067	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	96.0%	95.6%	92.6%	90.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	獣医師会と連携を図り、必要な人的体制を確保している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	獣医師の体制・職員の体制ともに整えていたが、病院での個別注射・集合注射ともに接種が減少した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法律（狂犬病予防法）に基づく事務であり、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種については、適切に実施できている。しかし、犬の登録は飼主の自主性に頼るところが多く、さらに適切な管理を推進するため、マイクロチップ装着による狂犬病予防法の特例に参加することを検討する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	犬の登録手数料や狂犬病予防注射済票交付手数料による財源確保を適切に図っており、当該歳入の範囲内で事業運営ができている。マイクロチップの特例に参加し犬の登録手数料を徴収しなくなった場合、歳入は減少するが、特定財源の範囲内であり支障はないと考える。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
動物病院での個別注射、職員と獣医師による集合注射ともに接種者が減少傾向にある。マイクロチップの特例に参加するとマイクロチップが鑑札とみなされるため、マイクロチップ情報が更新されていないと予防注射の案内も正しい飼い主に届かないことになる。

A 改善

改善手法
狂犬病の予防注射の接種の義務について、罰則規定を含めて制度の紹介をするなど、啓発を強化し接種を促すとともに、マイクロチップの情報の更新の義務についても啓発をし、適正登録・適正管理に努める。 注射方法については、獣医師会と連携し、集合注射の仕方を見直し、最適な注射事業の実施を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151106	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業/生活環境調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・河川水質：国・県の測定していない16河川の水質監視を行う。 ・騒音：騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 ・一般環境騒音：騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 ・自動車交通騒音常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	事業費		1,294
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,294
2021年度（最終予算額）	・河川水質国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	事業費		1,169
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,169
2022年度（最終予算額）	・河川水質　国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	事業費		1,169
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,169
2023年度（最終予算額）	・河川水質　国・県が測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	事業費		1,719
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,719

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		5,351
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,351

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	河川水質、騒音の環境基準適合状況の調査を行った。 一般河川水質調査は16地点を1回、一般環境騒音調査は3地点を1回、自動車騒音常時監視（沿道調査・騒音調査・面的評価）を4路線5区間を1回実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,436
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,436

活動指標	年間測定回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.52	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	23	25	27	24	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	76.7%	83.3%	90.0%	80.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	測定に関しては、専門的知識を有する職員を配置し、法的根拠や手法について整理し、実施している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に沿った測定個所や回数を再検討し、実施することで効率よく測定結果を得ることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	道路騒音常時監視については法定受託事務であり、一般環境騒音については法に基づき実施するもので妥当である。一般河川水質調査については、法的根拠はないものの、市管理の河川環境の状況を記録しているものであり、今後の経年変化を把握する必要があるため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	測定に関しては、専門的知識を有する職員を配置し、法的根拠や手法について整理し、実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
環境測定に関して、ほとんどの測定を業務委託していることから、職員自らの測定技術・知識を磨く機会が少ないため、専門的な技術・知識の習得が必要である。

A 改善

改善手法
オンライン研修等を含めた研修等に参加し、技術の習得を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151107	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業/公害防止対策等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	事業場の公害防止対策、公害等の生活環境に関する苦情対応				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申立てへの対応 騒音、振動、悪臭、草木等に関する苦情対応	事業費		1,641
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,641
2021年度（最終予算額）	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応	事業費		1,194
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,194
2022年度（最終予算額）	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応 ・公用車更新	事業費		2,642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,642
2023年度（最終予算額）	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応	事業費		1,384
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,384

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		6,861
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,861

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	事業場の公害防止対策、生活環境に関する相談への対応等を行った。 事業場の水質・悪臭、道路交通の振動などについて基準適合状況の調査を行った。 事業場の排水測定は6事業所を計8回、悪臭測定は2事業所を各1回、道路交通振動測定は2地点を各1回調査。 苦情相談の件数は、典型7公害等の件数が97件、草木等に関する件数が267件であった。

決算額		
事業費（千円）		1,193
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,193

活動指標	公害等苦情対応件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1.13	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	380	380	380	380	0	0
②実績値	306	296	339	364	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.5%	77.9%	89.2%	95.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公害の発生源と苦情申立人相互の話を聞き、法令に基づいた指導・協議を行うことでバランス感覚の優れた人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、効率的に成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	道路交通振動、悪臭関係の測定においては、法定測定義務があることから測定することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業所の排水測定及び悪臭測定については、経過観察が必要なこともあり、測定箇所の偏りや固定が見られる。

A 改善

改善手法
過去の苦情事例などを参考に、測定箇所の見直しを図り、効果的な測定箇所の選定を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151108	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・斎苑の受付業務。 ・火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託の実施。 ・施設の維持管理。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	パートタイム会計年度任用職員給与等、業務費（火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託）、光熱水費（電気・ガス・水道）、燃料費（灯油等）、施設管理委託料、火葬炉修繕工事。 【特財】 （使用料）霊柩車 6,353千円 斎苑 11,060千円 （諸収入）私用電気電話料 59千円 （財産収入）建物貸付料 30千円	事業費		71,105
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	17,502
			一般財源	53,603
2021年度（最終予算額）	パートタイム会計年度任用職員・フルタイム会計年度任用職員の給与等、業務費（火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託）、光熱水費（電気・ガス・水道）、燃料費（灯油等）、施設管理委託料、火葬炉修繕工事。 【特財】 （使用料）霊柩車 6,144千円 斎苑 10,403千円 （諸収入）私用電気電話料 57千円 （財産収入）建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円	事業費		78,748
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16,846
			一般財源	61,902
2022年度（最終予算額）	・パートタイム会計年度任用職員給与等、業務費（火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託）、光熱水費（電気・ガス・水道）、燃料費（灯油等）、施設管理委託料、火葬炉修繕工事。 【特財】 （使用料）霊柩車 5,998千円 斎苑 9,919千円 （諸収入）私用電気電話料 27千円 （財産収入） 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円	事業費		76,673
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16,186
			一般財源	60,487
2023年度（最終予算額）	・パートタイム会計年度任用職員給与等、業務費（火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託）、光熱水費（電気・ガス・水道）、燃料費（灯油等）、施設管理委託料、火葬炉修繕工事。 【特財】 （使用料）霊柩車 6,175千円 斎苑 10,742千円 （諸収入）私用電気電話料 30千円 （財産収入） 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円	事業費		85,359
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	17,189
			一般財源	68,170

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		311,885
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	67,723
	一般財源	244,162

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・斎苑の受付業務 ・火葬、清掃、霊柩車運行等業務委託 ・施設の維持管理

決算額	
事業費（千円）	77,320
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	19,141
財源内訳 一般財源	58,179

活動指標	斎苑開設日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
1	3

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	352	352	352	353	0	2
②実績値	352	352	352	353	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高齢化に伴い、火葬件数が増加する中、必要な人的体制を確保し適切に業務を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	斎苑業務の委託業者と連携を図りながら、安定した施設運営ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	火葬や霊柩車運行等の業務委託をしているが、専門知識のある事業者に委託することで安定的な運営を確保しており、それが市民の良好な生活環境の保全につながるものと考えている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	斎苑や霊柩車の使用料の歳入確保を適切に図ることで、安定的な事業運営ができている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
火葬炉の老朽化が激しく、年々点検箇所が増え、点検料・修繕費ともに増加している。

A 改善

改善手法
必要最小限のコストでの施設の維持管理に努めながら、運営方法については、改築計画に併せて検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	151111	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	埋火葬費用支弁事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定により、埋火葬を行う者がない又は判明しない遺体の埋火葬を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金140千円	事業費		140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	140
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金　600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金　600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,340
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,340
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・埋火葬を行う者がない又は判明しない遺体の埋火葬業務 ・費用弁償請求事務

決算額	
事業費（千円）	214
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	213
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1

活動指標	埋火葬の件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		1	1	1	0	0
②実績値		2	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		200.0%	300.0%	300.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	埋火葬を行う者がない又は判明しない場合に適用される事業であるため、関係機関等との調整を通じて適正な人材育成を図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	戸籍調査等により遺族へのアプローチなど充分に事前調査を行ったうえで事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法の規定による事案であり、必要不可欠なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事前調査を充分に行い、判明した遺族と対話を重ね、該当事案としないよう努めている。実施にあたっては、必要最小限の費用で実施し、また、遺留金の収納を適正に行い歳入確保に努めた。費用については、収納した遺留金分を除いた金額が、三重県から費用弁償される。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
法の規定により市が実施しなければならない事業であり、実施にあたっては充分な戸籍調査や遺族への確認等を行う必要があり、多大な時間を要する。

A 改善

改善手法
遺族調査は不備がないよう慎重に進める必要があるため、関係機関等との連携、調査等を密に進めるように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161101	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	幹線道路整備の用地取得を行うための事務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費		8,261
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,261
2021年度（最終予算額）	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費		8,036
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,036
2022年度（最終予算額）	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費		8,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000
2023年度（最終予算額）	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	事業費		8,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000
		事業費合計		32,297
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32,297

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容の問題等により、用地取得には至らなかった。 なお、用地取得に至らなかった地権者については、粘り強い用地交渉を重ねることで、信頼関係を醸成し、将来的な用地取得への道筋をつけるべく努めた。	事業費（千円）	874
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	874

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	1	1	1	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地権者からの多様な質問や要求により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決する必要があるため、効率性のみを追求することは難しい。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があるため、費用面でのコスト削減を図ることは業務になじまない。

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行い、また地権者が抱える問題等の早期解決を図ることで、事業用地の速やかな取得に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161102	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費		3,126
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,126
2021年度（最終予算額）	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費		3,328
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,328
2022年度（最終予算額）	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費		3,331
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,331
2023年度（最終予算額）	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	事業費		3,196
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,196
		事業費合計		12,981
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,981

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容の問題等により、用地取得には至らなかった。 なお、用地取得に至らなかった地権者については、粘り強い用地交渉を重ねることで、信頼関係を醸成し、将来的な用地取得への道筋をつけるべく努めた。	事業費（千円）	567
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	567

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	1	1	1	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地権者からの多様な質問や要求により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決する必要があるため、効率性のみを追求することは難しい。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があるため、費用面でのコスト削減を図ることは業務になじまない。

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行い、また地権者が抱える問題等の早期解決を図ることで、事業用地の速やかな取得に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161103	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 庄野羽山三丁目地内から国府町地内 L＝2,140m W＝25.0m				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	事業費		6,597
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,597
2021年度（最終予算額）	令和3年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務	事業費		5,947
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,947
2022年度（最終予算額）	取得済みの道路用地の境界杭の復元、測量等に関する事務	事業費		5,940
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,940
2023年度（最終予算額）	令和5年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務	事業費		5,930
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,930

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		24,414
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,414

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定を行い、地権者と用地交渉を重ねた結果、地権者数4人から用地取得するに至った。

決算額		
事業費（千円）		4,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,200

活動指標	用地取得契約者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	0	3	3	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%	133.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地権者からの多様な質問や要求により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決する必要があるため、効率性のみを追求することは難しい。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があるため、費用面でのコスト削減を図ることは業務になじまない。

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行い、また地権者が抱える問題等の早期解決を図ることで、事業用地の速やかな取得に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161104	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	R2予算（単位：千円） 負担金 67,486 ※「負担割合」 街路整備交付金事業事業費× 1／6	事業費		67,486
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67,486
2021年度（最終予算額）	R3予算（単位：千円） 負担金 80,000 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6	事業費		80,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	80,000
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 負担金 78,334 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費× 1/6 【特財】（地方債）街路事業債／県営事業負担金／野町国府線 70,500千円	事業費		78,334
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	70,500
			その他	0
			一般財源	7,834
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 負担金 37,211 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費× 1/6	事業費		37,211
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37,211

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		263,031
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	70,500
	その他	0
	一般財源	192,531

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、県営事業の工事箇所数を上げており、県との円滑な調整に努めた結果、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。

決算額		
事業費（千円）		37,211
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37,211

活動指標	県事業工事箇所数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県施行事業も含めた市内幹線道路網整備の進捗状況を把握することにより、今後の整備の方向性を確認できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が県営街路事業に対して一定の負担をすることにより、その進捗を促進することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県道は市内幹線道路網を構成しており、その整備は、住民が移動しやすい交通環境の整備に大きく寄与する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県営街路事業については、平成16年度の県市町間協議により、一定割合の負担が決定している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現行の負担は妥当と考えているが、今後の自治体の財源をめぐる状勢の推移により、市町負担の見直しを求めていく余地はある。

A 改善

改善手法
県と協議・調整する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161106	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／安塚393号線				
事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて、主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所 安塚町地内外 L＝1,280m W＝5.0m				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	R2予算（単位：千円） 工事費 19,000 用地費 15,000 合 計 34,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／安塚393号線 17,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／安塚393号線 15,500千円	事業費		34,000
		財源内訳	国庫支出金	17,000
			県支出金	0
			地方債	15,500
			その他	0
			一般財源	1,500
2021年度（最終予算額）	R3予算（単位：千円） 委託費 17,000 工事費 10,000 用地費 10,000 合 計 37,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／安塚393号線 18,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／安塚393号線 16,700千円	事業費		37,000
		財源内訳	国庫支出金	18,500
			県支出金	0
			地方債	16,700
			その他	0
			一般財源	1,800
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 工事費 24,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／安塚393号線 12,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／安塚393号線 10,800千円	事業費		24,000
		財源内訳	国庫支出金	12,000
			県支出金	0
			地方債	10,800
			その他	0
			一般財源	1,200
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 工事費 51,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／安塚393号線 25,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／安塚393号線 23,000千円	事業費		51,000
		財源内訳	国庫支出金	25,500
			県支出金	0
			地方債	23,000
			その他	0
			一般財源	2,500
		事業費合計		146,000
		財源内訳	国庫支出金	73,000
			県支出金	0
			地方債	66,000
			その他	0
			一般財源	7,000

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、整備率（換算延長）を上げており、目標値「70m」に対し、実績は「115m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2023年度に配分された予算と、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施した。なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。

決算額		
事業費（千円）		49,409
財源内訳	国庫支出金	24,705
	県支出金	0
	地方債	22,200
	その他	0
	一般財源	2,504

活動指標	整備率（換算延長）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	79	86	23	70	0	0
②実績値	124	120	82	115	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	157.0%	139.5%	356.5%	164.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161108	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）				
事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助・単独）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 1期 庄野羽山三丁目地内から平野町地内 L＝860m W＝25.0m 2期 平野町地内から国府町地内 L＝1,280m W＝25.0m ※1期事業は、2022年度に完了。				

年度	事業説明				（千円）
2020年度（最終予算額）	R2予算（単位：千円） 委託費 48,582 工事費 111,100 用地費 65,854 補償費 39,446 合 計 264,982	【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 115,500千円 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 21,550千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線 85,500千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線2期 15,900千円	事業費		264,982
			財源内訳	国庫支出金	137,050
				県支出金	0
				地方債	101,400
				その他	0
				一般財源	26,532
2021年度（最終予算額）	R3予算（単位：千円） 委託費 41,000 工事費 83,000 用地費 108,788 補償費 796,962 合 計 1,029,750	【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 44,000千円 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 506,000千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線 32,400千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線2期 372,600千円	事業費		1,029,750
			財源内訳	国庫支出金	550,000
				県支出金	0
				地方債	405,000
				その他	0
				一般財源	74,750
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 委託費 17,000 工事費 46,000 用地費 106,255 補償費 152,155 合 計 321,410	【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 16,500千円 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 143,000千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線 12,100千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線2期 105,300千円	事業費		321,410
			財源内訳	国庫支出金	159,500
				県支出金	0
				地方債	117,400
				その他	0
				一般財源	44,510
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 委託費 11,610 工事費 66,000 用地費 270,797 補償費 834,681 合 計 1,183,088	【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 622,263千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線2期 458,200千円	事業費		1,183,088
			財源内訳	国庫支出金	622,263
				県支出金	0
				地方債	458,200
				その他	0
				一般財源	102,625

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		2,799,230
財源内訳	国庫支出金	1,468,813
	県支出金	0
	地方債	1,082,000
	その他	0
	一般財源	248,417

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、整備率（換算延長）を上げており、目標値「190m」に対し、実績は「131m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2023年度に配分された予算と、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施した。なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。

決算額		
事業費（千円）		432,988
財源内訳	国庫支出金	214,895
	県支出金	0
	地方債	158,200
	その他	0
	一般財源	59,893

活動指標	整備率（換算延長）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
1.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	160	87	192	190	0	0
②実績値	84	98	332	131	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	52.5%	112.6%	172.9%	69.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備方針に掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161109	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／三日市地子町線外				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2030年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本路線は、南北を走る鈴鹿四日市道路と東端で接続し、都市計画道路平野三日市線と安塚地子町線を東西で結ぶ幹線道路である。災害時における輸送機能の確保、幹線道路網の確立、慢性的な交通渋滞が著しい主要地方道鈴鹿環状線を補完する道路として、現道の拡幅整備を行う。 事業箇所 三日市町～安塚町地内 L＝1,670m W＝16.0m				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 委託費 8,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 4,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／三日市地子町線外 3,600千円	事業費	8,000
		財源内訳 国庫支出金	4,000
		県支出金	0
		地方債	3,600
		その他	0
		一般財源	400
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 委託費 28,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 14,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／三日市地子町線外 12,600千円	事業費	28,000
		財源内訳 国庫支出金	14,000
		県支出金	0
		地方債	12,600
		その他	0
		一般財源	1,400
		事業費合計	36,000
		財源内訳 国庫支出金	18,000
		県支出金	0
		地方債	16,200
		その他	0
		一般財源	1,800

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、整備率（換算延長）を上げており、目標値「45m」に対し、実績は「93m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めている。なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。

決算額		
事業費（千円）		46,603
財源内訳	国庫支出金	23,301
	県支出金	0
	地方債	21,000
	その他	0
	一般財源	2,302

活動指標	整備率（換算延長）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			16	45	0	0
②実績値			12	93	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			75.0%	211.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本路線は、都市計画道路平野三日市線東端から東方へ県道上野鈴鹿線や鈴鹿中央病院につなぐ幹線道路であり、その整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161111	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／平野三日市線				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2030年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿四日市道路と都市計画道路汲川原橋徳田線を結ぶ道路であり、災害時における輸送機能の確保、幹線道路網の確立、慢性的な交通渋滞が著しい主要地方道鈴鹿環状線を補完する道路として、現道の拡幅整備を行う。 事業箇所 算所町地内外 L＝940m W＝16.0m				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	R3予算（単位：千円） 委託費 13,000 合 計 13,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／平野三日市線 6,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／平野三日市線 5,900千円	事業費	13,000
		財源内訳 国庫支出金	6,500
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	5,900
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	600
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 委託費 38,460 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／平野三日市線 19,230千円 （地方債）道路新設改良事業債／平野三日市線 17,300千円	事業費	38,460
		財源内訳 国庫支出金	19,230
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	17,300
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,930
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 委託費 6,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／平野三日市線 3,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／平野三日市線 2,700千円	事業費	6,000
		財源内訳 国庫支出金	3,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	2,700
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	300
		事業費合計	57,460
		財源内訳 国庫支出金	28,730
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	25,900
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,830

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、整備率（換算延長）を上げており、目標値「60m」に対し、実績は「52m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2023年度に配分された予算と、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施した。なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。

決算額		
事業費（千円）		33,494
財源内訳	国庫支出金	16,747
	県支出金	0
	地方債	15,000
	その他	0
	一般財源	1,747

活動指標	整備率（換算延長）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
1.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値		20	103	60
②実績値		14	51	52
割合（②÷①）		70.0%	49.5%	87.1%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備方針に掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161112	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／玉垣若松線				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本路線は、一般国道23号と主要地方道四日市鈴鹿環状線を結び、接続する安塚地子町線を連絡して医療・福祉施設へつながる重要な路線である。 現在、朝夕の渋滞が頻繁に発生しており、中勢バイパス4工区の令和5年度開通を見据え、道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、道路利用者の安全確保を図る。 事業箇所　北玉垣町地内　L＝80m　W＝12.8m				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 委託費　2,000 用地費　2,000 補償費　4,000 合　計　8,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／玉垣若松線　4,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／玉垣若松線　3,600千円	事業費	8,000
		財源内訳 国庫支出金	4,000
		県支出金	0
		地方債	3,600
		その他	0
		一般財源	400
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 委託費　600 工事費　31,500 用地費　3,900 補償費　1,000 合　計　37,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／玉垣若松線　18,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／玉垣若松線　16,600千円	事業費	37,000
		財源内訳 国庫支出金	18,500
		県支出金	0
		地方債	16,600
		その他	0
		一般財源	1,900
		事業費合計	45,000
		財源内訳 国庫支出金	22,500
		県支出金	0
		地方債	20,200
		その他	0
		一般財源	2,300

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、整備率（換算延長）を上げており、目標値「66m」に対し、実績は「22m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2023年度に配分された予算と、2022年度に配分された予算の一部を2023年度に繰り越して実施した。なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。

決算額		
事業費（千円）		12,596
財源内訳	国庫支出金	6,298
	県支出金	0
	地方債	5,600
	その他	0
	一般財源	698

活動指標	整備率（換算延長）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			14	66	0	0
②実績値			10	22	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			71.4%	33.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161201	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等、事業促進を図るための活動（旅費等）経費及びシンポジウムを開催する				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	事業費	4,175
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,175
2021年度（最終予算額）	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費	4,165
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,165
2022年度（最終予算額）	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費	4,189
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,189
2023年度（最終予算額）	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動等を進めるための経費 中勢バイパス開通イベント関連経費	事業費	5,094
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,094

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	17,623
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	17,623

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	国・県が進める幹線道路の建設促進に向けて、各同盟会事務局としての役割を果たしつつ、関係機関と協力連携のもと、積極的な要望活動を実施した。また、中勢バイパス全線開通に伴い、開通記念実行委員会を設置し、開通記念プレイベントを実施した。

決算額		
事業費（千円）		4,644
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,644

活動指標	各同盟会による関係機関に対する要望回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13	13	13	13	0.5	0
②実績値	22	22	25	29	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	169.0%	169.0%	192.3%	223.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	幹線道路の建設促進に向けての効果的な要望活動の展開にあたっては、社会情勢等の変化を注視し、要望内容へ反映していくことが重要であり、これらの事務事業を通して、有効性などを高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施にあたって、関係者及び関連する自治体と日程等の調整を行い、効率的な事務事業の実施に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	建設促進に向けた予算措置など、要望活動についての成果が出ており、事業手法については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	各同盟会の活動内容及び会計状況について適正に処理されていることを確認している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
幹線道路事業の整備を一層促進するため、事業予算の確保に向けた、より効果的な要望活動を展開していく必要がある。

A 改善

改善手法
限られた予算の中で、最大限の効果を生むように効率的かつ効果的な要望活動を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161202	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター関連事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの整備に伴う利活用に向けた協議、調整、PR及び関連整備市道の評価を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	事業費		89
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	89
2021年度（最終予算額）	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費	事業費		89
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	89
2022年度（最終予算額）	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費	事業費		89
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	89
2023年度（最終予算額）	スマートICの利用向上に向け、関係機関との意見交換等を行うための経費 スマートICの設置に伴い整備した市道の事業効果検討業務	事業費		3,089
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,089

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,356
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,356

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	スマートインターチェンジの利用促進を目的としたPR活動を実施した。 スマートインターチェンジの利用状況などの把握と検証を行い、利用促進に向け、関係機関と作業部会で意見交換し、地区協議会を実施した。 関連する整備済市道の事後評価を実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,936
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,936

活動指標	意見交換・協議の回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0.4	0
②実績値	1	1	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	利用状況の把握と検証、また、関係機関との協議等を通して、社会情勢を踏まえた有効性などを高める人材育成を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用状況の検証や関連市道の事後評価を実施し、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	利用促進に向けたPRや検証について、地区協議会及び作業部会で協議することは重要であり妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
コロナウィルス感染症の位置づけが5類へと移行し、人流・物流が活発化され、スマートインターチェンジの利用台数も増加傾向ではあるが、計画目標台数には届いていないのが課題である。令和8年度の東海環状自動車道西回りの全線開通予定を控え、当該インターチェンジの重要度は増加すると予想され、引き続き、把握と検証を行い、利用促進に向けた検討が必要である。

A 改善

改善手法
利用状況の検証及び地区協議会での検討結果を踏まえ、実効性のある施策の展開へとつなげていくことが重要である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	161203	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	国県道路整備関連事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国道や県道の整備に伴い必要となる市道の整備等を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L＝70m W＝4m 事業内容 両側側溝の整備、舗装 2中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 安塚町地内 L＝50m W＝5.5m 事業内容 両側側溝の整備、舗装	事業費		27,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,000
2021年度（最終予算額）	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所南玉垣町地内L=70mW＝4m	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,000
2022年度（最終予算額）	主要幹線道路整備に伴う市道改良事業 事業箇所 三日市町地内 L＝90m W＝1.8m 事業内容 舗装	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2023年度（最終予算額）	道路網等検討業務委託 主要幹線道路整備に伴う関連市道整備に関する検討業務 中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 北玉垣地内 L＝65m 事業内容 防護柵整備	事業費		7,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,500
		事業費合計		53,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,500

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和6年11月に全線供用開始した中勢バイパスや野町国府線に関連する市道の整備等について、国、県及び地元との協議、調整等を行い、施工を実施した。 2022年度繰越明許費執行額は、4,648千円。（2023年度は、7,353千円）

決算額		
事業費（千円）		12,001
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,648
	一般財源	7,353

活動指標	整備延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	120	100	40	120	0.1	0
②実績値	192	74	90	65	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	160.0%	74.0%	225.0%	54.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	幹線道路の建設促進に向けては、事業環境等の変化を注視し、事業による影響などについて把握し、地元と十分に協議の上、対応していくことが重要であり、これらの事務事業を通して、有効性などを高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連市道の整備にあたり、地元自治会並びに国や県と調整を行い、効率的な成果を導いた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国、県が進める幹線道路整備に伴う市道整備は、周辺住民の生活を維持していく上で重要であり、事業手法については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国との施工協議により、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
工事施工区間には工場や民家が多く存在し、工程調整などの事業進捗に影響がある。 国、県により整備が進められる幹線道路事業に関連する市道整備であり、今後も予算を確保して機動的な対応を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関との協議により、より有効性の高い事業実施に向けて、PDCAを意識しながら効率的かつ効果的な業務推進が図られるように努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162101	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	地籍調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地積の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証、国の承認を得た後、その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	現況調査 磯山Ⅰ調査区（磯山三丁目・四丁目）約0.14k㎡ 鈴鹿四日市道路甲斐・竹野調査区（甲斐町・竹野町）約0.31k㎡ 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金8,223千円	事業費		20,150
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8,223
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,927
2021年度（最終予算額）	現況調査、成果の閲覧業務 磯山Ⅰ調査区（磯山三丁目・四丁目）約0.14k㎡ 磯山Ⅰ－②調査区（磯山三丁目）約0.09k㎡ 甲斐・竹野調査区（甲斐町・野辺町）約0.31k㎡ 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金 8,748千円	事業費		19,238
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8,748
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,490
2022年度（最終予算額）	事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 磯山Ⅰ調査区（磯山三丁目・磯山四丁目） 磯山Ⅰ-②調査区（磯山三丁目） 磯山Ⅱ調査区（磯山一丁目・磯山二丁目） 三日市・末広調査区（三日市町・末広西外） 甲斐・竹野調査区（甲斐町・野辺町） 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金 5,784千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金 3,450千円	事業費		19,421
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	9,234
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,187
2023年度（最終予算額）	事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 磯山Ⅱ調査区（磯山一丁目・二丁目） 磯山Ⅲ調査区（磯山一丁目・二丁目） 三日市・末広調査区（三日市町・末広西外） 山辺・河田調査区（山辺町・河田町） 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金 3,465千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業負担金 14,843千円	事業費		31,317
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	18,308
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,009

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		90,126
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	44,513
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	45,613

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
磯山調査区については、負担金の採択率に合わせて、三日市・末広調査区については、円滑化補助の採択率に合わせて実施。 磯山Ⅱ調査区（磯山一丁目・二丁目）：成果の閲覧業務を実施。 磯山Ⅲ調査区（磯山一丁目・二丁目）：事前調査業務を実施。 三日市・末広調査区（三日市町・末広西外）：現況調査業務を実施。 山辺・河田調査区（山辺町・河田町）：事前調査業務を実施。 2022年度繰越明許費執行額は、404千円。（2023年度は、21,299千円） 【特財】地籍調査費負担金　3，555千円（うち繰越分　90千円）社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金　7,915千円（うち繰越分　213千円）	事業費（千円）	21,703
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	11,470
	地方債	0
	その他	101
	一般財源	10,132

活動指標	進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2.23	2.38	2.45	2.6	0	0
②実績値	2.02	2.1	2.18	2.29	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	90.6%	88.2%	88.9%	88.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	負担金・円滑化補助、それぞれの交付金の採択率に合わせて事業内容を選定し、効率的に活用して事業を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業を進めるにあたり、業務委託がその大部分を占めており、業務委託の内容についても国の定める基準に基づいて実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今までの負担金と令和4年度からの新しく交付を受けた円滑化補助、別々のエリアにて事業の遂行に努めた。なお、歳出の大部分が委託費であり、負担金と円滑化補助の各々の交付金の採択率に応じて事業実施区域を決定し実施する補助事業のため、歳出の削減は難しい状況である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
活動指標の向上は、負担金や円滑化補助の交付額によるところが大きいため、決定された交付額に対して、有効活用や改善意識を持った業務の遂行だけでは、向上に結び付きにくい状況である。業務改善による活動指標の向上は難しい状況であるが、今までの地籍調査費負担金に加え、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助の交付を受けて業務の遂行に努めた。

A 改善

改善手法
負担金や円滑化補助の予算要求額や職員数、エリアが違う2箇所での事業実施におけるスケジュール計画など、精査して業務の遂行に努めていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162102	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路、橋りょう台帳管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため、道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	事業費		20,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,000
2021年度（最終予算額）	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,000
2022年度（最終予算額）	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2023年度（最終予算額）	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		52,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	52,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	中勢バイパス側道移管による台帳修正及び道路整備課・道路保全課・開発関係等で道路工事をした結果分の台帳修正を行った。

決算額		
事業費（千円）		9,775
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,775

活動指標	道路台帳修正事務処理件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	445	204	161	173	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	178.0%	81.6%	64.4%	69.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務を適正に分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	変更契約により予算上限まで台帳の修正を行うことで効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	優先順位をつけて台帳の修正を行っており事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	取得できる情報を最大限に利用して台帳を修正することで歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一部翌年度に繰り越した路線があるため、予算的な制約のもと、適正な台帳管理に向け、効率的に修正していく必要がある。

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進を図るように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162103	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための、官民境界査定業務、未登記処理業務、道路賠償業務、占用物件管理業務等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 占用物件データ変換業務委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費		10,993
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	10,393
2021年度（最終予算額）	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料100千円 (諸収入)災害共済金500千円	事業費		10,865
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	10,265
2022年度（最終予算額）	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費		10,655
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	10,055
2023年度（最終予算額）	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費		11,618
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	11,018

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		44,131
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,400
	一般財源	41,731

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
官民境界確認事業等の処理件数は、見込値を下回る件数でありましたが、関係機関と連携し、適切に業務遂行した。 【特財】(手数料)諸証明手数料　171千円 (諸収入)災害共済金　12千円	事業費(千円)	9,151
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	183
	一般財源	8,968

活動指標	官民境界確認事務等処理件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				12	2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	500	500	500	500	0	2
②実績値	455	487	420	429	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.0%	97.4%	84.0%	85.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	大規模な道路事業に伴う境界確認事務もあったが、役割を分担し、遅滞なく処理することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後も大規模な道路事業に伴う境界確認事務が予定されており、適切な役割分担と担当職員のスキルアップを図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162104	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震・長寿命化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	（耐震）橋梁耐震整備計画に基づき、優先度の高い橋梁から耐震整備工事を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。 （長寿命化）予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	（耐震） 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 （長寿命化）橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R2予算（単位:千円） 工事費（耐震） 123,400 【特財】 工事費（長寿命化） 54,900 （国庫支出金）防災・安全交付金 132,275千円 委託費 75,730 （地方債）橋りょう新設改良事業債 77,700千円 諸経費 70	事業費	254,100
		財源内訳 国庫支出金	132,275
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	77,700
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	44,125
2021年度（最終予算額）	（耐震）橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 （長寿命化）橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R3予算（単位：千円） 工事費(耐震) 15,030 【特財】 工事費(長寿命化) 56,310 （国庫支出金）防災・安全交付金 27,550 委託費(耐震) 44,000 （国庫支出金）道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業費補助金 44,818 委託費(長寿命化) 35,648 （地方債） 橋りょう新設改良事業債 46,600 諸経費 70	事業費	151,058
		財源内訳 国庫支出金	72,368
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	46,600
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	32,090
2022年度（最終予算額）	（耐震）橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 （長寿命化）橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R4予算（単位：千円） 工事費(耐震) 23,000 【特財】 工事費(長寿命化) 72,800 （国庫支出金）防災・安全交付金 28,500 委託費(耐震) 37,000 （国庫支出金）道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業費補助金 66,440 委託費(長寿命化) 57,000 （地方債） 橋りょう新設改良事業債 52,400 諸経費 208	事業費	190,008
		財源内訳 国庫支出金	94,940
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	52,400
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	42,668
2023年度（最終予算額）	（耐震）橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 （長寿命化）橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R5予算（単位：千円） 工事費(耐震) 198,480 【特財】 工事費(長寿命化) 106,500 （国庫支出金）道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業費補助金 62,412 委託費(長寿命化) 53,500 （地方債） 橋りょう新設改良事業債 29,700 諸経費 228 （地方債） 緊急防災・減災事業債 220,000 （諸収入） 橋りょう長寿命化事業受託収入 5,500	事業費	358,708
		財源内訳 国庫支出金	62,412
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	249,700
		財源内訳 その他	5,500
		財源内訳 一般財源	41,096

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	953,874
財源内訳 国庫支出金	361,995
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	426,400
財源内訳 その他	5,500
財源内訳 一般財源	159,979

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
＜補助事業分＞ 【耐震】 箕田跨線橋 橋梁耐震工事 南長太跨線橋耐震補強工事 【長寿命化】高岡橋 橋梁補修工事 外3件 一ノ宮76号橋外2橋橋梁点検及び健全度評価業務委託外3件 伊船橋補修設計業務委託 ＜単独事業分＞ 【長寿命化】上田163号線橋梁補修工事 外3件 鈴鹿市橋梁管理システム保守業務	事業費（千円）	181,968
	財源内訳 国庫支出金	63,014
	県支出金	0
	地方債	70,600
	その他	5,182
	一般財源	43,172

活動指標	橋梁耐震補強・長寿命化工事件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	19	11	10	10	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	380.0%	220.0%	200.0%	200.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金や地方債を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善

改善手法
県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。また、緊急防災・減災事業債（起債事業）の活用を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162105	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	橋梁の維持管理に関する修繕事業				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	橋梁の維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,000
2021年度（最終予算額）	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費		2,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,500
2022年度（最終予算額）	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費		2,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,500
2023年度（最終予算額）	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	事業費		3,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,200

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		11,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,200

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	橋りょう維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施。

決算額		
事業費（千円）		3,190
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,190

活動指標	橋梁維持修繕件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.25	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	10	10	9	11	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	90.0%	110.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
橋梁長寿命化事業（個別補助）と上手く組み合わせ、少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。

A 改善

改善手法
2巡目の点検結果に基づき、鈴鹿市橋梁長寿命化修繕計画の更新を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162106	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・道路安全施設の維持修繕費 ・鈴鹿市駅前の噴水施設、西条歩行者専用道路等の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	道路施設の維持管理に関する諸経費	事業費		3,365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,365
2021年度（最終予算額）	道路施設の維持管理に関する諸経費	事業費		3,321
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,321
2022年度（最終予算額）	道路施設の維持管理に関する諸経費	事業費		4,803
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,803
2023年度（最終予算額）	道路施設の維持管理に関する諸経費	事業費		6,531
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,531

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		18,020
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,020

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・「この先行き止まり」などの案内表示板について、地元要望に沿い、設置を行なった。 ・市内地下道14箇所の維持管理を地元住民に依頼し、異常発見時には、連絡を受け対応を行い、大雨などで冠水の恐れがある場合も、随時巡回をしてもらい、緊急対応が必要な場合に、連絡を受け、通行止めなどの措置を行い事故を未然に防止した。 ・鈴鹿市駅前、白子駅前等の噴水施設、地下道照明灯について、適正に維持管理を行った。

決算額		
事業費（千円）		5,036
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,036

活動指標	地下道施設管理委託個所数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
2.429	0.05

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14	14	14	14	0	0
②実績値	15	15	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	107.0%	107.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正に実施されている。

A 改善

改善手法
–

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162107	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃、除草及び街路樹の剪定、残土及び草の処分、原材料の支給、倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料 105,000千円	事業費		330,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	105,000
			一般財源	225,000
2021年度（最終予算額）	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料105,000千円	事業費		375,828
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	105,000
			一般財源	270,828
2022年度（最終予算額）	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料105,000千円	事業費		366,383
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	105,000
			一般財源	261,383
2023年度（最終予算額）	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料110,000千円 （その他）道路橋りょう費雑入 300千円	事業費		398,394
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	110,300
			一般財源	288,094
		事業費合計		1,470,605
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	425,300
			一般財源	1,045,305

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	＜道路修繕事業＞ 舗装修繕工事や側溝修繕工事など 423件 ＜道路施設管理事業＞ 街路樹管理委託や側溝清掃、除草、雪氷対策など 531件 ＜原材料支給事業＞ 道路補修材や凍結防止剤などの購入、自治会への材料支給など 151件

決算額	
事業費（千円）	398,390
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	114,527
財源内訳 一般財源	283,863

活動指標	道路修繕件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
8.929	0.7

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	450	450	450	450	0	0
②実績値	455	450	380	423	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	101.1%	100.0%	84.4%	94.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金事業の対象とならない維持管理事業であり、老朽化の進行や、維持管理物件数の増加のため、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正に実施されているが、今後、道路施設の老朽化に伴う修繕工事による歳出の増加が懸念される。

A 改善

改善手法
維持管理は適正に行なっているが、箇所数の増加による歳出増を抑えるため、パトロールの実施やLINE等による市民からの連絡により、損傷箇所の早期発見を行い、さらなる予防保全的な修繕の手法を行なっていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162108	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・舗装維持管理計画に基づく計画的な修繕・更新を実施する。 ・緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・舗装維持管理計画に基づき、計画的に修繕を行う。また、道路パトロールや修繕要望などに基づき、緊急性・投資効果を考慮した修繕を行う。 R2予算（単位：千円） 工事費 475,506 委託費 29,324 諸経費 598 合計 505,428 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 148,964千円 （地方債）道路新設改良事業債 140,000千円 （地方債）公共施設等適正管理推進事業債 123,700千円	事業費	505,428
		財源内訳 国庫支出金	148,964
		県支出金	0
		地方債	263,700
		その他	0
		一般財源	92,764
2021年度（最終予算額）	・舗装維持管理計画に基づき、計画的に修繕を行う。また、道路パトロールや修繕要望などに基づき、緊急性・投資効果を考慮した修繕を行う。 R3予算（単位：千円） 工事費 366,276 委託費 26,000 諸経費 666 合計 392,942 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 92,638 （地方債）道路新設改良事業債 84,600 （地方債）公共施設等適正管理推進事業債 124,200	事業費	392,942
		財源内訳 国庫支出金	92,638
		県支出金	0
		地方債	208,800
		その他	0
		一般財源	91,504
2022年度（最終予算額）	・舗装維持管理計画に基づき、計画的に修繕を行う。また、道路パトロールや修繕要望などに 基づき、緊急性・投資効果を考慮した修繕を行う。 R4予算（単位：千円） 工事費 421,600 委託費 26,000 諸経費 723 合計 448,323 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 120,300 （地方債） 道路新設改良事業債 110,000 （地方債） 緊急自然災害防止対策事業債 138,000	事業費	448,323
		財源内訳 国庫支出金	120,300
		県支出金	0
		地方債	248,000
		その他	0
		一般財源	80,023
2023年度（最終予算額）	・舗装維持管理計画に基づき、計画的に修繕を行う。また、道路パトロールや修繕要望などに 基づき、緊急性・投資効果を考慮した修繕を行う。 R5予算（単位：千円） 工事費 436,100 委託費 38,000 諸経費 816 合計 474,916 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 135,050 （地方債） 道路新設改良事業債 123,300 （地方債） 緊急自然災害防止対策事業債 135,000	事業費	474,916
		財源内訳 国庫支出金	135,050
		県支出金	0
		地方債	258,300
		その他	0
		一般財源	81,566
		事業費合計	1,821,609
		財源内訳 国庫支出金	496,952
		県支出金	0
		地方債	978,800
		その他	0
		一般財源	345,857

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
＜補助事業分＞ 花川西能褒野線 外5路線 ＜単独事業分＞ 庄野羽山一丁目74号線舗装工事 外37路線 【緊自債】汲川原橋石丸線外舗装工事 外5路線	事業費（千円）	468,136
	財源内訳 国庫支出金	134,550
	県支出金	0
	地方債	251,400
	その他	0
	一般財源	82,186

活動指標	道路舗装箇所数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
				2.679	0.05

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	40	40	40	40	0	0
②実績値	88	50	64	50	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	220.0%	125.0%	160.0%	125.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用して事業を実施しているが、修繕を行わなければならない道路は年々増加しているので、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正に実施されているが、計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善

改善手法
三重県との協議・調整を密にし、国に対して事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。また、緊急自然災害防止対策事業債（起債事業）の活用を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162201	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	8,474
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,474
2021年度（最終予算額）	令和3年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	8,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,000
2022年度（最終予算額）	令和4年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	6,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,000
2023年度（最終予算額）	令和5年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	事業費	6,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	28,474
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	28,474

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標見込値20人の要望事業を想定していたが、3路線（地権者数5人）の事業変更となり、結果5人すべての地権者との契約に至った。

決算額	
事業費（千円）	1,636
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,636

活動指標	用地取得に伴う交渉者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	20	8	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	40.0%	25.0%	25.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附及び定められた買収単価により用地取得している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることとはなじまない。

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を円滑に行うように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162202	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	379
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	379
2021年度（最終予算額）	令和3年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	312
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	312
2022年度（最終予算額）	令和4年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	310
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	310
2023年度（最終予算額）	令和5年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	事業費	2,134
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,134

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	3,135
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	3,135

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標見込値20人の要望事業を想定していたが、3路線（地権者数5人）の事業変更となり、結果5人すべての地権者との契約に至った。

決算額	
事業費（千円）	1,531
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,531

活動指標	用地取得に伴う交渉者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	20	8	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	40.0%	25.0%	25.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附及び定められた買収単価により用地取得している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることとはなじまない。

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を円滑に行うように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162203	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理	事業費	1,453
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,453
2021年度（最終予算額）	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	503
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	503
2022年度（最終予算額）	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	500
2023年度（最終予算額）	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業費	500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,956
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,956

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	未登記処理件数年間5件を想定していたが、判明件数が1件のみであり、用地取得することで解消に至った。

決算額	
事業費（千円）	489
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	489

活動指標	未登記処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	2	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附により用地取得を行うことができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
未登記処理は事案発生が予測できず、過去の経緯や資料収集と分析を行ったうえで地権者に理解を求め、基本的に寄附により用地取得をなることになるため、事務処理に相当な時間を要するので、効率性を求めることは困難である。

A 改善

改善手法
未登記処理には地権者の理解と承諾が必要であり、用地取得に至るまで相当な時間を要する業務であることから粘り強い交渉に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162204	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	歩道整備事業の用地取得に関する事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の歩道整備事業に用地取得	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（最終予算額）		事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
事業計画等の見直しによる用地対象者の減少により、2022年度で用地取得が完了した。	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	0	0	1	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることとはなじまない。

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を円滑に行うように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162205	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地元自治会からの要望による生活道路の改良、整備について、市単独事業（一部事業で緊急自然災害防止対策事業債を活用）または国補助事業（社会資本整備総合交付金事業、道路交通安全対策事業）として実施する。				

年度	事業説明		（千円）	
2020年度（最終予算額）	R2予算（単位：千円） 委託費 14,600 工事費 325,800 用地費 1,300 補償費 1,800 事務費 3,500 合 計 347,000	【特財】 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／その他 70,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／その他 63,500千円 （分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千円 （諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	347,000
			財源内訳 国庫支出金	70,500
			県支出金	0
			地方債	63,500
			その他	2,200
			一般財源	210,800
2021年度（最終予算額）	R3予算（単位：千円） 委託費 12,100 工事費 276,800 用地費 6,300 補償費 6,800 事務費 5,169 合 計 307,169	【特財】 （国庫支出金）道路交通安全対策事業費補助金 7,975千円 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／その他 12,500千円 （地方債） 交通安全施設整備事業債 5,800千円 （地方債）緊急自然災害防止対策事業債 80,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／その他 11,200千円 （分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千円 （諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	307,169
			財源内訳 国庫支出金	20,475
			県支出金	0
			地方債	97,000
			その他	2,200
			一般財源	187,494
2022年度（最終予算額）	R4予算（単位：千円） 委託費 14,616 工事費 310,100 用地費 51 補償費 1,800 事務費 3,831 合 計 330,398 円	【特財】 （国庫支出金）道路交通安全対策事業費補助金 14,025千円 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／その他 5,000千円 （地方債） 交通安全施設整備事業債 10,300千円 （地方債）緊急自然災害防止対策事業債 120,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／その他 4,500千円 （分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千 （諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	330,398
			財源内訳 国庫支出金	19,025
			県支出金	0
			地方債	134,800
			その他	2,200
			一般財源	174,373
2023年度（最終予算額）	R5予算（単位：千円） 委託費 16,020 工事費 284,300 用地費 37 補償費 1,800 事務費 6,063 合 計 308,220	【特財】 （国庫支出金）道路交通安全対策事業費補助金 6,160千円 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／その他 12,000千円 （国庫支出金）防災・安全交付金／橋りょう整備事業 2,431千円 （地方債） 交通安全施設整備事業債 4,500千円 （地方債） 緊急自然災害防止対策事業債事業債 120,000千円 （地方債）道路新設改良事業債／その他 10,800千円 （地方債）橋りょう新設改良事業債／橋りょう整備事業 1,800千円 （分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千円 （諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	事業費	308,220
			財源内訳 国庫支出金	20,591
			県支出金	0
			地方債	137,100
			その他	2,200
			一般財源	148,329

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	1,292,787
財源内訳 国庫支出金	130,591
県支出金	0
地方債	432,400
その他	8,800
一般財源	720,996

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
活動指標として、整備箇所数を上げており、目標値「25」に対し、実績は「25」であった。 計画的に事業を進めているが、毎年、新たに生活道路整備に対する要望があるため、現地調査を行った上で、翌年度以降の実施箇所の検討等を行った。 2022年度予算の一部を2023年度に繰り越して事業を実施した。 なお、2023年度に配分された予算の一部を2024年度に繰り越して実施する。	事業費（千円）	279,976
	財源内訳 国庫支出金	13,974
	県支出金	0
	地方債	93,800
	その他	318
	一般財源	171,884

活動指標	整備箇所数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				10	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	26	26	26	25	1	1
②実績値	28	28	28	25	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	107.7%	107.7%	107.7%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	側溝改良や側溝有蓋化による路肩の幅員の確保などの生活道路の整備により、住民の移動の安全性と利便性が確保できる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緊急自然災害防止対策事業債や国の道路交通安全対策事業補助金・社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を実施しているが、地元自治会などから生活道路の整備に関する要望を多くいただく結果、未施工箇所が生じている。

A 改善

改善手法
要望の内容について、実現が難しいものや、待機・保留いただいている間に状況が変化しているものもあることから、現在のニーズに合った形で事業を進めるため、残要望について地元と定期的に協議を行い双方において精査していく。 今後の新しい要望への対応についても、受理した順番ではなく、現地の確認や調査の結果を基に、公共性、安全性、必要性、便益性等を十分検討し、限られた予算を有効に活用し、優先して取り組むべき案件の選択をしながら、効率的かつ効果的に事業を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162206	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R2予算（単位：千円） 委託料 960 工事費 31,439 工事負担金 89,000 公有財産購入費 1,000 諸費 1 合計 122,400 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 50,050千円 （地方債） 交通安全施設整備事業債 36,800千円	事業費	122,400
		財源内訳 国庫支出金	50,050
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	36,800
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	35,550
2021年度（最終予算額）	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R3予算（単位：千円）工事費 5,000 工事負担金 7,000 委託費 6,200 公有財産購入費 1,000 合計 19,200 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 3,300 （地方債） 交通安全施設整備事業債 2,400	事業費	19,200
		財源内訳 国庫支出金	3,300
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	2,400
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	13,500
2022年度（最終予算額）	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R4予算（単位：千円）工事費 7,900 工事負担金 7,200 用地・補償費 3,500 不動産鑑定料 1,000 合計 19,600 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 4,675 （地方債） 交通安全施設整備事業債 3,400	事業費	19,600
		財源内訳 国庫支出金	4,675
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	3,400
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	11,525
2023年度（最終予算額）	歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R5予算（単位：千円）工事費 22,100 委託費 18,900 合計 41,000 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 10,230 （地方債） 交通安全施設整備事業債 7,500	事業費	41,000
		財源内訳 国庫支出金	10,230
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	7,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	23,270
		事業費合計	202,200
		財源内訳 国庫支出金	68,255
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	50,100
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	83,845

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	＜補助事業分＞高塚岸田線歩道整備工事 加佐登一丁目188号線工事・設計委託 ＜単独事業分＞その他小規模な交差点改良工事を5件実施

決算額		
事業費（千円）		28,247
財源内訳	国庫支出金	3,820
	県支出金	0
	地方債	2,700
	その他	0
	一般財源	21,727

活動指標	歩道整備及び交差点改良個所数	単位	箇所

正規職員数	再任用職員数
0.233	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	12	12	8	7	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	600.0%	600.0%	400.0%	350.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用し、最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善

改善手法
県、警察、教育委員会等との協議・調整を蜜にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162207	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事事業助成事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大地震の発生に想定されるブロック塀の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全及び緊急避難路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。 地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道に面しているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成 ■大阪府北部地震後の利用意欲が継続し、比較的規模の大きな物件が増加していることから、件数を50件から75件に増加、単価を28千円から39千円に増額。	事業費		2,925
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,925
2021年度（最終予算額）	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		1,950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,950
2022年度（最終予算額）	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,496
2023年度（最終予算額）	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,173
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,173

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		9,544
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,544

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ブロック塀等除却費補助を46件実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,903
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,903

活動指標	助成金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	75	75	75	75	0	0
②実績値	64	46	53	46	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	85.3%	61.3%	70.7%	61.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	ブロック塀等除却工事事業を通じて、人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	見込値に対する実績値は61.3%であるが、予算執行に対する実績値は、87.57%と高い数値であることから、事業の目的は概ね達成している。（予算2,173千円、決算額1,903千円）

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	2018年度に事業見直しを図り、助成上限を25万円から10万円に引き下げることにより、できるだけ多くの市民の方に助成金制度を利用していただくことが可能となった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
助成金交付件数の増加に向け、助成金制度の拡大や周知方法を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
助成金制度の拡大について、対象者、対象範囲を含め、調査、検討を行う。また、周知方法について、地域を限定し個別訪問の範囲を拡げるなど、周知方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162210	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／事務費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	幅員が4メートルに満たない狭あい道路について、拡幅の基準となる道路中心の確認を行うとともに、寄附された拡幅用地等に対し、地権者へ報償金を交付する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	＜対象となる道路＞ 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路（要件あり。） ＜報償金＞ すべて拡幅用地等について、固定資産税評価相当額（営利事業者を除く。上限あり。）を交付する。 【特財】 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業15,600千円 ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず、拡幅用地を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	31,867
		財源内訳 国庫支出金	15,600
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	16,267
2022年度（最終予算額）	＜対象となる道路＞ 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路（要件あり。） ＜報償金＞ すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額（営利事業者を除く。上限あり。）を交付する。 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	20,638
		財源内訳 国庫支出金	10,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,638
2023年度（最終予算額）	＜対象となる道路＞ 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路 ＜報償金＞ すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額（上限あり。）を交付する。 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 12,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。	事業費	26,437
		財源内訳 国庫支出金	12,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	14,437

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	78,942
財源内訳 国庫支出金	37,600
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	41,342

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	狭あい道路について、中心確認（144件）を実施した。また、拡幅用地の寄附受納（100件）を行った。

決算額		
事業費（千円）		19,283
財源内訳	国庫支出金	8,756
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,527

活動指標	報償金交付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		115	115	115	0	0.1
②実績値		120	123	87	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）		104.3%	107.0%	75.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	狭あい道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でなけれなできない。そのため、当該事業を通じて事務執行に必要な知見を確保するなど、人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務分担や事務手続き等の見直しにより、効率的、効果的に事業を展開できるようになった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業の見直しにより、助成金を廃止し、報償金へ一本化した上で、国庫補助金を活用した財源として国庫補助金を確保した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
制度設計の変更により、建築行為の有無にかかわらず拡幅用地の寄附申し出が事業の対象となったが、更に事業の拡大を図ることを目的とした改善が必要である。

A 改善

改善手法
狭あい道路の拡幅をより効率的、効果的に展開するため、更なる事務手続きの簡素化等を検討する。 また、事業推進のために、対象事業を拡大することで、効果的な事業ができるよう、制度見直しを進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162211	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助・単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	幅員が4メートルに満たない狭あい道路について、寄附受納した拡幅用地の道路側溝の移設や舗装工事等の拡幅整備工事を行うほか、カーブミラー等の移設工事等を実施する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費（営利事業者を除く。） 【特財】 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業22,069千円	事業費	45,538
		財源内訳 国庫支出金	22,069
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	23,469
2022年度（最終予算額）	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費（営利事業者を除く。） 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業　22,500千円(1/2)	事業費	48,500
		財源内訳 国庫支出金	22,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	26,000
2023年度（最終予算額）	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の移設等に係る工事費 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業　24,500千円(1/2)	事業費	51,900
		財源内訳 国庫支出金	24,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	27,400
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計	145,938
		財源内訳 国庫支出金	69,069
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	76,869

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	狭あい道路について、整備工事を実施した。	決算額	
		事業費（千円）	58,150
		財源内訳 国庫支出金	27,743
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	30,407

活動指標	狭あい道路整備工事	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		115	115	115	0	0.1
②実績値		156	93	64	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		135.7%	80.9%	55.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	狭あい道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でないとできない。そのため、当該事業を通じて事務執行に必要な知見を確保するなど、人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路中心確認と工事を同じ組織が担当することで、市民の方への説明もスムーズに進み、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	これまで、寄附ごとに小規模工事を実施してきたが、新たな発注形式(単価契約)を導入した。これにより工事に関する公平性を確保し、事務事業の妥当性、有効性を向上させることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	整備工事の財源として国庫補助金を活用した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
これまで、寄附ごとに小規模工事を実施してきたが、新たな発注形式(単価契約)を導入した。これにより工事に関する公平性を確保し、事務事業の妥当性、有効性を向上させることができた。引き続き、この発注方式の定着を図り、事務手続の改善に努める。

A 改善

改善手法
効率的に整備効果を上げられるよう、関係部署との調整を密に行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162212	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業／市街地整備課分				
事業計画期間	事業開始	2023年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	白子桜ヶ丘線の歩道整備に必要な用地を取得し、整備工事を実施することにより、移動空間の安全性・利便性の確保を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	白子桜ヶ丘線歩道整備 ・工事費6,000千円（L＝24.5m） ・用地費5,400千円（A＝55.19㎡）	事業費		12,570
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,570

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		12,570
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,570

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	用地取得が完了したが、用地取得時期が遅れたため、工事は繰越となった。

決算額		
事業費（千円）		6,645
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,645

活動指標	歩道整備箇所	単位	箇所

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				1	0	0
②実績値				0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と調整を図りながら、業務の実施にあたった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の人員で事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	歩道を整備することにより移動空間の安全性・利便性につながる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の人員で事業を実施し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
関係機関と調整に時間を要し、用地取得が遅れたため、工事が繰越となった。

A 改善

改善手法
本事業は、歩道整備工事により終了となるが、同様の事業を実施する場合には、関係機関との調整を効率的に実施し、できるだけ早く用地を取得し、事業を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162301	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	駅周辺施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道（JR、近鉄、伊勢鉄道）駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか、その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東さわやかトイレの維持管理に係る諸経費。 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金。	事業費		1,634
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,634
2021年度（最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託 ・伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生駅東側植木剪定業務委託	事業費		1,336
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,336
2022年度（最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅植木伐採業務委託	事業費		1,324
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,324
2023年度（最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託	事業費		1,376
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,376

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,670
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,670

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	清掃作業を予定通り実施した。 ・近鉄白子駅　184回 ・JR河曲駅　104回 ・伊勢鉄道中瀬古駅　104回

決算額		
事業費（千円）		1,224
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,224

活動指標	清掃作業日数（延べ日数）	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.25	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	573	573	573	573	0	0
②実績値	573	391	392	392	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	68.2%	68.4%	68.4%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	トイレをはじめとした駅周辺施設の管理事業は、便利で移動しやすい環境整備の一環として、鈴鹿市地域公共交通計画に基づく施策として実施している。事業実施により、鉄道利用者数を回復するという、目標達成につなげることを担当職員として意識付けすることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで維持管理をすることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	白子駅と河曲駅の清掃については、シルバー人材センターへ業務委託を行っている。中瀬古駅は伊勢鉄道㈱へ補助金を拠出している。事業を進めるについては、業務委託の手法が有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公衆衛生の維持を目的とすることから、独自財源の確保は難しく、また歳出削減についても、最低限の費用で維持していることから難しい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
大規模モータースポーツイベント等により、白子駅をはじめとした駅利用客が戻り、白子駅のトイレ利用も増加している。これにより、不法投棄や施設の修繕の必要性も予測される。2023年度は、トイレ利用に関する市民からの問い合わせも増えた。

A 改善

改善手法
市民、来訪者に気持ちよく利用してもらうためにも、衛生環境維持に向けた利用者への注意喚起等の貼り紙により啓発する。悪質事案が発生すれば、防犯カメラを設置することで対応していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162302	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域公共交通の活性化を目的とし、公共交通機関の利便性を確保する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,210千円	事業費		3,916
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,210
			一般財源	2,706
2021年度（最終予算額）	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,110千円	事業費		3,209
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,110
			一般財源	2,099
2022年度（最終予算額）	・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,110千円	事業費		3,364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,110
			一般財源	2,254
2023年度（最終予算額）	・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,080千円	事業費		3,939
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,080
			一般財源	2,859

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		14,428
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,510
	一般財源	9,918

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・関西本線整備・利用促進連盟担当課長会議（1回） ・伊勢鉄道経営改善会議（2回） ・伊勢鉄道再生支援協議会（1回） ・伊勢鉄道関係市町担当課長会議（2回） ・伊勢鉄道沿線3市及び三重県との連絡会議（2回） ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会担当課長会議（1回） ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議（3回）

決算額		
事業費（千円）		2,803
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,080
	一般財源	1,723

活動指標	事業検討のために実施・参加した会議の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	4	5	8	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	100.0%	160.0%	240.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各種会議に参加することにより得られる交通事業者の利用実績や経営方針等を共有することができた。このことは、交通ネットワークを検討するにあたっての重要な場であることを意識して、業務を進めることができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	リニア基本戦略や三重県地域公共交通計画策定に係る意見交換をおこなった。これにより国の所管する法律や、三重県の計画に基づく方向性について整理できたとともに、本市の課題についても共有できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各種会議に参加することで、鉄道・バス事業者をはじめとした関係機関との協議を行うことができることから手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	広告協賛に対しての問い合わせが、少しづつ増えていることから、継続的に協賛してもらうように、広告協賛の意図やコミュニティバス利用者実績についても共有した上で、歳入の確保・拡大に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公共交通利用案内書については、市内全戸に配布している。配布の必要性について、法定協議会である、鈴鹿市地域公共交通会議においても、廃止・他の手法への転換等について意見があった。

A 改善

改善手法
公共交通利用案内書の市内全戸配布については、鈴鹿市地域公共交通会議で協議し、廃止や他の手法への転換等の方向性を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162303	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C－BUS運行業務委託（平成12年3月10日運行開始） 民間路線バスが廃止となった西部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニティバス（C-BUS）を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えるとともに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 上半期は専用車両4台と中型車両2台、下半期は専用車両6台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 31,833千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	88,110
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	33,745
		財源内訳 一般財源	54,365
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両中型（LR）と小型（ポンチョ・リエッセ）計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金西部地域C-BUS運行事業分22,290千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円	事業費	91,352
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	23,677
		財源内訳 一般財源	67,675
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 中型（LR）と小型（ポンチョ・リエッセ） 計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 21,382千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円	事業費	94,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	22,737
		財源内訳 一般財源	71,263
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 中型（LR）と小型（ポンチョ・リエッセ） 計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 22,370千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 980千円	事業費	95,249
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	23,350
		財源内訳 一般財源	71,899

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	368,711
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	103,509
財源内訳 一般財源	265,202

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。

決算額		
事業費（千円）		95,249
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	23,350
	一般財源	71,899

活動指標	年間運行便数	単位	便

正規職員数	再任用職員数
0.75	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14965	14965	14965	15006	0	0
②実績値	14965	14965	14965	15006	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、安全運行に向けて、効率良く事業を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的にC－BUS運行事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。広告収入確保に務めるとともに、新たな収入確保に向けて事業者と協議していく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
全国的に慢性的な運転士不足により、バス路線の撤退やバス事業者の廃業が相次ぎ、直近2年間で全国で8、000km超の路線が廃線となっている。代替手法の一つとなるコミュニティバスへの一部転換はあるものの、バス事業者はコミュニティバス運行継続に対して危機感を持っており、地方部のみならず、都市部でも懸案となっている。

A 改善

改善手法
安全・安心で持続可能なネットワーク構築の形成に向けて、運転士確保に係る取組を、人口減少対策の一環として三重県や交通事業者と検討を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162304	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C－BUS運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C－BUS運行業務委託（平成17年10月1日運行開始） 民間路線バスが廃止となった南部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニティバス（C-BUS）を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えるとともに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 17、881千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1、912千円	事業費	72,820
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	19,793
		財源内訳 一般財源	53,027
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両小型（ポンチョ・リエッセ）計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金南部地域C-BUS運行事業分12,548千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円	事業費	74,140
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,935
		財源内訳 一般財源	60,205
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 小型（ポンチョ・リエッセ） 計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 11,602千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円	事業費	78,500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	12,957
		財源内訳 一般財源	65,543
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4)運行車両 小型（ポンチョ） 計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 10,217千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 980千円	事業費	81,087
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	11,197
		財源内訳 一般財源	69,890

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	306,547
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	57,882
財源内訳 一般財源	248,665

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。

決算額		
事業費（千円）		81,087
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,197
	一般財源	69,890

活動指標	年間運行便数	単位	便

正規職員数	再任用職員数
0.75	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10712	10710	10710	10738	0	0
②実績値	10712	10710	10710	10738	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、安全運行に向けて、効率良く事業を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的に、C－BUS運行事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。広告収入確保に務めるとともに、新たな収入確保に向けて事業者と協議している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
全国的に慢性的な運転士不足により、バス路線の撤退やバス事業者の廃業が相次ぎ、直近2年間で全国で8、000km超の路線が廃線となっている。代替手法の一つとなるコミュニティバスへの一部転換はあるものの、バス事業者はコミュニティバス運行継続に対して危機感を持っており、地方部のみならず、都市部でも懸案となっている。

A 改善

改善手法
安全・安心で持続可能なネットワーク構築の形成に向けて、運転士確保に係る取組を、人口減少対策の一環として三重県や交通事業者と検討を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162305	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	廃止代替バス路線運行委託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線（亀山みずほ台線）の代替手段として、亀山市と協調し、経費（運行欠損額）を負担し、バスを運行させる。 ・運行は三重交通㈱へ委託（事業費は、本市と亀山市の路線延長により按分） ・H21.9月末：営業路線廃止、H21.10.1～：廃止代替バス路線へ移行				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 （1）バス路線　亀山みずほ台線　1系統 （2）運行本数　1日15便 （3）バス運賃　通常の営業路線バスと同様に距離（区間）に応じた運賃体系 （4）運行車両　バス事業者の営業車両	事業費		7,201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,201
2021年度（最終予算額）	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 （1）バス路線亀山みずほ台線1系統 （2）運行本数1日15便 （3）バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離（区間）に応じた運賃体系 （4）運行車両バス事業者の営業車両	事業費		7,556
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,556
2022年度（最終予算額）	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託料 算式：（補助対象経常費用－経常収入－国県補助）×0.496（路線長案分率）×1.1 補助対象経常費用72,525.5km（走行距離）×370.0円／km＝26,834千円 26,834千円－7,614千円（運賃収入）＝19,220千円 19,220千円－3,152千円（国県補助）＝16,068千円 16,068千円×0.496≒7,969千円（千円止） 7,969千円×1.10＝8,765,900円	事業費		8,766
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,766
2023年度（最終予算額）	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託料 算式：（補助対象経常費用－経常収入－国県補助）×0.496（路線長案分率）×1.1 補助対象経常費用72,525.5km（走行距離）×375.0円／km＝27,197千円 27,197千円－8,100千円（運賃収入）＝19,097千円 19,097千円－3,144千円（国県補助）＝15,953千円 15,953千円×366日÷365日（閏年換算）≒15,997千円 15,997千円×0.496≒7,934千円（千円止） 7,934千円×1.10＝8,727,400円	事業費		8,728
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,728

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		32,251
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	32,251

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。

決算額		
事業費（千円）		7,828
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,828

活動指標	年間運行便数	単位	便

正規職員数	再任用職員数
0.25	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5475	5475	5475	5490	0	0
②実績値	5475	5475	5475	5490	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市への通勤・通学を目的とする、亀山市民の移動手段の一つとして、亀山市へ通勤・通学を目的とする鈴鹿市民の移動手段の一つとして運行されているバスである。亀山市と三重県との協調により、効率的で有効性のある施策であるという認識を持つことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	亀山市と本市で路線延長に基づく負担割合により補助金を拠出している。利用者数の増加に向けた啓発事業等についても亀山市と共同で作業を行うことで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について、運行事業者や亀山市と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間事業者が廃止した営業路線の代替路線という経緯から、歳入を増加することは難しい。当市と亀山市では、利用者増加に向けて、啓発事業に取り組んだ。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国・三重県・市の3者が協調補助することで、運行できている路線となっている。廃線となれば交通空白地域が両市に新たに発生し、代替交通手段が必要となる。

A 改善

改善手法
利用者数の維持確保につながる普及・啓発事業を亀山市とともに検討しながら実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	162307	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	新交通システム運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の公共交通空白地域のうち、高齢者数の最も多い一ノ宮地区において、一ノ宮地域づくり協議会と協働し、令和3年1月25日から令和5年1月25日までの期間、乗合旅客運送の実証実験を行った。本実証実験を通じて、地域住民の移動手段を確保するとともに、利用実績等を分析し、地域が主体となった新交通システムの他地域への展開を検討した。 また、既存の地域公共交通での対応が難しい移動ニーズに応えるため、新たな移動手段の確保に向けた手順やルール等を明確にした手引書を作成し、地域が取り組みやすい環境を整えるとともに、新たなデマンド交通実証運行の準備を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、令和3年1月25日から令和3年3月31日までの期間で、週に5日（土日祝日を除く）運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費 。 【内訳】■運行経費　55,000円/日 × 46日 ＝ 2,530,000円 ■車両のラッピング経費 577,500円 ■予備費 447,700円 ■運賃収入 200円/1乗車 × 1人 × 6便 × 46日 ＝ 55,200円 □事業費 2,530,000 ＋ 577,500 ＋ 447,700 － 55,200 ＝ 3,500,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,500千円	事業費	3,500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,500
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、週に5日（土日祝及び12月29日～1月3日を除く）運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費。 【内訳】■運行経費55,000円/日（税込）×242日（運行日数）＝13,310,000円 ※55,000円の内訳：人件費、車両使用料、燃料費、修繕費、管理費、事務費 ■運賃収入200円/1乗車×1人/便×6便×242日（運行日数）＝290,400円 □事業費13,310,000円－290,400円＝13,019,600円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金13,020千円	事業費	13,020
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,020
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	①新交通システム運行委託 【内容】令和4年4月1日から令和5年1月25日までの期間において、週に4日(月、火、水、金)運行する（169日間）、一ノ宮地区乗合ワゴン実証実験にかかる運行委託費 【内訳】 ■運行経費67,000円/日（税込）×169日（運行日数）＝11,323000円 ※運行経費については人件費、車両使用料、燃料費、修繕費、管理費、事務費 ■運賃収入200円/1乗車×0.8人/便×12便×169日（運行日数）＝324,480円 ■事業費11,323,000円-324,480円＝10,998,520円 ②実証実験の検証並びに、地域が主体となって新交通システムを検討・導入する際の手引書の検討。	事業費	10,999
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,999
2023年度（最終予算額）	①地域主体の移動手段導入のための手引書の作成 ②デマンド交通実証運行準備 【内容】デマンド交通実証運行の準備のため、地域の意向調査や地域選定等を行う。 【内訳】 ■デマンド交通実証運行支援業務委託 12,000千円 ■地域公共交通会議での協議 356千円	事業費	12,356
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	3,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	9,356

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	39,875
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	3,000
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	16,520
財源内訳 一般財源	20,355

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	2024年9月実証運行に向けて、地域募集を行った。鈴鹿市地域公共交通会議での協議を経て、地域選定を行った。

決算額		
事業費（千円）		12,158
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,158

活動指標	運行区域自治会との会議の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				2.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	4	4	20	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	133.3%	133.3%	666.0%	400.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	実証運行応募にあたり、事前に事業の概要を地域づくり協議会に対して説明したことで、各地域の異なる移動課題や、交通以外の住民ニーズについても把握できるなど、事業実施にあたっての有効性を強く認識することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業を進めるにあたり、住民への説明をはじめとして令和5年度の計画通りに進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	現地に赴き、住民に理解してもらうための時間こそが、事業の有効性につながると感じた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業を進めるにあたり、三重県に対しては、常日頃の課題共有の結果、補助金事業として採択された。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
応募地域で採択されなかった地域や応募しなかったものの移動課題のある地域に対して、今後、交通施策をどのように解決してもらうか。

A 改善

改善手法
2024年度に、多様な移動ニーズに対応した地域公共交通の確保に向けて、既存の地域公共交通での対応が難しい移動ニーズに応えるために、新たな移動手段の確保に向けた手順や支援メニューを示した『地域の実情に応じた移動手段確保のための手引書』を作成しました。今後は、公共交通空白地域等の移動に関する課題がある地域において、本手引書が活用され、地域組織、市、交通事業者の協力・連携により、地域の実情に応じた移動手段の導入を目指す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171101	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	河川改良事業の用地取得に関する事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度（最終予算額）	令和3年度の河川改良事業の用地取得	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	当初2023年度までの用地取得を想定していた事業が2020年度にすべて完了したため、2021年度以降は別事業で実績値を計上する。 2023年度は用地交渉中であり、用地取得に至らなかった。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0
②実績値	7	1	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることとはなじまない。

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築することで、用地交渉を円滑に行うように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171102	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道（雨水）施設整備に伴う用地取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共下水道（雨水）施設整備に伴う用地取得に関する事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
取得予定である事業用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容の問題等により、用地取得には至らなかった。 なお、用地取得に至らなかった地権者については、粘り強い用地交渉を重ねることで、信頼関係を醸成し、将来的な用地取得への道筋をつけるべく努めた。	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	用地取得契約者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	5	5	0	0
②実績値	1	0	2	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講や経験年数の長い職員からの知識の継承、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託せざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地権者からの多様な質問や要求により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決する必要があるため、効率性のみを追求することは難しい。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があるため、費用面でのコスト削減を図ることは業務になじまない。

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行い、また地権者が抱える問題等の早期解決を図ることで、事業用地の速やかな取得に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171103	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務（雨水分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰出す経費	事業費		477,304
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	477,304
2021年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		485,055
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	485,055
2022年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		489,721
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	489,721
2023年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		518,035
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	518,035
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		1,970,115
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,970,115

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	繰出金の支出を適切に実施した。

決算額		
事業費（千円）		507,380
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	507,380

活動指標	繰出金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	477304	409886	430760	430760	0	0
②実績値	477450	485055	489721	507380	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	118.3%	113.7%	120.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	繰出金を適切に支出しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市上下水道局への負担金を支出することで下水道（雨水）事業を推進することができ、浸水被害の軽減に繋がる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	下水道（雨水）事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への繰出金を支出することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	浸水被害を軽減するには、下水道（雨水）事業を行う必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特に無し。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171104	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m2 清掃 1,500m2 浚渫 400m3 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事（修繕要望等による管理河川の小規模修繕） ・自治会等への草刈り作業委託 【特財】（使用料）河川占用料 100千円 （地方債)河川浚渫事業債 12,000千円	事業費		50,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	12,000
			その他	100
			一般財源	38,100
2021年度（最終予算額）	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m2 清掃 1,500m2 浚渫 200m3 浚渫（緊急浚渫推進事業）大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草） 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 【緊急浚渫推進事業】(地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費		48,170
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	12,000
			その他	100
			一般財源	36,070
2022年度（最終予算額）	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m2 清掃 1,500m2 浚渫 400m3 浚渫（緊急浚渫推進事業）大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草） 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 （地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費		51,970
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	12,000
			その他	100
			一般財源	39,870
2023年度（最終予算額）	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 126,000m2 清掃 1,500m2 浚渫 500m3 浚渫（緊急浚渫推進事業）大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草） 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 （地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費		57,159
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	12,000
			その他	150
			一般財源	45,009
		事業費合計		207,499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	48,000
			その他	450
			一般財源	159,049

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、河川の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。

決算額		
事業費（千円）		57,009
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	12,000
	その他	0
	一般財源	45,009

活動指標	実施箇所件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	50	50	50	50	0	0
②実績値	72	76	88	50	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	144.0%	152.0%	176.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和2年度から新たに地方財政措置が講じられた緊急浚渫推進事業を活用し事業を実施している。 また、一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢化の進展に伴い、地域住民による環境保全活動（除草作業等）の実施が減少し、地域から環境保全に関する要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。 令和6年度で緊急浚渫推進事業が終了となるため、新たな財源確保を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため河川敷地等のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171105	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	準用河川二本木川外1ヶ所 委託料 5,000千円 工事費 22,600千円 事務費 1,400千円 合計 29,000千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 10,000千円	事業費		29,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	10,000
			その他	0
			一般財源	19,000
2021年度（最終予算額）	準用河川二本木川外1ヶ所 工事費 22,600千円 補償費 26,000千円 事務費 1,398千円 合計 49,998千円	事業費		49,998
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	49,998
2022年度（最終予算額）	準用河川二本木川外3川 工事費 57,600 千円 河川工事 11,600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 準用河川稲生新川河川付帯工事(道路嵩上工事) 39,000 千円 委託費 2,000 千円 事務費 1,400 千円 合計 61,000 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	事業費		61,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	7,000
			その他	0
			一般財源	54,000
2023年度（最終予算額）	準用河川二本木川外1川 工事費 21,600 千円 河川工事 14,600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 委託費 1,000 千円 事務費 1,423 千円 合計 24,023 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	事業費		24,023
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	7,000
			その他	0
			一般財源	17,023
		事業費合計		164,021
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	24,000
			その他	0
			一般財源	140,021

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	治水機能の確保のため、老朽化した河川の護岸整備を実施した。 工期が渇水期に限られているため、一部工事が年度内に完了せず、工期延長により繰越工事となったた。 本年度計画延長には達していないが、次年度前期に工事完了を予定している。

決算額		
事業費（千円）		25,508
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	7,000
	その他	0
	一般財源	18,508

活動指標	整備延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	90	60	60	60	0	0
②実績値	51	70	75	32	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	56.7%	116.7%	125.0%	53.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた工事発注は計画どおり実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた工事発注は計画通り実施しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業費の確保および施工時期（渇水期のみ）の制約があり、事業の進捗に時間を要している。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171106	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成元年度～令和8年度 L＝940m 護岸工8,400m2 橋梁4橋 用地24,600m2				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	護岸工（左岸） L=76m 工事費 29,165千円 委託料 835千円 合計 30,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 （地方債）河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	10,000
			県支出金	0
			地方債	18,000
			その他	0
			一般財源	2,000
2021年度（最終予算額）	工事費 41,912千円 用地費 88千円 合計 42,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川 14,000千円 （地方債）河川改良事業債/稲生新川 25,200千円	事業費		42,000
		財源内訳	国庫支出金	14,000
			県支出金	0
			地方債	25,200
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度（最終予算額）	工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 （地方債） 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	10,000
			県支出金	0
			地方債	18,000
			その他	0
			一般財源	2,000
2023年度（最終予算額）	工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 （地方債） 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	10,000
			県支出金	0
			地方債	18,000
			その他	0
			一般財源	2,000

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		132,000
財源内訳	国庫支出金	44,000
	県支出金	0
	地方債	79,200
	その他	0
	一般財源	8,800

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	稲生新川の流下能力の向上のため、護岸整備及び付帯工事を実施した。 当初計画は、護岸整備工事のみの実施を予定していたが、次年度以降実施予定の付帯（樋門）工事を先行して実施した。 そのため、護岸整備延長の達成率は計画を下回っているが、河川整備計画は予定どおり進んでいる。

決算額		
事業費（千円）		28,500
財源内訳	国庫支出金	9,500
	県支出金	0
	地方債	17,100
	その他	0
	一般財源	1,900

活動指標	護岸整備延長（L/2）	単位	m

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	50	60	35	50	0	0
②実績値	38	5	2	31	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	76.0%	8.3%	5.7%	62.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	護岸工事と並行して付帯（樋門）工事を実施する工程変更を行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	護岸工事と並行して付帯（樋門）工事を実施する工程変更を行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業費の確保および施工時期（渇水期のみ）の制約があり、事業の進捗に時間を要している。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171107	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／北長太川				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成4年度～令和11年度 L＝500m 護岸工4,500m2 橋梁2橋 用地5,000m2 堰1基 樋門工一式73.38m				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	橋梁下部工1基、護岸工（右岸） L=12m、水道移設補償 工事費 70,976千円 移転補償費 425千円 委託料 599千円 合計 72,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／北長太川 24,000千円 （地方債）河川改良事業／北長太川 43,200千円	事業費		72,000
		財源内訳	国庫支出金	24,000
			県支出金	0
			地方債	43,200
			その他	0
			一般財源	4,800
2021年度（最終予算額）	工事費 71,000千円 移転補償費 7,000千円 合計 78,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/北長太川 26,000千円 （地方債）河川改良事業債/北長太川 46,800千円	事業費		78,000
		財源内訳	国庫支出金	26,000
			県支出金	0
			地方債	46,800
			その他	0
			一般財源	5,200
2022年度（最終予算額）	工事費 58,300 千円 借地料 1,700 千円 合 計 60,000 千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 （地方債） 河川改良事業債/北長太川 36,000千円	事業費		60,000
		財源内訳	国庫支出金	20,000
			県支出金	0
			地方債	36,000
			その他	0
			一般財源	4,000
2023年度（最終予算額）	借地料 500 千円 工事費 59,500 千円 合 計 60,000 千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 （地方債） 河川改良事業債/北長太川 36,000千円	事業費		60,000
		財源内訳	国庫支出金	20,000
			県支出金	0
			地方債	36,000
			その他	0
			一般財源	4,000
		事業費合計		270,000
		財源内訳	国庫支出金	90,000
			県支出金	0
			地方債	162,000
			その他	0
			一般財源	18,000

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
北長太川の流下能力の向上のため、護岸整備工事を実施した。 昨年度工程変更を行い、2022年度に付帯（橋梁）工事を実施し、2023年度に護岸整備工事を実施した。	事業費（千円）	61,500
	財源内訳 国庫支出金	20,500
	県支出金	0
	地方債	36,900
	その他	0
	一般財源	4,100

活動指標	護岸整備延長（L/2）	単位	m	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	35	30	0	0	0
②実績値	7	16	0	22	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	―	45.7%	0.0%	220.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	工程変更は行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	工程変更は行ったが、整備工事全体予定は順調に進捗している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業費の確保および施工時期（渇水期のみ）の制約があり、事業の進捗に時間を要している。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171108	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川協会等負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿川等各改修促進期成同盟会及び日本河川協会に対する負担金				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2021年度（最終予算額）	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2022年度（最終予算額）	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2023年度（最終予算額）	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	事業費		248
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
		事業費合計		992
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	992

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	国・県管理の河川改修を促進するため、要望活動を実施した。

決算額		
事業費（千円）		248
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	248

活動指標	総会、要望活動等への出席回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	18	18	18	18	0	0
②実績値	23	19	21	20	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	127.8%	105.6%	116.7%	111.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができ、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的に要望活動を行うために、一部の要望活動を道路部局と同時に実施ししている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市が要望活動を行うことで、国・県の河川整備を促進し、安全・安心なまちづくりに繋がる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最低限の予算で予防活動を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
河川整備事業には長い年数を要するため、継続して要望活動を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171109	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重県から受託事業として行っている海岸清掃業務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常2回、ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2021年度（最終予算額）	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回、ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2022年度（最終予算額）	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2023年度（最終予算額）	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		48,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	40,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸において、業務委託により機械清掃を実施した。 また、随時ボランティア活動により収集したゴミ等の処分を実施した。

決算額		
事業費（千円）		11,999
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	9,999
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,000

活動指標	実施清掃回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができ、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託により効率的に海岸清掃を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適切に海岸清掃業務を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重県からの受託事業であり、事業費及び負担金額について変更することができない。 なお、事業実施にあたっては一括委託を行い、効率的な事業実施を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特に無し。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171110	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	災害復旧（補助）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共土木施設災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法） 河川・道路・橋梁等の原形復旧				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費		100,000
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債33,300千円	事業費		100,000
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 （地方債） 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費		100,000
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 （地方債） 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費		100,000
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		400,000
財源内訳	国庫支出金	266,800
	県支出金	0
	地方債	133,200
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	発生した被災箇所全ての災害復旧工事を実施した。

決算額		
事業費（千円）		62,724
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	3,400
	その他	0
	一般財源	59,324

活動指標	復旧件数／被災件数	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	被災箇所を確認後、すぐに工事発注を行い復旧を行っており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	被災した全ての公共施設の復旧を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	被災した公共施設の迅速な復旧を実施しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	被災した公共施設を復旧させるために必要な経費である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特に無し。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171111	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て、幹線及び支線の新設・改修を行い、住環境の整備を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L＝1,100m	事業費		1,013,963
		財源内訳	国庫支出金	425,500
			県支出金	0
			地方債	504,200
			その他	0
			一般財源	84,263
2021年度（最終予算額）	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L＝900m	事業費		910,167
		財源内訳	国庫支出金	402,000
			県支出金	0
			地方債	441,700
			その他	0
			一般財源	66,467
2022年度（最終予算額）	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L＝900m	事業費		840,808
		財源内訳	国庫支出金	349,000
			県支出金	0
			地方債	429,700
			その他	0
			一般財源	62,108
2023年度（最終予算額）	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L＝800m	事業費		990,161
		財源内訳	国庫支出金	433,500
			県支出金	0
			地方債	476,800
			その他	0
			一般財源	79,861
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,755,099
		財源内訳	国庫支出金	1,610,000
			県支出金	0
			地方債	1,852,400
			その他	0
			一般財源	292,699

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	治水機能の確保のため、下水道雨水幹線等の整備を実施した。

決算額	
事業費（千円）	1,102,622
財源内訳 国庫支出金	486,650
県支出金	0
地方債	486,650
その他	0
一般財源	129,322

活動指標	整備延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1100	900	900	800	0	0
②実績値	575	690	758	978	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	52.3%	76.7%	84.2%	122.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所の整備を実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
下水道（雨水）事業については、整備の必要な区間が多く、今後も継続した事業推進が必要。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、優先度を見極め、効率的な業務と整備を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171112	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場） ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	事業費		104,569
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	104,569
2021年度（最終予算額）	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場） ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	事業費		106,857
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	106,857
2022年度（最終予算額）	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場） ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	事業費		112,113
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	112,113
2023年度（最終予算額）	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場） ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	事業費		119,201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	119,201

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		442,740
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	442,740

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	下水道（雨水）施設を適切に運用するための改修事業を実施した。 雨水幹線等の除草等維持管理を実施した。

決算額		
事業費（千円）		116,478
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	116,478

活動指標	実施箇所件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	34	67	69	79	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.3%	223.3%	230.0%	263.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所の整備を実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
雨水施設の増設により、維持管理費（運転管理業務費等）が増加傾向である。 また、異常気象(温暖化・ゲリラ豪雨)などの影響も受け、施設の劣化が急速に進む可能性が懸念される。

A 改善

改善手法
計画的な維持管理を行い、機能確保を行っていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171113	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	新設改良事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	下大久保排水路外3箇所 工事費 32,000千円 事務費 2,000千円 合計 34,000千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	事業費		34,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	33,500
2021年度（最終予算額）	下大久保排水路外2ヶ所 工事費 32,000千円 事務費 2,146千円 合計 34,146千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	事業費		34,146
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	33,646
2022年度（最終予算額）	稲生塩屋三丁目排水路外3ヶ所 工事費 32,000 千円 事務費 2,202 千円 合計 34,202 千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500 千円	事業費		34,202
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	33,702
2023年度（最終予算額）	西庄内排水路外3ヶ所（深溝町、稲生塩屋三丁目、江島第一丁目） 工事費 31,000 千円 委託費 1,000 千円 事務費 2,299 千円 合計 34,299 千円	事業費		34,299
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	34,299
		事業費合計		136,647
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
			一般財源	135,147

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	治水機能の確保のため、下水道区域外の排水路整備を実施した。

決算額	
事業費（千円）	42,793
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	42,793

活動指標	整備延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	300	265	265	265	0	0
②実績値	134	237	233	223	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	44.7%	89.4%	87.9%	84.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事業から実施し、効率的な業務を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業費の確保および施工時期（渇水期のみ）の制約があり、事業の進捗に時間を要している。

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171114	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水路・調整池等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃、除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	事業費		108,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	108,400
2021年度（最終予算額）	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事 【特財】(諸収入)河川費雑入／調整池引継分 11,118千円	事業費		105,669
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,118
			一般財源	94,551
2022年度（最終予算額）	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	事業費		109,087
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,087
2023年度（最終予算額）	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	事業費		121,866
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,159
			一般財源	110,707
		事業費合計		445,022
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,277
			一般財源	422,745

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、排水路・調整池等の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。

決算額		
事業費（千円）		121,658
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,159
	一般財源	110,499

活動指標	実施箇所件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				3	1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	350	350	350	350	0	0
②実績値	235	231	208	241	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	67.1%	66.0%	59.4%	68.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢化の進展に伴い、地域住民による環境保全活動（除草作業等）の実施が減少し、地域から環境保全に関する要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため排水路敷地等のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171115	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	都市下水路維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 （L＝11469.70m）	事業費		4,406
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,406
2021年度（最終予算額）	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 （L＝11469.70m）	事業費		4,406
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,406
2022年度（最終予算額）	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 （L=11469.70m）	事業費		4,806
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,806
2023年度（最終予算額）	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 （L=11469.70m）	事業費		4,806
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,806

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		18,424
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,424

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	環境保全を図るとともに、治水機能の確保のため、都市下水路の除草等維持管理及び堆積土砂の撤去を実施した。

決算額		
事業費（千円）		4,769
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,769

活動指標	実施箇所件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	4	3	6	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	30.0%	60.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域からの維持管理に関する要望対応を適切に実施しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の環境保全を図るとともに、治水機能の確保するための事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一括委託の範囲拡大及び範囲の随時見直しにより効率化を図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢化の進展に伴い、地域住民による環境保全活動（除草作業等）の実施が減少し、地域から環境保全に関する要望が増加している状況は今後も続くことが想定される。

A 改善

改善手法
一括委託による効率化な維持管理を実施していくとともに、持管理負担の軽減を図るため管理敷地のコンクリート化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171116	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	全国海岸協会負担金等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	全国海岸協会に対する負担金等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	事業費		158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	158
2021年度（最終予算額）	海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	事業費		148
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2022年度（最終予算額）	海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	事業費		148
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2023年度（最終予算額）	海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	事業費		149
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	149

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		603
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	603

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	全国海岸協会負担金の支出を適切に実施した。 総会は公務都合のため欠席し委任状を提出した。

決算額		
事業費（千円）		30
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30

活動指標	総会等への出席回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	1	1	1	0	0
②実績値	2	1	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一般社団法人全国海岸協会への負担金を支出しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般社団法人全国海岸協会の組織維持のため負担金を支出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	海岸整備促進のための全国組織は必要であり、負担金は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	定められた負担金の支出であり、削減の余地がない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
海岸整備は長期間を要するため、継続した活動を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171117	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	排水機場管理人報償費、施設管理委託料、維持修繕費等				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金 1,027千円	事業費		39,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,473
2021年度（最終予算額）	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費、小規模修繕 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金1,027千円	事業費		38,648
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37,621
2022年度（最終予算額）	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費、小規模修繕 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金 1,027千円	事業費		39,695
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,668
2023年度（最終予算額）	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金 1,027千円	事業費		48,077
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47,050

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		165,920
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	4,108
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	161,812

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	排水機場の維持修繕及び管理人の選任、報酬支払等管理を実施した

決算額		
事業費（千円）		41,630
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,061
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	40,569

活動指標	排水機場施設管理数	単位	機場

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	15	15	14	14	0	0
②実績値	15	14	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	排水機場の維持管理及び管理人の管理を適切に実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	排水機場の運転は、地域から選任されている管理人に委託しており、効率よく事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、排水機場は必要な施設であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水機場の運転は、地域から選任されている管理人に依頼しており、歳出削減につながっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域から選任される管理人の高齢化が進んでおり、人材確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
排水機場の運転を簡易化するための設備改修を行い、管理負担の軽減を図るとともに、本庁舎での遠隔監視及び自動運転の実現に向けた施設改修を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171118	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場等施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	ポンプ場施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 23,800千円 ・下箕田排水機場非常用発電機設置工事外	事業費		23,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,800
2021年度（最終予算額）	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 24,000千円 ・新北長太排水機場1号ｴﾝｼﾞﾝ整備工事外	事業費		24,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,000
2022年度（最終予算額）	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 48,000 千円 ・白子第1排水機場外6機場遠方監視設備整備業務委託外	事業費		48,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	48,000
2023年度（最終予算額）	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 53,000 千円	事業費		53,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,000

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		148,800
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	148,800

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を実施した。	決算額	
		事業費（千円）	40,949
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	40,949

活動指標	排水機場付帯設備整備数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	5	8	20	16	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	250.0%	400.0%	1000.0%	800.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、排水機場は必要な施設であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の増加が想定される。

A 改善

改善手法
計画的な維持管理を行い、機能確保を図るとともに、本庁舎での遠隔監視及び自動運転の実現に向けた施設改修を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171119	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	樋門等維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	樋門・樋管の管理人報償費・委託料、維持修繕				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【管理人報償費・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金 650千円	事業費		4,225
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,375
2021年度（最終予算額）	【管理人報償・委託料、施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650千円	事業費		4,197
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,347
2022年度（最終予算額）	【管理人報償・委託料、施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	事業費		4,175
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,325
2023年度（最終予算額）	【管理人報償・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	事業費		4,175
		財源内訳	国庫支出金	2,200
			県支出金	650
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,325

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		16,772
財源内訳	国庫支出金	8,800
	県支出金	2,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,372

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の管理運営を実施した。

決算額		
事業費（千円）		2,766
財源内訳	国庫支出金	1,359
	県支出金	765
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	642

活動指標	維持管理施設数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	67	67	67	67	0	0
②実績値	67	67	67	67	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国・県樋門及び市の樋門の管理運営を適切に実施しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国・県樋門及び市の樋門の管理運営は、地域から選任されている管理人に委託しており、効率よく事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の浸水被害を防止するために、樋門は必要な施設であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	樋門の運用は、地域から選任されている管理人に依頼しており、歳出削減につながっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域の重要な水防施設であり、継続的に維持管理を行ってく必要がある。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171120	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務（汚水分・農集分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	事業費		2,397,712
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,397,712
2021年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		2,359,629
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,359,629
2022年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		2,380,948
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,380,948
2023年度（最終予算額）	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		2,473,203
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,473,203
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		9,611,492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,611,492

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	繰出金の支出を適切に実施した。

決算額	
事業費（千円）	2,247,559
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,247,559

活動指標	繰出金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2397712	2321272	2376096	2386153	0	0
②実績値	2192949	2359629	2380948	2473203	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.5%	101.7%	100.2%	103.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	繰出金を適切に支出しており、人材育成が図れている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が鈴鹿市上下水道局への負担金を支出することで下水道（汚水・農業集落排水）事業を推進することができ、下水道整備に繋がる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	下水道（汚水・農業集落排水）事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への繰出金を支出することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	下水道整備のため事業を行う必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特に無し。

A 改善

改善手法
特に無し。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171201	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業/維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	（目的） 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い、既存ストックの長寿命化を目指す。 （期間） 平成29年度～令和8年度				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕	事業費		17,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,000
2021年度（最終予算額）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2022年度（最終予算額）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 箕田公園ほか公園施設修繕	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2023年度（最終予算額）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 大池公園ほか公園施設修繕	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		47,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。

決算額		
事業費（千円）		9,999
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,999

活動指標	施設改修件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.8	0.2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	90	90	90	90	0	0.1
②実績値	62	47	49	43	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	68.9%	52.2%	54.4%	47.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については職員で対応するなど、業者と役割分担することで効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検により判明した軽微な修繕は職員で対応しており、また、専門業者による遊具の定期点検を実施し予防保全に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公園施設の老朽化が日々進行している中で、公園施設の維持修繕費の予算確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171202	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	（目的） 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 （期間） 平成29年度～令和8年度				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	市内公園の老朽化遊戯施設、園路施設等の更新 【社会資本整備総合交付金対象】 改築・更新（遊戯・園路施設）28公園 140,000千円	事業費	140,000
		財源内訳 国庫支出金	70,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	64,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,500
2021年度（最終予算額）	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 社会資本整備総合交付金対象令和3年度事業費110,000千円国費1/2 工事改築・更新箕田公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／公園施設長寿命化55,000千円 (地方債)公園事業債／公園施設整備49,500千円	事業費	110,000
		財源内訳 国庫支出金	55,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	49,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,500
2022年度（最終予算額）	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 神戸公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／公園施設長寿命化 55,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債／公園施設整備 49,500千円(4.5/10)	事業費	110,000
		財源内訳 国庫支出金	55,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	49,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,500
2023年度（最終予算額）	・鈴鹿市公園施設長寿命化計画更新 当初作成：H23、更新：H27 ・市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 石垣池公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／公園施設長寿命化 30,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債／公園施設整備 8,500千円(4.5/10)	事業費	60,000
		財源内訳 国庫支出金	30,000
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	8,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	21,500

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	420,000
財源内訳 国庫支出金	210,000
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	172,000
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	38,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	国への当初補助金の要望額に対して、交付率が85.7%であり、昨年度の繰越と合わせて事業を実施した。

決算額		
事業費（千円）		92,732
財源内訳	国庫支出金	46,366
	県支出金	0
	地方債	23,100
	その他	0
	一般財源	23,266

活動指標	施設更新箇所数	単位	箇所

正規職員数	再任用職員数
1.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	70	96	11	76	0	0.1
②実績値	61	65	32	9	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.1%	67.7%	290.9%	11.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ遊戯施設等の更新を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による施設の定期点検を実施し、事業推進に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公園施設長寿命化計画に基づく公園施設整備が、年度内に計画どおり実施できなかった。さらに公園施設の点検結果により更新対象の施設も増加している。

A 改善

改善手法
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していくとともに、国に対して国庫補助金の確保に向け要望して行く。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171203	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	（目的） 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 公共施設等適正管理推進事業債対象分（国庫補助事業の要件を満たさない地方単独事業）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	市内公園の老朽化管理施設、休憩施設等の更新 【公共施設等適正管理推進事業債対象】 改築・更新（管理施設）1公園 10,600千円 改築・更新（休憩施設）3公園 19,400千円	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	27,000
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,000
2021年度（最終予算額）	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 公共施設等適正管理推進事業債対象令和3年度事業費30,000千円充当率90% 工事改築・更新（管理施設）6公園30,000千円 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備27,000千円	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	27,000
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,000
2022年度（最終予算額）	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新（管理施設） 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円（9/10）	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	27,000
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,000
2023年度（最終予算額）	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新（管理施設） 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円（9/10）	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	27,000
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,000

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		120,000
財源内訳	国庫支出金	0
財源内訳	県支出金	0
財源内訳	地方債	108,000
財源内訳	その他	0
財源内訳	一般財源	12,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。

決算額		
事業費（千円）		29,352
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	26,400
	その他	0
	一般財源	2,952

活動指標	施設更新箇所数	単位	箇所

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	6	11	10	0	0.1
②実績値	4	6	11	10	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ管理施設等の更新を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや、専門業者による施設点検結果を基に、老朽化の顕著な施設に対して、限られた予算の範囲で効率よく施設の更新を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公園施設の老朽化が日々進行している中で、施設更新に必要な予算確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
老朽化が進む公園施設に対応するため、公園施設長寿命化計画を見直し、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進して行く。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171204	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料（砂・ビリ等） ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金	事業費		264,684
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,730
			地方債	0
			その他	4,669
			一般財源	255,285
2021年度（最終予算額）	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料（砂・ビリ等）・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料5,812千円行政財産目的外使用料32千円 (県支出金)公園維持管理委託金4,500千円(諸収入)電力売払収入21千円	事業費		237,830
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,500
			地方債	0
			その他	5,865
			一般財源	227,465
2022年度（最終予算額）	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など ・公園補修用の原材料（砂・ビリ等） ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費 ・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 6,658千円 行政財産目的外使用料 34千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,000千円(10/10) 公園維持管理委託金 5,000千円 (諸収入)電力売払収入 21千円	事業費		253,364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,000
			地方債	0
			その他	6,713
			一般財源	240,651
2023年度（最終予算額）	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など ・公園補修用の原材料（砂・ビリ等） ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費 ・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 7,381千円 行政財産目的外使用料 44千円 (県支出金)公園維持管理委託金 5,200千円 (諸収入)電力売払収入 21千円	事業費		255,694
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,200
			地方債	0
			その他	7,446
			一般財源	243,048
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,011,572
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,430
			地方債	0
			その他	24,693
			一般財源	966,449

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	年度当初に計画した維持管理業務は計画どおり実施した。また、職員による公園施設の日常点検パトロールの結果報告や自治会及び市民からの要望に対してもおおむね実施した。

決算額		
事業費（千円）		255,681
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	5,008
	地方債	0
	その他	8,574
	一般財源	242,099

活動指標	維持管理対応件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				5.9	0.7

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	660	540	540	540	0	0.1
②実績値	650	519	580	555	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.5%	96.1%	107.4%	102.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については職員で対応するなど、業者と役割分担することで効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員による施設の日常点検パトロール、専門業者による施設点検結果、及び公園利用者からの不具合箇所の通報を基に、施設の改修・修繕を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
職員により施設の日常点検パトロールを行い、不具合箇所の早期発見に努めているが、人員不足や開発による公園が年々増加していることから、自治会や公園利用者からの不具合箇所が報告されることもあり、施設の改修・修繕が後追いとなる場合がある。

A 改善

改善手法
公園施設の不具合箇所の早期発見に向けて、職員による日常点検パトロールの強化を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171205	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	枝葉木粉砕（チップ化）事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公園の樹木伐採等により発生する枝葉木の粉砕・チップ化に関する業務				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉砕・チップ化に関する経費	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2021年度（最終予算額）	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉砕し、チップ化する。 ・3～5年間熟成（腐葉土化）し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2022年度（最終予算額）	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉砕し、チップ化する。 ・3～5年間熟成（腐葉土化）し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度（最終予算額）	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉砕し、チップ化する。 ・3～5年間熟成（腐葉土化）し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公園及び緑地の樹木管理において、以前より計画的に剪定・伐採等を行っている為、材料となる伐木材としては前回と同程度の数量が確保でき、目標値を上回るチップができた。

決算額	
事業費（千円）	995
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	995

活動指標	枝葉木のチップ量	単位	立方メートル

正規職員数	再任用職員数
0.4	0.1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	65	65	65	65	0	0.1
②実績値	67.5	67.5	67.5	67.5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	103.8%	103.8%	103.8%	103.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	チップ化により生産されたバーク堆肥を公園内や公共施設に無料配布することにより緑のリサイクルを行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	樹木管理において発生する枝葉や幹を作業場に集積し、チップを短期間で作成しており、前回と同程度の数量が確保ができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公園の樹木管理で発生した枝葉木で、チップ化が行われないものもまだあり、予算を確保する必要がある。

A 改善

改善手法
限られた予算の中で効率的にチップ化を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171206	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	都市公園施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	都市公園施設の整備拡充及び公園施設長寿命化計画に基いた公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・海のみえる岸岡山緑地ほか1公園の整備工事 ・白江土地区画整理事業地区内公園の遊戯施設等整備工事 （西鬼黒公園、白子箱塚公園及び細合公園） ・鈴鹿市防災公園（桜の森公園）の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 URへ償還	事業費		52,393
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	32,631
			一般財源	19,762
2021年度（最終予算額）	・鈴鹿フラワーパーク便益施設の整備工事5,000千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還5,066千円 償還期間：令和2年度～令和16年度 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金：7，080千円、負担割合：国補公園事業 事業費×1/10	事業費		17,146
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,146
2022年度（最終予算額）	・神戸公園便益施設整備工事設計委託 4,300千円 ・桜の森公園遊戯施設ほかの整備工事 5,000千円 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金：2,920千円、負担割合：国補公園事業 事業費×1/10 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構（UR）へ償還 5,066千円 償還期間：令和2年度～令和16年度	事業費		17,286
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,286
2023年度（最終予算額）	・高塚254号線 道路改良工事 20,000千円 小社公園ほかの施設整備工事 37,000千円 ・用地費（鈴鹿フラワーパーク） 17,300千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構（UR）へ償還 5,066千円 償還期間：令和2年度～令和16年度 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 65,252千円	事業費		79,366
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	65,252
			一般財源	14,114

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		166,191
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	97,883
	一般財源	68,308

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応した。

決算額	
事業費（千円）	6,995
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,995

活動指標	公園施設の新設及び更新件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0.1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	7	4	2	0	0.1
②実績値	2	7	4	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等を受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公園施設の新設または更新の要望に対して、費用対効果を考慮し、適宜対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
自治会要望、公園の日常点検パトロール及び各種診断・点検結果に基づき、施工規模の大きい管理施設や便益施設の新設、更新工事に対しては、即時対応出来ない場合がある。

A 改善

改善手法
自治会要望、各種診断・点検結果に対して、効率的かつ効果的に施設の更新、新設を実施していくとともに、AIなどのデジタル技術を用いた公園管理を検討し、公園の魅力向上につなげる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171208	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公民連携による都市公園施設の多用途な利活用				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を、さらに市外等からの来園により、交流人口及び関係人口の増加を図る。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	事業発案（構想検討） ・公民連携による都市公園施設の多用途な利活用を実施するため、民間事業者による活用アイディアの聴取等を実施するための資料整理。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	事業発案（構想検討） ・公民連携による都市公園施設の多用途な利活用を実施するため、民間事業者等から聴取した活用アイディアの整理。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	内閣府や国土交通省などが主催する公民連携事業に関する研修や調査研究検討会に参加し、知識の習得を行った。 また、公民連携事業の実施に向け、事業発案段階として対象とする公園や事業を選定するサウンディング型市場調査を実施した。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	都市公園施設の多用途な利活用に係る調査・研究を実施した事例数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			5	5	0	0
②実績値			5	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	120.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	他の地方公共団体の先進的な取組や既に実施した取組における反省点等の知識習得ができ、人材育成につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の費用で、異なる内容の研修等に参加したり、参加職員が変わることにより、効率よく活動できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	他の地方公共団体の先進的な取組や既に実施した取組における反省点等を取り入れ、都市公園の多用途な利活用につなげている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算のない事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民間資金のみで事業が成立する案件は少なく、今後事業実施に向けた予算確保が必要である。 このため、都市公園の多用途な利活用を効果的に行うため、費用を含めた最適な手法を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
事業発案に向けて、継続的に調査を実施する。 また、導入可能性調査業務の委託に際し、できるだけ早い時期に委託事業者の募集を行い、適切な方法で選定を行うことにより、経験豊富な委託事業者との契約を確保し、都市公園における民間事業者との最適な連携手法を見出すことにつなげる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171301	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	所管する改良住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 60千円	事業費		4,349
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	60
			一般財源	4,289
2021年度（最終予算額）	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費		4,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289
2022年度（最終予算額）	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費		4,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289
2023年度（最終予算額）	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費		4,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	4,289

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		17,378
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	222
	一般財源	17,156

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	改良住宅の管理を適切に行い、維持修繕を行うことができた。 また、建物の老朽化に伴う維持修繕費の増加を抑えるため、修繕箇所の優先順位や工法の選定等、費用対効果を検証し、歳出削減に努めた。

決算額		
事業費（千円）		3,901
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	13
	一般財源	3,888

活動指標	管理戸数	単位	戸	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0.1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	70	70	70	70	0	0
②実績値	70	70	70	70	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市営住宅は、住宅困窮者に対するセーフティネットであることを踏まえ、建物の老朽化や入居者の状況、物価上昇に伴う修繕コストの増加等を考慮した修繕方法を検討し、改良住宅の管理を適切に行える人材の育成及び配置を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	管理戸数を維持しながら事業を進めることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	維持管理及び維持修繕等により、改良住宅の管理を適切に行うことで、良好な住環境の確保と稼働率の向上に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	維持管理に係る経費の費用対効果を検証し、歳出削減に努めながら事業を進めており、維持管理に要する費用は適切なものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
建物の老朽化に加え、建築資材費及び人件費の上昇に伴い、維持修繕費が増加している中、退去住戸を早急に修繕し、新たな入居を促すことで、空き住戸の状態を減らし、改良住宅の稼働率の向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
修繕箇所の優先順位や工法の選定等、費用対効果を検証し、歳出削減を図るとともに、指定管理者制度等の民間活力を導入した維持管理・維持修繕等、費用対効果を高めることができる手法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171302	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,600
2021年度（最終予算額）	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,600
2022年度（最終予算額）	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,600
2023年度（最終予算額）	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,600

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	10,400
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	10,400

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	既存ストックの長寿命化のため、改良住宅2棟の屋根改修工事を行なうことができた。

決算額	
事業費（千円）	2,557
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,557

活動指標	改良工事完成件数	単位	棟

正規職員数	再任用職員数
0.2	0.1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市営住宅は、住宅困窮者に対するセーフティネットであることを踏まえ、建物の有効活用を図るとともに、改良住宅の維持管理費及び維持修繕費の削減を図るため、長寿命化（屋根改修）を計画的に行うことができる人材の育成及び配置を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標となる工事の完成件数は、見込値をクリアしており、効率よく成果を上げることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	改良住宅の長寿命化（屋根改修）を計画的に行うことで、良好な住環境を確保しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	スクラップアンドビルドによる住宅の建設供給ではなく、保有ストックを活用する手法を選択することで、建物の長寿命化を図り、維持管理・維持修繕費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
1975年前後に整備された団地であるが、地域のニーズを踏まえながら、計画的に長寿命化を図り、建物の適切な維持管理を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
既存ストックを有効活用していくため、今後も引き続き、適切な維持管理手法を検討し、建物の老朽化に加え、人件費や材料費が高騰する中、費用対効果を常に意識し、歳出の抑制を図り、事業を実施する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171303	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	事業費		210,909
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	229,505
			一般財源	−18,596
2021年度（最終予算額）	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 604千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 544千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 10,228千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 198,563千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,864千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 3,316千円 (諸収入)弁償金 106千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,776千円	事業費		258,881
		財源内訳	国庫支出金	14,680
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	233,245
			一般財源	10,956
2022年度（最終予算額）	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 600千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 544千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 6,177千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 184,457千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,207千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 1,042千円 (諸収入)弁償金 96千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,801千円	事業費		224,422
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	212,168
			一般財源	12,254
2023年度（最終予算額）	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 790千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 50千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 4,422千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 191,096千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 11,567千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 1,410千円 (県支出金)集会所工事負担金 1,450千円 (諸収入)弁償金 65千円 住宅入居者敷金 2,823千円	事業費		265,667
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,450
			地方債	0
			その他	213,467
			一般財源	50,750
		事業費合計		959,879
		財源内訳	国庫支出金	14,680
			県支出金	1,450
			地方債	0
			その他	888,385
			一般財源	55,364

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市営住宅1,726戸のうち、公営住宅1,656戸の維持管理を適切に行い、住宅困窮者に対し、効率的な住宅供給を行うことができた。 また、市営住宅を良好な状態に保てるよう、施設・設備の維持管理及び維持修繕を適切に行うことができた。 なお、2棟（8戸）の公営住宅を解体したため、2023年度末の公営住宅管理戸数は1,664戸から1,656戸に減少している。

決算額		
事業費（千円）		272,854
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,699
	地方債	0
	その他	292,198
	一般財源	-21,043

活動指標	管理戸数	単位	戸

正規職員数	再任用職員数
3.7	0.7

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1664	1664	1664	1664	0	0
②実績値	1664	1664	1664	1656	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市営住宅は、住宅困窮者に対するセーフティネットであることを踏まえ、施設・設備の老朽化や入居者の状況、物価上昇に伴う維持管理コストの増加等を考慮した上で、適切で効率的な維持管理が行える人材の育成及び配置を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が行うべき住宅セーフティネット事業であり、限られた財源において、適切な運営管理及び施設管理を行うことで、効率よく成果を上げることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市営住宅の施設・設備の維持管理及び維持修繕を適切に行うことで、良好な住環境の確保と稼働率の向上に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設・設備の老朽化に加え、建築資材費及び人件費の上昇に伴い、維持管理及び維持修繕に要する費用が増加しているが、費用対効果を検証し、費用削減に努めながら事業を進めており、事業に要する費用は適切なものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市営住宅の老朽化に加え、建築資材費及び人件費の上昇に伴い、維持管理及び維持修繕に要する費用が増加している中、退去住戸を早急に修繕し、新たな入居を促すことで、空き住戸の状態を減らし、市営住宅の稼働率の向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
維持管理及び維持修繕に要する費用の増加については、優先順位や維持管理方法及び工法の選定等、費用対効果を検証し、歳出削減を図るとともに、指定管理者制度等の民間活力を導入した維持管理及び維持修繕等、費用対効果を高めることができる手法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171304	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅（住宅・用地）の効率的な活用を行うほか、民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより、重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い、鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため、移転、外構・道路等の改良を行うほか、必要に応じて、敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ 市営住宅総合再生事業 ・単独事業 敷地維持保全（草刈等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	事業費		2,721
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,721
2021年度（最終予算額）	○公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全（草刈等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	事業費		9,952
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,952
2022年度（最終予算額）	○公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全（草刈等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	事業費		4,245
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,245
2023年度（最終予算額）	○公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全（草刈等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	事業費		4,256
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,256

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		21,174
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,174

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	建物の老朽化により用途廃止を進めている団地の入居者に対し、退去を促しているが、活動指標とする移転事業によって移転した戸数は、見込値8戸に対し、実績値は6戸と見込値に届かなかった。

決算額		
事業費（千円）		1,922
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,922

活動指標	移転事業により移転した戸数	単位	戸

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	1	5	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	12.5%	62.5%	75.0%	75.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	入居者の移転、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、必要な人材の育成及び配置を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	市営住宅の用途廃止及び敷地処分については、市が行うべき事業であり、他の実施主体は存在しない。活動指標は、移転事業により移転した戸数としており、移転対象となる入居者の意思及び事情が影響する部分が多く、効率よく活動成果を出せない場合がある。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業は、土地の境界確定等、敷地処分に必要な事務処理を行うにあたり、複数部署が関係するため、担当者間で綿密な協議や調整に努めており、事業手法は妥当なものである。また、活動指標の活動成果を出せていないが、引き続き、入居者の理解を得ながら丁寧に対応していく。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	建物の除却条件付土地売却等の手法によるコスト削減等、事務事業の見直し等を検討している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
用途廃止を進めている団地の建物は、既に耐用年数を超過し老朽化しているが、これらの団地では、長期間の入居者が多く、高齢化も進んでいることから、住み慣れた場所に近い他の団地への移転を希望する傾向が非常に強く、また移転先として、近隣団地の1階住戸に希望が集中し、供給が滞っている状況にある。

A 改善

改善手法
土地の売却方法については、建物除却後の売却だけでなく、建物除却条件付売却や都市マスタープランに示された土地利用に即した跡地利用等、まちづくりの観点から提案を受ける公募型プロポーザル方式等の民間活力を導入した売却等を含め、効率的で有効な手法を検討する必要がある。また、用途廃止を進めている団地の入居者に対しては、引き続き、希望する近隣の団地以外の団地を含めた移転先の紹介や情報提供を積極的に行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171305	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	□市営住宅再生整備事業≪投資的経費≫ ■市営住宅再生整備事業 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い、既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 30,810千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 30,810千円 ・長寿命化型改善（外壁改修）桜島団地 上記の内、単独事業（単費分） 0千円 ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 12,990千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 15,800千円	事業費		33,410
		財源内訳	国庫支出金	12,990
			県支出金	0
			地方債	15,800
			その他	0
			一般財源	4,620
2021年度（最終予算額）	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 50,070千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 49,070千円 ・長寿命化型改善（外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 上記の内、単独事業（単費分） 1,000千円 ・長寿命化型改善（外壁改修） ・福祉対応型改善（低階層のバリアフリー化） ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 24,535千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 24,500千円	事業費		52,670
		財源内訳	国庫支出金	24,535
			県支出金	0
			地方債	24,500
			その他	0
			一般財源	3,635
2022年度（最終予算額）	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 16,550千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 16,550千円 ・長寿命化型改善（市営住宅外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 上記の内 単独事業（単費分） 0円 ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 5,310千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 11,200千円	事業費		19,150
		財源内訳	国庫支出金	5,310
			県支出金	0
			地方債	11,200
			その他	0
			一般財源	2,640
2023年度（最終予算額）	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 59,351千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 53,414千円 ・長寿命化型改善（市営住宅外壁改修／集会所屋根・外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 上記の内 単独事業（単費分） 5,937千円 ・長寿命化型改善（市営住宅外壁改修／集会所屋根・外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） ○特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 26,707千円 （県支出金）集会所工事費負担金 5,464千円 （地方債）公営住宅改善事業債 17,700千円	事業費		61,951
		財源内訳	国庫支出金	26,707
			県支出金	5,464
			地方債	17,700
			その他	0
			一般財源	12,080

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		167,181
財源内訳	国庫支出金	69,542
	県支出金	5,464
	地方債	69,200
	その他	0
	一般財源	22,975

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	既存ストックの長寿命化のため、市営住宅長寿命化計画に基づき、活動指標となる中層耐火構造の市営住宅2棟の外壁改修工事を行った。 また、中層耐火構造の市営住宅2棟2戸について、福祉対応型改善工事を行い、住戸内のバリアフリー化を行った。

決算額		
事業費（千円）		44,067
財源内訳	国庫支出金	20,231
	県支出金	5,698
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,138

活動指標	長寿命化型改善工事完成棟数	単位	戸

正規職員数	再任用職員数
0.3	0.1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	3	4	1	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	150.0%	200.0%	50.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公営住宅に係る既存ストック長寿命化や福祉対応のための改修工事及び交付金事務に関し、三重県や他市町との情報交換を行い、知識の向上を行うことで人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本事業は、市が行うべき事業であり、他の事業主体は存在しない。 また、市営住宅長寿命化計画に基づき、歳出を削減しながら事業を進めており、活動指標となる長寿命化型改善工事の完成棟数は見込値を達成している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的に事業を行っているため、事業手法は妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国からの交付金は減少傾向であるが、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有する既存ストックを活用する手法をとることで、歳出削減に努めている。 また、配分率の良い交付金を活用することで、歳入を確保することができている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市営住宅の老朽化、資材の高騰により、維持修繕費が増加している。市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な予防保全や改善を行いながら、既存ストックの長寿命化を図るとともに、中長期的に団地の統合及び再編等を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
国庫支出金を財源の一部に充当できるよう情報収集を行いながら、引き続き、財源の確保に努めていく。 また、引き続き、市営住宅長寿命化計画に基づく計画的な施設の長寿命化やバリアフリー化を進めていくことで、維持修繕費の抑制に努めていく。 さらに、中長期的な団地の統合及び再編等については、需要や住棟の安全性を考慮し検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171401	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経営企画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水道事業の運営管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組みます.。 また、水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		1,874,666
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,293
			一般財源	1,864,373
2021年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		1,851,254
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,011
			一般財源	1,838,243
2022年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		1,814,360
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,794
			一般財源	1,802,566
2023年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		1,715,247
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,794
			一般財源	1,686,931

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		7,239,005
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	46,892
	一般財源	7,192,113

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理

決算額		
事業費（千円）		1,672,384
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,691
	一般財源	1,652,693

活動指標	上下水道局内経営会議開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	52	52	52	52	1	0
②実績値	52	52	52	52	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適宜、研修を受講するなどして、事業を効率的に実施できたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施主体となるべき事業であり、その中で委託できるものは委託し、効率化を図ったため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき、事業実施課との協議を密に行い、進捗管理を行ったため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	時間外勤務抑制に努めた結果、大幅な歳出削減につながった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化や耐震化に伴う更新費用の増大、技術継承の問題や深刻化する人材不足など、様々な課題を抱えている。 これらの課題により、今後経営環境が更に厳しさを増すことが予測される中、持続可能な事業運営を図る取組が求められる。

A 改善

改善手法
「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」に基づき、民間活用をはじめ、業務の広域化や共同化の可能性について検討を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171402	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経営企画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	下水道事業の運営管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、下水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに下水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組みます.。 また、下水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		4,072,053
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,579
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	4,063,974
2021年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		4,080,060
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,579
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	4,071,981
2022年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		4,036,304
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,579
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	4,028,225
2023年度（最終予算額）	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務（空調、消防設備等）、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	事業費		3,948,763
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,579
			地方債	0
			その他	2,500
			一般財源	3,925,516

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		16,122,012
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	22,316
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	16,089,696

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理	事業費（千円）	3,915,795
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	5,579
	地方債	0
	その他	51,902
	一般財源	3,858,314

活動指標	上下水道局内経営会議開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				4.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	52	52	52	52	1	0
②実績値	52	52	52	52	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適宜、研修を受講するなどして事業を効率的に実施できたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施主体となるべき事業であり、その中で委託できるものは委託し効率化を図ったため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき事業実施課との協議を密に行い進捗管理を行ったため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	時間外勤務抑制に努めた結果、大幅な歳出削減につながった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
人口減少とともに使用料収入も減少し、施設効率の低下による経営状況の悪化が懸念される状況であることから、更なる合理化や効率化が求められる。

A 改善

改善手法
計画的な下水道事業の運営と合わせて、経営の健全化に向けた取組として、管路維持管理業務の民間活用や排水設備指定工事店の登録、更新事務の広域化・共同化など新たな取組について検討を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171403	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水道事業の経理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水道事業に関する出納事務を行うとともに、水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定や資金の運用を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		1,880,161
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,880,161
2021年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		1,959,619
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,959,619
2022年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		1,966,727
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,966,727
2023年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		1,968,554
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,968,554

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		7,775,061
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,775,061

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	水道事業会計の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算執行のほか、決算調製時等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。 また、期中において、金融機関への預託等による資金運用を行い、資金の確保に努めた。

決算額	
事業費（千円）	1,983,677
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,983,677

活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
2.75	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	243	242	243	243	0.25	0
②実績値	243	242	243	243	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため、研修参加等により知識の精度を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	工程は最適なものになっており、効率よく事務事業を進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、事務分担の見直しを随時図り、円滑に事務事業を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であり、事務事業のコスト削減は見込めない。また、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、大部分が現金支出を伴わない経費である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
老朽管路や水道施設については、今後も耐震化等に多額の資金を要するため、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的に企業債の発行を抑制しつつ、財源を確保する必要がある。

A 改善

改善手法
料金収入や企業債の借入等の収益見込みと、企業債の償還や大規模な工事等の費用見込みを総合的に勘案するなど綿密な資金計画を立てた上で、預金等の効果的な資金運用を行い自主財源の確保に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171404	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道事業の経理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共下水道事業に関する出納事務を行うとともに、公共下水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,611,064
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,611,064
2021年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,690,855
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,690,855
2022年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,749,943
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,749,943
2023年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	2,815,190
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,815,190

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	10,867,052
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	10,867,052

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共下水道事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。 また、期中において資金不足を起こさないよう、資金計画を見直し、資金確保に努めた。

決算額		
事業費（千円）		2,757,899
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,757,899

活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	243	242	243	243	1	0
②実績値	243	242	243	243	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一時的な資金不足が発生しないよう安定した資金管理を行わなければならないため、資金状況に応じて最適な資金確保の方策を選択する必要がある。

A 改善

改善手法
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事担当課との連絡を密にし、工事等の進捗状況を確認する。 確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171405	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	農業集落排水事業の経理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	農業集落排水事業に関する出納事務を行うとともに、農業集落排水事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		430,418
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	430,418
2021年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		423,498
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	423,498
2022年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		415,049
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	415,049
2023年度（最終予算額）	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費		411,768
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	411,768

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,680,733
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,680,733

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	農業集落排水事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調整等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。 また、計画的に運転資金の確保に努めた。

決算額		
事業費（千円）		400,192
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	400,192

活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	243	242	243	243	0	0
②実績値	243	242	243	243	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業集落排水事業は施設整備が完了していることから、ストックマネジメントの導入や維持管理費の平準化に努めていく中で、計画的な資金管理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事担当課との連絡を密にし、工事等の進捗状況を確認する。 確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171406	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道料金等の徴収事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収します。また、事務の効率化、合理化及び市民サービスの拡充を図るため、水道料金、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納、滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者に委託して、専門的なノウハウを活用します。 また、適正な上下水道使用量を算出し、正確な料金を徴収するため、量水器（水道メーター）の定期取替を含む取替え、修繕等を実施します。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕	事業費		379,542
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,822
			一般財源	366,720
2021年度（最終予算額）	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領	事業費		420,460
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,822
			一般財源	407,638
2022年度（最終予算額）	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領	事業費		412,849
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	412,849
2023年度（最終予算額）	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領	事業費		401,568
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	401,568

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,614,419
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	25,644
	一般財源	1,588,775

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	目標としていた調定件数は達成出来、現年度の収納率も99%を維持できた。

決算額	
事業費（千円）	404,117
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	404,117

活動指標	水道料金調定件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	520000	520000	520000	520000	0	0
②実績値	522342	525410	529069	531624	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.5%	101.0%	101.7%	102.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者と月1回の定例報告会を行ない、助言等監督を行い、業務の様々な事案への対応力の習得に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託事業者への包括業務委託により、市が直接行うよりも効率的に事務が実施されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、連携のとれた効率的な事務処理に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	包括業務委託を2021年度から5年間の複数年契約をすることで、直営での人件費コストを抑えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
包括業務の委託内容において、事業者のもつ民間のノウハウを活かして効率よく進めるために、連携の手法を改善していく必要がある。

A 改善

改善手法
委託事業者との担当者レベルでの事務改善に向けた機会の場を設け、現状の課題の情報共有を行い、改善できるものは、より効率的な事務へと繋げられるよう連携を密に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171407	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	単位負担金額（1平方メートルあたり450円）に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収します。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額（450円/1平方メートル）に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	21,165
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	5,236
		財源内訳 一般財源	15,929
2021年度（最終予算額）	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額（450円/1平方メートル）に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	20,736
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,736
2022年度（最終予算額）	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額（450円/1平方メートル）に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	14,187
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	14,187
2023年度（最終予算額）	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額（450円/1平方メートル）に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	14,729
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	14,729

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		70,817
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,236
	一般財源	65,581

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	賦課徴収業務等、概ね問題無く実施することが出来た。

決算額	
事業費（千円）	11,144
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,144

活動指標	受益者負担金調定件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2300	2300	2300	2300	0	0
②実績値	1155	1324	1391	1211	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.2%	57.6%	60.5%	52.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	受益者負担金の賦課徴収は様々なケースが想定されることから、事象毎に対応できるよう整理し、人材育成に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係各課と協議を行い、汚水の発生しない土地の受益者負担金の取り扱いを見直し、事業進捗を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	単価の設定にあたっては、適切な算定を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
受益者負担金は、下水道が供用開始されるとその土地に対して受益者負担金が賦課されるため、市民の理解を得ることが重要である。土地及び債権に関する知識が求められるため、職員のスキルアップ、人材育成が重要である。

A 改善

改善手法
市民の理解が得られるよう様々な対応を考える中で、未納者への対応として、滞納整理の研修に参加するなど、債権回収業務に必要な知識の向上のために努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171408	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水洗化促進業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水洗化の促進を図るため、「下水道の日」に合わせたイベントの実施をはじめ、未接続世帯に対する普及啓発のための戸別訪問、水洗便所への改造資金（公共下水道の処理区域内で供用開始後3年以内の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して、公共下水道に接続する工事に要する費用）に係る融資あっせんとその利子補給、さらには、生活保護世帯が、公共下水道処理区域において汲み取り便所の水洗化及び排水設備工事等を行おうとするときの経費の一部を助成します。 また、農業集落排水区域においては、農業集落排水への一層の接続促進を図るため、設置者による公共ます等の設置費用の一部を補助します。			

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費		9,449
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,449
2021年度（最終予算額）	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費		9,503
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,503
2022年度（最終予算額）	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費		10,236
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,236
2023年度（最終予算額）	・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付	事業費		7,996
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,996

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		37,184
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37,184

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	下水道の普及啓発として、未接続家庭を計画的に個別訪問を実施した。訪問件数としては、目標をほぼ達成している。

決算額		
事業費（千円）		5,592
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,592

活動指標	啓発訪問件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.7	2

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4000	4000	4000	4000	0.8	0
②実績値	3927	3878	3911	3924	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.2%	96.9%	97.8%	98.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	下水道の普及啓発は、未接続となっている各世帯の事情の把握が重要であり、職員は区域内の対象世帯を隈なく訪問するように努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人件費を意識し、また、チームによる巡回を行うことにより、業務の安全性を考慮して訪問行程を組んでいる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	未接続家庭の戸別訪問は年間を通じて計画的に実施しており、事務事業の進め方については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業に係る予算は、フルタイム会計年度任用職員を雇用するなど、必要最小限の人件費で実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
下水道に接続していない理由は主として経済的なことであるが、それ以外の理由による未接続者もおり、下水道事業への理解が接続率の向上に繋がると考えるが、昨今の経済情勢等の影響も大きく、対象者の理解を得ることが難しい場合もある。

A 改善

改善手法
未接続者に対し、個々の状況を聴取して対応を行っており、引続き個々の状況の把握に努める。 下水道普及に向けた啓発イベントや市民への情報提供については、わかりやすい表現を心がけるなど、下水道事業に理解を得られるよう、引き続き啓発を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171501	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、鈴鹿市水道施設整備方針及び老朽管更新計画に基づき、施設整備や管路整備を計画的に行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・住吉配水池更新（築造）工事 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1－2工区 外7路線布設工事 ・長太旭町三丁目配水管布設工事 外7路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事3工区 外6路線舗装復旧工事 ・住吉配水池建築工事監理業務委託	事業費		2,501,026
		財源内訳	国庫支出金	85,173
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,415,853
2021年度（最終予算額）	・住吉配水池更新（場内整備）工事 ・広瀬送水場基本設計業務委託 ・鈴鹿市水道施設整備方針修正業務委託 ・須賀長太配水管詳細設計業務委託 外3路線設計業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1－3工区 外10路線布設工事 ・長法寺配水管布設工事 外10路線布設工事 ・平田本町一丁目外配水管移設工事 外6路線移設（布設）工事 ・国道23号線共同溝、公道配水管関連水道管工事 ・算所配水管舗装復旧工事2－1工区 外9路線舗装復旧工事	事業費		1,550,675
		財源内訳	国庫支出金	61,313
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,489,362
2022年度（最終予算額）	・平野送水管詳細設計業務委託外3路線業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事5-1工区 外17路線布設工事 ・道伯四丁目配水管移設工事 外6路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝・公道配水管関連水道工事 ・長法寺配水管布設工事8工区 外10路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事4工区 外10路線舗装復旧工事	事業費		1,497,757
		財源内訳	国庫支出金	79,506
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,418,251
2023年度（最終予算額）	・老朽管更新計画策定見直し業務委託 ・住吉南玉垣配水管詳細設計業務委託 外1路線設計業務委託 ・算所配水管布設工事2－3工区 外10路線布設工事 ・末広北三丁目配水管移設工事 外3路線移設（布設）工事 ・国道23号線共同溝・公道配水管関連水道工事 ・岸岡配水管布設工事1-1工区 外11路線布設工事 ・平野送水管舗装復旧工事1-1工区 外17路線舗装復旧工事	事業費		1,327,989
		財源内訳	国庫支出金	45,533
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,282,456
		事業費合計		6,877,447
		財源内訳	国庫支出金	271,525
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,605,922

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	老朽管更新計画及び令和4年度に改定した経営戦略と整合を取りながら基幹管路を中心に更新工事を行った。配水本管の更新は国庫支出金を活用しながら歳出削減に取組んでいる。活動指標である基幹管路の耐震化率は、新設管は現時点で未供用であるため実績に計上できないものである。

決算額		
事業費（千円）		1,100,549
財源内訳	国庫支出金	45,533
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,055,016

活動指標	基幹管路の耐震化率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
10.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	41	42	44	45	0	0
②実績値	41	41	42	42	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	97.6%	95.5%	93.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	管路の耐震化には多額の更新費用が必要であり、近年の社会情勢に伴う資材の高騰や労務単価の上昇に苦慮しているが、可能な範囲で経費の削減を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	老朽管更新計画及び経営戦略と整合を取りながら管路の整備を行い、濁り水や漏水を減らすとともに、基幹管路を中心にルートを選定することにより、達成目標である基幹管路の耐震化に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助制度の対象となる事業は、国庫支出金を活用し、水道施設の耐震化等の費用歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
水道工事の監督者になるには、学歴や実務経験が必要である。また、若手職員及び水道未経験者の育成や技術の継承を行うための指導可能な人材の確保についても課題となっている。 また、労務単価上昇や水道資材の高騰などにより、管路の更新工事に影響を及ぼしている。

A 改善

改善手法
若手職員及び水道未経験者の育成のため、経験者による技術的な指導や現場での実務について継承を行うとともに、指導可能な経験年数の長い人材の確保に努める。 また、水道資材の高騰などによる工事費の上昇については配管材料の検討など行いコスト縮減を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171502	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水管路施設の更新事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	道路管理者からの要請等による水道管路の布設替えを行うとともに、鉄道軌道下における水道管の更生工事を計画的に行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・平野配水管布設工事 外1路線布設工事 ・南若松外配水管更生工事 ・鉄道保安費 ・測量設計計画委託料 ・布設替工事 ・布設工事 ・その他工事	事業費		92,766
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92,766
2021年度（最終予算額）	・肥田外配水管更生工事設計業務委託 ・鉄道保安費 ・平野配水管布設工事 外1路線布設工事 ・布設替工事 ・布設工事 ・南若松外配水管更生工事	事業費		96,242
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	96,242
2022年度（最終予算額）	・鉄道保安費 ・徳田配水管布設工事 外1路線布設工事 ・布設替工事 ・布設工事 ・肥田配水管更生工事	事業費		53,940
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,940
2023年度（最終予算額）	・近鉄保安費 ・布設替工事 ・布設工事 ・三日市一丁目配水管更生工事	事業費		42,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		285,148
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	285,148

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	道路管理者等からの要請による布設替えについては、すべて要望期間内に対応を行った。また、鉄道の軌道下における水道管の更生工事も計画どおり完了できた。

決算額		
事業費（千円）		32,573
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	32,573

活動指標	管理者からの布設替え等の要請に対する実施率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				2.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて管路の布設替えを行う場合は、関係者と調整を行い要望期間内に事業を達成した。また、鉄道の軌道下更生工事についても計画どおり完了した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて、関係する部局と早期の協議を行い事業の効率化に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設管理者からの依頼による事業であるため、歳入確保や事務事業の見直しや廃止の対象外である。また、鉄道の軌道下更生工事については、既設管路を利用できる場合は更生することで、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
主に施設管理者から要請されて行う事業であるため、各年度で事業量が変化するが、事業の早期把握と調整に努める必要がある。

A 改善

改善手法
施設管理者との協議を密に行い、双方の事業が効率よく円滑に行えるように努める。 また、軌道下更生工事については、各種計画と整合を取りながら更新箇所を選定し、新工法の採用も検討しながら現場に合った工法でコストを比較し、事業費の縮減に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171503	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道管路施設の受託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	他事業工事等で水道管路が支障になった場合の移設工事を行うとともに、開発及び個人申請に伴う配水管の新設・増径などの受託工事を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事	事業費		339,207
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	280,184
			一般財源	59,023
2021年度（最終予算額）	・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置、修繕工事 ・給配水管の修繕工事	事業費		320,489
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	260,671
			一般財源	59,818
2022年度（最終予算額）	・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事	事業費		342,705
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	287,108
			一般財源	55,597
2023年度（最終予算額）	・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事	事業費		404,189
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	345,144
			一般財源	59,045
		事業費合計		1,406,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,173,107
			一般財源	233,483

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	水道管移設工事及び受託工事については、依頼者と密に打合せ協議を行い期限内の工事完成に務めた。

決算額		
事業費（千円）		302,707
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	249,432
	一般財源	53,275

活動指標	事業者からの移設工事等の要請に対する実施率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
5.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	100
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	配水管移設等の要望があって実施する事業であるため、依頼者との協議を行い期限内に完了させた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	依頼者がある事業であるため、依頼者及び関係部局と早期の協議を行い事業の効率化に務めた。 また、開発区域に小口径の配水管を布設する等の場合は、承認工事として開発者等による施工を認めるなど民間活用を取り入れ、業務の効率化を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	依頼者に一部費用負担を求める事業であるため、常にコスト縮減の意識をもって事業実施に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
依頼者からの申請事業であり、各年度で事業量が変化するため、事業の早期把握と調整に努める必要がある。

A 改善

改善手法
依頼者及び関係部局との打合せ協議を密に行い、事業量の早期把握と依頼者との調整を効率よく進められるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171504	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道管路施設の維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水道管路の維持管理や漏水修繕を行うとともに、24時間体制で緊急事故等に備えるための宿日直業務などの委託を行います。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・道伯南玉垣配水本管閉塞工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託 ・平野水管橋（導水管）撤去工事4工区委託	事業費		260,858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	260,858
2021年度（最終予算額）	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・震災対策用貯水施設点検整備、清掃業務委託 ・平野水管橋（導水管）付帯工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託	事業費		115,303
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	115,303
2022年度（最終予算額）	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託	事業費		94,701
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	94,701
2023年度（最終予算額）	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・水管橋点検業務委託 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託 ・配水本管撤去詳細設計業務委託	事業費		208,626
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	208,626
		事業費合計		679,488
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	679,488

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	漏水や水道管破損事故が年間を通して多数発生するなかで、宿日直業務と連携し迅速な対応により活動指標である緊急修繕による水道管復旧率向上に務めた。

決算額		
事業費（千円）		193,942
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	193,942

活動指標	緊急修繕による水道管復旧率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	宿日直業務と連携して緊急事故等に対応し、効率よく活動成果を達成できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	水道管路及び水道施設の維持管理については、緊急修繕など迅速な対応が求められるため、グループの垣根を超えた対応に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	宿日直業務などの委託契約において、プロポーザル方式による複数年契約により歳出縮減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
安全安心な水道水を安定供給するため、漏水や破損事故等による緊急修繕には迅速な対応が不可欠である。

A 改善

改善手法
R6年度に契約更新を予定している宿日直業務委託で、今までの業務実績及び業務内容の検証をもとに業務の効率化を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171505	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	安全安心な水道水を供給するため、水源、送水場、配水池などの水道施設を、24時間体制で運転監視すると共に、巡回点検、保守点検、修繕及び水質検査を実施します。 また、安定供給に必要となる水量を確保するため、三重県企業庁から水道用水を受水します。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	873,473
		財源内訳 国庫支出金	5,700
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	867,773
2021年度（最終予算額）	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	820,527
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	820,527
2022年度（最終予算額）	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	926,653
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	926,653
2023年度（最終予算額）	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	事業費	1,074,811
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,074,811

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	3,696,724
財源内訳 国庫支出金	5,700
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	3,691,024

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は、目標値「366」に対し、実績は「366」であった。 断水することなく必要な水量を供給し、安全安心な水道水であることを水質検査の結果で確認しています。	事業費（千円）	833,056
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	833,056

活動指標	施設健全運用日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				18	5

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	366	0	2
②実績値	365	365	365	366	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門技術者が継続的に配置され、技術継承ができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで事業を実施するよう、コスト比較を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	業務のうち、民間活用が可能なもので経費削減ができるものは委託を行うなど、改善意識を持って業務を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の省電力化や統廃合により、歳出削減を図った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の維持管理には、専門技術の知識が必要不可欠であり、異常事態の発生時に職員が対応できる体制を維持するため、人材育成を進めていく必要がある。 水道施設の適正な規模を見直すことにより、歳出削減を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
水道施設の維持管理に必要な技術力を高めていくため、1日及び1年のPDCAサイクルを意識し、常に改善しながら進めていく。 歳出削減をさらに進めていくため、水道施設の再構築・最適化を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171507	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	給水装置工事の手続事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水道使用者からの給水装置工事申込みの受付を行い、内容審査後において適正な場合は、施工を承認します。また、工事完了後には竣工検査を行います。 給水装置工事については、本市の指定給水装置事業者が、水道法で定めた基準に適合するように指導します。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の手続きと同様に、給水装置等の専門知識を持った事業者にその業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。（委託契約期間：令和3年度～令和7年度末まで）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等	事業費		5,482
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,482
2021年度（最終予算額）	・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等	事業費		1,240
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,240
2022年度（最終予算額）	・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等	事業費		1,269
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,269
2023年度（最終予算額）	・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等	事業費		3,727
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,727

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		11,718
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,718

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	給水装置工事の検査実施率は達成できた。

決算額	
事業費（千円）	4,808
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,808

活動指標	給水装置工事検査実施率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
3	1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	1
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を開き、助言等監督を行い、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	給水装置工事は、市道・県道等に埋設されている配水管から接続するため、工事の影響が他に及ばないよう適切な審査と検査が必要であり、専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託事業者のノウハウを活かし、給水装置工事の受付・協議・審査・検査を迅速に行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間委託により、直営での人件費コストを抑えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
委託事業者の給水装置工事に対する専門的知識の習得及び技術の維持・継承が必要である。

A 改善

改善手法
委託事業者との業務の報告会に加え、お互いの理解度を確認するための意見交換の場を定期的にもち、知識・技術の向上に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171601	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	経営企画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）事業の施設建設負担金及び施設維持管理負担金で、事業の実施主体である三重県と協議して適正なものとします。 建設負担金は、計画日最大汚水量の割合で決定されます。鈴鹿市の負担率は、鈴鹿市の日最大計画汚水量を北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の日最大計画汚水量で除して算出されます。 維持管理負担金は、71.5円/㎥（2021（令和3）年度～2023（令和5）年度）に放流水量を乗じて算出されます。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	南部浄化センター第2期建設事業 負担金（見込み）：658，875千円 維持管理負担金 817，943千円	事業費		1,476,818
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	656,800
			その他	0
			一般財源	820,018
2021年度（最終予算額）	南部浄化センター第2期建設事業 負担金（見込み）715，924千円 維持管理負担金 823，431千円	事業費		1,539,355
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	714,500
			その他	0
			一般財源	824,855
2022年度（最終予算額）	南部浄化センター第2期建設事業 負担金（見込み）720，803千円 維持管理負担金 819，019千円	事業費		1,539,822
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	716,800
			その他	0
			一般財源	823,022
2023年度（最終予算額）	南部浄化センター第2期建設事業 負担金（見込み）579，179千円 維持管理負担金 912，366千円	事業費		1,491,545
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	575,400
			その他	0
			一般財源	916,145

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		6,047,540
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	2,663,500
	その他	0
	一般財源	3,384,040

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	南部浄化センター第2期建設事業負担金　445,346千円 維持管理負担金　883,908千円

決算額		
事業費（千円）		1,329,254
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	441,900
	その他	0
	一般財源	887,354

活動指標	協議回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	3	3	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	166.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の負担金であり、人材を育成する性質の事業でないため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県が主体となる処理場事業に対して、四日市市及び亀山市とともに負担金を負担する自治体として関わっているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	三重県が実施する北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の負担金であり、他の手法がないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	維持管理負担金については、令和6年度から適用される単価の設定に当たっては燃料費をはじめとする物価高騰を受けて大幅に上昇する額が示されたが、内容を精査し、見直しを求める協議を重ねた結果、当初示された案に比べて低い額に改定されたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
物価高騰の影響を受けた増額改定については、今後も想定されることから、維持管理負担金や建設事業負担金が合理的な負担となるよう三重県の流域下水道の事業運営を注視していく必要がある。

A 改善

改善手法
三重県には必要な情報提供や説明の場を増やすよう求め、また、国の補助制度の活用の検討を要請したところであるが、今後も事業運営の効率化や合理化を求めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171602	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道設備工事の手続事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	排水設備等計画確認申請書の計画内容が、排水設備等の設置及び構造に関する関係法令に適合しているかを確認し、また現地において、当該工事が法令の規定に適合しているかを完了時に検査します。 また、公共ますを設置する工事、又は原材料を支給します。 なお、本業務は、給水装置工事及び農業集落排水設備工事の手続きと同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者にその業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。（委託契約期間：令和3年度～令和7年度末まで）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給	事業費	803
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	803
2021年度（最終予算額）	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給	事業費	81,616
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	81,616
2022年度（最終予算額）	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給	事業費	83,129
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	83,129
2023年度（最終予算額）	・排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 ・排水設備等工事完了届出の受付及び審査 ・排水設備工事の検査及び検査済証の交付 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託 ・公共ます設置工事 ・公共ます設置のための原材料の支給	事業費	84,635
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	84,635

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	250,183
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	250,183

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	排水設備等計画確認申請書の審査件数は、概ね見込み件数であった。

決算額		
事業費（千円）		79,064
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	79,064

活動指標	審査件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				3.5	0.5

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0
②実績値	943	1057	1056	905	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	94.3%	105.7%	105.6%	90.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行ない、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。

A 改善

改善手法
委託事業への引継ぎの理解度を向上させて事務の効率化を図るために、定例会に加え、委託事業者と業務内容を確認をしあう機会を定例化させて、業務への理解度や専門性の習得を深めるなど、委託事業者の専門性の強化に努めていきたい。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171603	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水設備工事の手続事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	農業集落排水に係る排水設備新設等工事承認申請書の内容について、規程で定める基準に適合しているかを審査し、承認手続を実施します。工事完了後にも、排水設備新設等工事完了届を受理し、基準等に適合しているか審査を行い、かつ現地においても検査を実施します。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の手続業務と同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者にその業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図ります。（委託契約期間：令和3年度～令和7年度末まで）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費		735
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	735
2021年度（最終予算額）	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託	事業費		2,632
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,632
2022年度（最終予算額）	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費		3,207
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,207
2023年度（最終予算額）	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費		2,657
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,657

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		9,231
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,231

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	排水設備新設工事承認申請書の提出件数は、概ね見込み通りであった。

決算額		
事業費（千円）		2,657
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,657

活動指標	審査件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0.5

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	70	70	70	70	0.4	0
②実績値	59	60	59	47	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	84.3%	85.7%	84.3%	67.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行ない、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。

A 改善

改善手法
委託事業への専門性の強化をを向上させて事務の効率化を図るために、委託事業者と業務内容を確認をしあう機会を定例化させる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171604	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	合併処理浄化槽の設置費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共用水域の水質汚濁の防止に向けて合併処理浄化槽の普及推進を図るため、国、県による補助事業を活用しながら、合併処理浄化槽設置者の設置費用の一部として、鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき補助金を交付します。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【補助分】 地域再生計画（計画年度2016～2020年度）による地方創生汚水処理施設整備推進交付金等を財源とし、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 浄化槽1基あたりの補助金額を、公共下水道計画区域の見直しに対する措置と改正浄化槽法の趣旨に則し、国県基準額以内で一部増額を図る。 補助基 新設127基、単独11基、汲取21基、 合計159基 （国庫支出金）地方創生汚水処理施設整備交付金 7，412千円 （県支出金）浄化槽設置促進事業補助金 4，388千円	事業費	31,788
		財源内訳 国庫支出金	7,412
		財源内訳 県支出金	4,388
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	19,988
2021年度（最終予算額）	国県の補助基準額内で補助を実施。下水道計画区域見直しにより一部補助額増額あり。 ◇事業区分・人槽別の補助金額（通常/対象区域） 【国県補助対象外（合併→合併転換）】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計30基 【国県補助対象】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計105基 単独5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円計11基 汲取5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円計17基 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金8,085千円 （県支出金）浄化槽設置促進事業補助金3,896千円	事業費	30,864
		財源内訳 国庫支出金	8,085
		財源内訳 県支出金	3,896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	18,883
2022年度（最終予算額）	◇事業区分・人槽別の補助金額（通常/対象区域） 【国県補助対象外（合併転換）】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計25基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計127基 単独 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計7基 汲取 5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円 計11基 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 8,027千円 （県支出金） 浄化槽設置促進事業補助金 2,268千円	事業費	27,681
		財源内訳 国庫支出金	8,027
		財源内訳 県支出金	2,268
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	17,386
2023年度（最終予算額）	◇事業区分・人槽別の補助金額（通常/対象区域） 【国県補助対象外（合併転換）】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽435千円/510千円、7人槽498千円/594千円、10人槽600千円/726千円 計18基 汲取 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計26基 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 13,181千円 （県支出金） 浄化槽設置促進事業補助金 6,459千円	事業費	28,000
		財源内訳 国庫支出金	8,492
		財源内訳 県支出金	3,696
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,124
		財源内訳 一般財源	2,688

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		118,333
財源内訳	国庫支出金	32,016
	県支出金	14,248
	地方債	0
	その他	13,124
	一般財源	58,945

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助した。 補助基数　124基（5人槽:92基、6～7人槽:29基、10人槽:3基）

決算額		
事業費（千円）		25,966
財源内訳	国庫支出金	7,984
	県支出金	3,397
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,585

活動指標	補助基数	単位	基

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	205	179	179	179	0.7	0
②実績値	147	147	161	124	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	71.7%	82.1%	89.9%	69.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は124件あり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、市の補助事業の継続が必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。

A 改善

改善手法
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171605	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	下水道法第4条に基づく事業計画区域であって、高い投資効果が見込めないなどの事由により下水道施設整備を留保する地域において、下水道に替わり設置する合併処理浄化槽の設置費用の一部について補助を行います。このことにより、下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	（事業費） 新築 7人槽 × 5基 ＝ 159,000 × 5 ＝795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 ＝ 480,000 × 3 ＝ 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 ＝ 390,000 × 3 ＝1,170,000	事業費		3,405
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,405
2021年度（最終予算額）	（事業費） 新築 7人槽 × 5基 ＝ 159,000 × 5 ＝795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 ＝ 480,000 × 3 ＝ 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 ＝ 390,000 × 3 ＝1,170,000	事業費		3,405
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,405
2022年度（最終予算額）	（事業費） 新築 7人槽 × 5基 ＝ 159,000 × 5 ＝795,000円 単独転換 5人槽 × 1基 ＝ 405,000 × 1 ＝ 405,000円 単独転換 7人槽 × 2基 ＝ 468,000 × 2 ＝ 936,000円 くみ取り転換 5人槽 × 1基 ＝ 315,000 × 1 ＝ 315,000円 くみ取り転換 7人槽 × 3基 ＝ 378,000 × 2 ＝ 756,000円	事業費		3,207
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,207
2023年度（最終予算額）	（事業費） 新築 7人槽 × 8基 ＝ 207,000 × 8 ＝ 1,656,000円 単独転換 7人槽 × 1基 ＝ 498,000 × 1 ＝ 498,000円 くみ取り転換 7人槽 × 1基 ＝ 468,000 × 1 ＝ 468,000円	事業費		2,622
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,622

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		12,639
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,639

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共下水道の敷設が埋設物等の関係で敷設困難な留保区域の住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助する。

決算額	
事業費（千円）	582
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	582

活動指標	補助基数	単位	基

正規職員数	再任用職員数
0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	11	11	11	11	0.1	0
②実績値	1	0	2	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	9.1%	0.0%	18.2%	27.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	171604水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分に係る事務と同一であり、その事務処理に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象となる補助金交付申請については、公共下水道の留保区域のところへ交付しており、成果としては3件であったものの、公共下水道整備の代替手法のひとつであり、市が引き続き当該事業を実施していくことが適切である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	補助件数は年間数件程度であるが事業は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金などの特定財源確保に係る制度はないが、当該事業は公共下水道施設の整備に係る代替手法として、公共用水域の水質汚濁の防止が図れる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
実績としては少ないものの、公共下水道が敷設されない区域において、合併処理浄化槽が設置がされることで、公共用水域の水質汚濁の防止が図られており、現状課題・懸案事項はない。

A 改善

改善手法
合併処理浄化槽に係る補助事業（国県）の動向をみながら、必要に応じて当該事業の見直しを図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171606	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設の維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	管路、汚水中継ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理します。 また、持続可能な下水道事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を実施し、効率的に施設の機能を発揮させて、保持します。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		42,730
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,730
2021年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		53,986
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,986
2022年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		47,601
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47,601
2023年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		57,972
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57,972

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		202,289
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	202,289

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	膨大な管路施設を効率的に維持管理していくため、L＝769m点検調査及び清掃を行った。 また、電気・機械設備の状態を把握、記録し異常の有無を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。

決算額		
事業費（千円）		54,314
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	54,314

活動指標	管路の清掃延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	800	800	800	800	0	0.2
②実績値	679.1	1028	375	769	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	85.0%	129.0%	47.0%	96.1%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門性（電気・機械設備）の高い職員の指導を仰ぎ、若手職員へ技術を承継し、技術力向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算内で、予防保全のため必要な修繕及び既存の設備の更新工事を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	2018年度に策定したストックマネジメント基本計画に基づき、管路の状態を計画的に調査・監視するとともに、2025年度に予定の次期実施計画に向けて更に効率的な維持管理について検討する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	コスト縮減・削減に取り組んでおり、更なるコストの低減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公共下水道施設の老朽化に伴い、施設の修繕費やポンプ場の設備の更新費用が増え、維持管理費の増加が見込まれる。その軽減策として策定したストックマネジメント基本計画に基づき維持管理を進めているが、2025年度に策定する次期実施計画において更に効率的な維持管理に努める必要がある。

A 改善

改善手法
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状況を客観的に把握・評価するとともに、中長期的に予測をしながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法を採用して効率的に施設を管理していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171607	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水施設の維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	管路、浄化センター場等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理します。 また、持続可能な農業集落排水事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を実施し、効率的に施設の機能を発揮させ、保持します。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		381,985
		財源内訳	国庫支出金	8,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	373,985
2021年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		352,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	352,496
2022年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		385,373
		財源内訳	国庫支出金	15,510
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	369,863
2023年度（最終予算額）	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。	事業費		426,913
		財源内訳	国庫支出金	4,650
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	422,263

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,546,767
財源内訳	国庫支出金	28,160
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,518,607

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	農業集落排水施設である浄化センターの電気・機械設備の状態を把握・記録し、異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。

決算額		
事業費（千円）		345,949
財源内訳	国庫支出金	4,650
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	341,299

活動指標	浄化センター・中継ポンプの修繕及び更新件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				4.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	80	80	80	80	0	0.3
②実績値	44	64	81	87	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	55.0%	80.0%	101.0%	108.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門性（電気・機械設備）の高い職員の指導を仰ぎ、若手職員へ技術を承継し、技術力向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算内で、予防保全のため必要な修繕及び既存設備の更新工事を実施し、耐用年数を延命することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	農業集落排水処理施設のうち、一部の施設は供用開始後20年以上経過している。農業集落排水施設整備事業において、維持管理適正化計画（鈴鹿市第1期）に基づき2023年度、機能強化工事の事業計画を策定した。2025年度は当該工事の詳細設計を実施する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	処理区域内の人口減少が発生しており、使用料収入による大幅な歳入増は見込めない。 令和7年度以降、農業集落排水事業（鈴鹿市第1期）について、交付金を要望する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後市内18地区浄化センター区域内の人口減少（定住人口）が見込まれる中、膨大な維持管理費を負担しなければならない。そのため施設の再編・統合等について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状況を客観的に把握・評価するとともに、中長期的に予測しながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法を採用して効率的に施設を管理していくと同時に、施設の再編・統合等について検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171608	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設の整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	効率的な公共下水道整備推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。 （下水道全体計画区域　3,624ha　内事業計画（認可）区域　2,671ha）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	汚水管整備（整備面積：43.5ha）	事業費		2,183,096
		財源内訳	国庫支出金	497,000
			県支出金	0
			地方債	1,450,800
			その他	235,296
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	汚水管整備（整備面積：39.9ha）	事業費		1,920,518
		財源内訳	国庫支出金	417,000
			県支出金	0
			地方債	1,292,100
			その他	211,418
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	汚水管整備（整備面積：43.9ha）	事業費		1,878,932
		財源内訳	国庫支出金	540,750
			県支出金	0
			地方債	1,093,000
			その他	245,182
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	汚水管整備（整備予定面積：53ha）	事業費		1,939,918
		財源内訳	国庫支出金	603,000
			県支出金	0
			地方債	1,145,700
			その他	191,218
			一般財源	0
		事業費合計		7,922,464
		財源内訳	国庫支出金	2,057,750
			県支出金	0
			地方債	4,981,600
			その他	883,114
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	整備計画の精査により、更に効率的な公共下水道整備事業を推進し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全が図られた。

決算額		
事業費（千円）		2,002,683
財源内訳	国庫支出金	544,250
	県支出金	0
	地方債	1,163,100
	その他	295,333
	一般財源	0

活動指標	公共下水道処理人口普及率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
14.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	63.2	64.7	65.9	67	0	0.4
②実績値	59.5	61.1	62.4	63.5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	94.1%	94.4%	94.7%	94.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高い専門知識（公共下水道）を持つ職員の指導を仰ぎ、若手職員へ技術を承継し、技術力向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の「10年概成」の方針に沿って、早期に事業計画区域内の整備を進める。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づき事業を遂行しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国庫支出金を最大限に活用し、歳出費用の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国の「維持可能な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づいた10年概成の方針に沿って、人口減少や厳しい財政事情等の社会・経済情勢の変化を踏まえ、全体計画区域を見直す方針である。

A 改善

改善手法
人口減少等社会状況の変化を踏まえ、公共下水道整備面積を大幅に削減する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171610	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設の受託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工します。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20,000
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20,000
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20,000
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	90,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	90,000
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共下水道事業に係る舗装復旧工事に関して、水道やガスなどの他事業者の施工部分を費用負担により受託し、一括舗装工事を実施した。

決算額		
事業費（千円）		20,002
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,002
	一般財源	0

活動指標	工事件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0.1
②実績値	12	12	9	11	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	240.0%	240.0%	180.0%	220.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高い専門知識（公共下水道）を持つ職員の指導を仰ぎ、若手職員へ技術を承継し、技術力向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	舗装工事の一括発注により、費用削減でき効率よく事業成果が出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	合理的な費用負担において事業実施に取り組んでおり、成果は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	一括発注により費用制御効果はあるものの、今後もコスト縮減などに取り組み更なる削減に努める。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一括発注により費用制御効果は得られたが、今後もコスト縮減などに取り組み更なる削減に努める。

A 改善

改善手法
同時期にインフラ工事を行うことで、工事期間の短縮により住民の負担軽減につながるため、関係インフラ事業との情報共有に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	171612	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	合併処理浄化槽設置費補助事業、三重県浄化槽推進協議会等に係る事務費 （三重県浄化槽推進協議会は、浄化槽の普及及び啓発、国又は県に対して浄化槽に関する陳情、請願等、浄化槽の設置・維持管理に関する情報交換、浄化槽に関する調査研究及び講演会等の開催等を行うことで、三重県下における浄化槽の普及促進及びその設置、維持管理の適正化等を図ることを目的としています。）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会	事業費		121
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	121
2021年度（最終予算額）	郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会	事業費		121
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	121
2022年度（最終予算額）	消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等（封筒 他） 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会	事業費		117
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	117
2023年度（最終予算額）	消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等（封筒 他） 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会	事業費		117
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	117

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		476
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	476

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助した。 補助基数　124基（5人槽:92基、6～7人槽:29基、10人槽:3基）

決算額		
事業費（千円）		60
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	60

活動指標	補助実施基数	単位	基

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	205	179	179	179	0	0
②実績値	147	147	161	124	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	71.7%	82.1%	89.9%	69.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は124件あり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、補助事業の継続が必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。

A 改善

改善手法
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助金事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172101	単位施策番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	緑化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 〇街路樹の補植 2,000千円 〇駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,000
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 〇街路樹の補植 2,000千円 〇駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,000
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 〇街路樹の補植 1,500千円 〇駅前環境美化の促進 1,500千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,000
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 〇街路樹の補植 1,500千円 〇駅前環境美化の促進 1,500千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,000
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	12,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	12,000
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	＜緑化推進事業＞　鈴鹿市駅前花壇植栽工事 外9工事	決算額	
		事業費（千円）	2,999
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,999
		一般財源	0

活動指標	発注件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.676	0.05

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	14	11	12	10	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	140.0%	110.0%	120.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正に実施されている。

A 改善

改善手法
–

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172102	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	屋外広告物許認可及び簡易除却に関する事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕） 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料　8,253千円	事業費		4,276
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,251
			一般財源	−3,975
2021年度（最終予算額）	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕） 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料8,410千円	事業費		4,117
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,410
			一般財源	−4,293
2022年度（最終予算額）	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕） ・RPA活用費（ライセンス使用料） 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料　8,392千円	事業費		4,247
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,392
			一般財源	−4,145
2023年度（最終予算額）	・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕） 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料　8,092千円	事業費		4,313
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,092
			一般財源	−3,779

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		16,953
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	33,145
	一般財源	−16,192

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、屋外広告物の許可申請物件の現地確認や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。令和5年度は、指標どおりの現地パトロール日数の業務を遂行することができ、景観に配慮したまちづくりを進めることができた。

決算額	
事業費（千円）	4,114
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	7,782
一般財源	−3,668

活動指標	パトロール日数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	46	46	46	46	1	1
②実績値	45	48	49	47	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	97.8%	104.3%	106.5%	102.2%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、グループ内で研修を行い業務を執行したことにより実施結果に結びついた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間約3000件の許可申請が提出されることから、職員を効率的に配置し事務処理を行ったことから、効率よく実施結果を得ることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内の広範囲で実施される屋外広告物を規制・誘導することにより、単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めることができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な人員配置により業務を円滑に実施し人件費の歳出増加を抑制した。 また、活動指標に掲げたパトロールを的確に実施し、未申請物件の是正を行うことによる歳入確保も行うことができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、許可事務の適正な取扱いを行うとともに、現場パトロールにより未申請物件等の違反状態にある物件を、適正な申請、維持管理を促す是正指導を行うことができている。今後も、屋外広告物の適正な管理を行うとともに、管理者・所有者に対しての啓発活動が重要な課題と考える。

A 改善

改善手法
課題解決に向けてPDCAサイクルを常に意識しながら、効果的で効率的に屋外広告物の許可事務が執り行えるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172103	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	景観審議会委員への報酬 景観計画業務にかかる諸費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料 488千円	事業費		490
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	490
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料 376千円	事業費		376
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	376
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料 291千円	事業費		291
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	291
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料 267千円	事業費		486
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	486
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		1,643
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,643
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	良好な景観の保全・創出を目的とした鈴鹿市景観計画に関する事案を審議する景観審議会を円滑に運用することを活動指標としている。景観計画の改定作業において素案、原案と段階的に円滑な協議を景観審議会と行い、新しい鈴鹿市景観計画を策定することができた。

決算額		
事業費（千円）		702
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	702
	一般財源	0

活動指標	景観審議会の開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	令和5年度も審議会への出席率向上のため、審議会をオンライン併用で実施することなり、担当職員がオンライン併用による会議運営の経験を重ねたことにより、効果的に実施することができ、活動指標も達成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	景観行政団体である鈴鹿市は、景観法に基づく事務処理を行う必要があり、効率よく職員を配置し効果的に業務を執行したことから活動成果を得ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めるために、鈴鹿市景観計画に基づく建築物や工作物の規制・誘導について景観審議会を開催したことから、活動成果を得ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和5年度も審議会をオンライン併用で開催したことから、委員旅費の支払いが不必要となり歳出を抑制することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和5年度も審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなくなり日程調整が容易に行えた。しかしながら担当職員がオンライン併用による会議運営の経験を重ねることにより円滑に景観審議会を運営できるよう、より一層努める必要がある。

A 改善

改善手法
審議会の開催については、今後も必要に応じてオンライン開催とし、より一層担当者のスキルアップを図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172104	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	住居表示整備事業／事務費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	[事業の主な内容] 1 住居表示の目的 分かりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより、住所の表示を分かりやすくし、日常生活の利便性や緊急車両の効率等を向上させ、住みやすい街づくりとするために住居表示を実施している。 2 鈴鹿市住居表示実施状況（令和4年度末現在） 住居表示対象面積（市街化区域37.13k㎡） 実施済面積 25.63k㎡ 実施町数 204 街区数 4,146				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費		1,074
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,074
2021年度（最終予算額）	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費		2,538
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,538
2022年度（最終予算額）	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 ・Web-GIS住居表示システムのインターネットエクスプローラー11のサポート終了に伴うEdge移行に係るシステム改修費	事業費		1,723
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,723
2023年度（最終予算額）	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費		1,181
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,181

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		6,516
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,516

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	住居表示実施済区域における住居番号付定事務や維持管理事務について実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,175
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,175

活動指標	付定申請件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0.4

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	380	380	380	380	0	0.1
②実績値	382	445	420	375	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.5%	117.1%	110.5%	98.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施にあたった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	住居番号の決定手続きなどの事務を効率的に実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	業務内容を精査し、他の手法を検討する余地があると考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
住居番号付定事務については、他の手法検討の必要があると考えられる。

A 改善

改善手法
業務全般について業務内容を精査し、効率的な事務の実施について検討を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172105	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	総合住民情報システム事業／市街地整備課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。 この住居表示システムは、住居表示証明に関わる機能を備える。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	事業費		2,718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,718
2021年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費	事業費		2,718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,718
2022年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費	事業費		2,718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,718
2023年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費	事業費		2,718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,718
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		10,872
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,872

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	システムの運用について適正に実施できた。

決算額	
事業費（千円）	2,718
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,718

活動指標	住居表示証明件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	320	310	300	290	0	0.1
②実績値	332	289	319	194	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	103.8%	93.2%	106.3%	66.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施にあたった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	システムの運用管理が適正に実施でき、限られた財源の中で、安定的に事業を進めることができたと考えている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	安定的なシステムの運用管理を行うため、専門的な業者へ委託を行う必要があり、事業手法は妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	長期継続契約（R.5 1～R.8 3）であるため、該当しない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現時点では安定的なシステム運用が図られているが、次のシステム導入時にトラブルなく移行できるかが課題と考えている。

A 改善

改善手法
システム運用管理会社との信頼関係を維持し、安定的な運用管理と次期システムへのスムーズな移行を目指す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172107	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬、建築基準法に規定されている建築審査会に係る各種予算。 建築審査会は、建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり、同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い、また、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。鈴鹿市建築審査会は、「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており、委員の任期は2年とし、7名の委員で構成されている。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	事業費	118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	事業費	118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	事業費	118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118
2023年度（最終予算額）	委員報酬については、鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する。	事業費	118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	472
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	472

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	建築審査会を開催し、鈴鹿市建築審査会包括同意基準に適合した許可案件と委員改選について報告を行った。

決算額	
事業費（千円）	89
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	89

活動指標	鈴鹿市建築審査会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.02	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	0	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建築審査会の準備、進行、委員からの幅広い意見を聞くことにより、人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標の見込値に対する実績値は100%であり、効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	委員報酬、旅費について、東海ブロック建築審査会協議会への出席の取り止めや、最小限の審査会の開催とし、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
更なる歳出削減に向けた取り組みが必要である。

A 改善

改善手法
歳出削減について、ウェブ会議システムを活用するなど、委員報酬、旅費の削減に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172108	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築確認等業務事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集、知識力向上、技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険　158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料　2,576千円 ※R02～地図システム追加（背景図更新含む） ※統合GISの建築確認システムは保守が不要となるため削減 【特財】 （県支出金）建築動態統計調査事務委託金 75千円 （手数料）建築確認申請等手数料　8,351千円	事業費		3,999
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	75
			地方債	0
			その他	8,351
			一般財源	−4,427
2021年度（最終予算額）	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料2,576千円 【特財】 （県支出金）建築動態統計調査事務委託金67千円 （手数料）建築確認申請等手数料5,141千円	事業費		4,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	67
			地方債	0
			その他	5,141
			一般財源	−1,076
2022年度（最終予算額）	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険　258千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料　2,562千円 【特財】 （県支出金）建築動態統計調査事務委託金 73千円 （手数料）建築確認申請等手数料　7,307千円	事業費		4,055
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	73
			地方債	0
			その他	7,307
			一般財源	−3,325
2023年度（最終予算額）	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 建築行政共用データベースシステム利用契約料 【特財】 （県支出金）建築動態統計調査事務委託金 73千円 （手数料）建築確認申請等手数料　8,954千円	事業費		4,086
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	73
			地方債	0
			その他	8,954
			一般財源	−4,941

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		16,272
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	288
	地方債	0
	その他	29,753
	一般財源	−13,769

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	年度内に完了検査予定の建築物の検査を実施した。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である98%は満たされており、活動指標の見込値96%に対し実績値は100%であり、割合は104%である。

決算額		
事業費（千円）		3,777
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	154
	地方債	0
	その他	8,215
	一般財源	-4,592

活動指標	建築確認申請完了検査合格率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	96	96	96	96	1	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	104.2%	104.2%	104.2%	104.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建築確認から検査までの建築規制の実効性を確保することにより、人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	完了検査合格率は100%であり、活動成果は出しているが、指定確認検査機関や、設計士からの法解釈の問合せが多く寄せられるため、常に最新の告示や、通達、裁判事例も含め、行政として知識の向上や審査のスキルアップが必要である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	2018年度に、建築計画概要書等の写しの交付について手数料を徴収する見直しを行い、歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
多様な案件を扱うためには、職員の豊富な法令知識の習得が必要である。 しかし、本市への建築確認や完了検査の申請件数が少ないため、建築確認の法令解釈の取扱いについて、審査・相談・照会等への対応力の維持が懸念される。 この他、建築士などの担い手減少に向け、建築分野のDX推進が必要である。

A 改善

改善手法
指定確認検査機関や、設計士からの法解釈の問合せに対して、迅速かつ確実に解決するよう取り組む。 また、法解釈や取扱い事例等の照会などに関し、県内の特定行政庁間での連携を密にして、建築確認・検査に必要な法令知識を習得した人材育成に努める。 令和7年度の改正法施行と持続的な建築行政に向け、デジタル技術を活用した審査・検査体制の確保・充実に取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172110	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	空き家対策事業／住宅政策課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費等。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 600千円	事業費	1,862
		財源内訳 国庫支出金	600
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,262
2021年度（最終予算額）	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、市内に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業500千円 空き家対策総合支援事業補助金／促進事業89千円	事業費	1,835
		財源内訳 国庫支出金	589
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,246
2022年度（最終予算額）	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○特定空家等除却費補助金 ○空家等実態調査業務委託費 【特財】（国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／実態把握 10,000千円 （県支出金）三重県空き家対策支援事業補助金（特定空家等除却支援事業分） 225千円	事業費	24,437
		財源内訳 国庫支出金	11,839
		財源内訳 県支出金	225
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12,373
2023年度（最終予算額）	○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○空き家等除却費補助金 ○鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○空き家所有者等に関する調査委託 【特財】（国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 （国庫支出金）空き家対策総合支援事業補助金／所有者特定 181千円	事業費	5,280
		財源内訳 国庫支出金	2,020
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,260
		事業費合計	33,414
		財源内訳 国庫支出金	15,048
		財源内訳 県支出金	225
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	18,141

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	空き家無料相談会を開催し所有者へのサポートを強化し、空き家等の活用・流通促進として、空き家バンク制度のPRを行い登録物件数の増加を図り、7件の空き家が活用された。また、特定空家等に関しては、8件が解消された。 民間事業者の協力を得て高齢者を対象とした「住まいの終活セミナー」を2回開催し空き家化の予防や管理について周知、啓発を行った。 民間事業者と協力し空き家対策のガイドブックを作成し、窓口での相談受付時に配布を行った。

決算額	
事業費（千円）	2,048
財源内訳 国庫支出金	840
財源内訳 県支出金	335
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	873

活動指標	指導などにより空き家状態が解消された空き家数（累計）	単位	件

正規職員数	再任用職員数
2.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	386	424	462	500	0.25	0
②実績値	432	477	513	568	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	111.9%	112.5%	111.0%	113.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	全国的に空き家が増加傾向にある中、当該事業において活動指標とする空き家状態が解消された空き家の数は、見込値をクリアできており、事業費も歳出が削減できていることにより、効率的に活動成果を上げられた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	空家等対策に関する特別措置法に基づく事業であり、ほかの実施主体が存在しない。また、活動指標とする空き家状態が解消された空き家の数は見込値をクリアできており、事業費も歳出が削減できていることにより、効率よく活動成果を上げられた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	空き家状態が解消されることにより、良好な住環境の確保に繋がることから、費用対効果や個人情報保護の問題など総合的に判断すると、現在の事業手法が妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金により、歳出の削減を図ることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
空き家の所有者及び相続人を特定するための調査に時間を要することが課題であるが、調査困難な3件を国の補助金も利用し司法書士に委託できた。 空き家バンク制度をより充実したものにしたいが、登録物件数の伸び悩みの状況が続きている。今後、増加が懸念される相続放棄による所有者等不存在または、不明の空き家に関する対策の検討が必要である。

A 改善

改善手法
今後、少子化による人口減少が進行する中、市外からの移住希望者を呼び込む施策の1つとして、空き家を利用した定住を実施するための効率的な方法を検討する必要がある。 空き家バンク制度においては、登録件数が伸び悩んでいることから、広報すずかやウェブサイトで定期的な制度の周知を図る。 空き家等の所有者等が空き家解消に向け自ら問題解決するような新たな支援策を他部局と連携し検討・実施する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172111	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住・就業マッチング支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	東京圏（在住者又は通勤者）から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付し移住・定住の促進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	東京23区（在住者又は通勤者）から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者に対し補助金を交付する。 移住支援金 （世帯移住）1,000千円／件 県3/4（国1/2＋県1/4）・市1/4 【特財】（県支出金）地方創生推進交付金（移住支援金） 450千円 【一財】 150千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	450
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150
2021年度（最終予算額）	東京23区（在住者又は通勤者）から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金（世帯移住）1,000千円／件県3/4（国1/2＋県1/4）・市1/4 【特財】（県支出金）三重県移住支援事業費補助金750千円 【一財】250千円	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	750
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	250
2022年度（最終予算額）	東京圏（在住者又は通勤者）から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金 （世帯移住）1,000千円/件 県3/4（国1/2＋県1/4）・市1/4 【特財】（県支出金）三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2023年度（最終予算額）	東京圏（在住者又は通勤者）から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金 （世帯移住）1,000千円/件 県3/4（国1/2＋県1/4）・市1/4 【特財】（県支出金）三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		5,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	4,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,400

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	東京23区（在住者または通勤者）から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者など要件を満たした者に対し交付される補助金を利用した者（移住就業者）の人数を活動指標としている。2023年度の実績は、見込値2人に対し、実績は1人であった。

決算額		
事業費（千円）		600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	450
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	150

活動指標	移住支援事業に基づく移住就業者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0.25	0
②実績値	1	1	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	当該事業は定住人口の拡大を図るため移住就業者に補助金を交付する制度であるが、移住に関する情報収集や社会情勢を見極めながら事業を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。当該事業は、定住人口の拡大を図るものであり、要件に該当する移住者が少ないが活動指標の実績値としては1人となった。ただし見込値をクリアすることはできなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業に係る補助金制度は、三重県移住・就業マッチング支援事業実施要領に基づき行っており、交付申請の受付前に申請者と十分な事前協議を行い、県及び市の要領に定められた手続きに従って事業を進めているため、事業手法は妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国と県の交付金により、歳出の削減を図ることができている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
全国的に少子高齢化が進行し、地域における社会、経済及び文化等の様々な活動の担い手の確保が急務となっており、本市も例外ではない。移住・定住者の伸び悩みについて、パンフレット、ポータルサイトの存在が広く知られていない。また、当該事業の補助金は、交付要件が限定的であるため、交付件数も少ないが予算が確実に執行できるように創意工夫が必要である。

A 改善

改善手法
鈴鹿市人口ビジョンにおいて、生産年齢人口が減少する予測となっており、本市の歳入を継続的に確保していくため、移住・定住施策支援を積極的に進めていく必要がある。また、鈴鹿市が移住希望者の選択肢の一つとなるよう、子育て支援制度などライフイベントに則した支援制度の創出など、市一丸となり移住希望者が魅力を感じる施策に取り組み、周知する必要がある。また、人口減少が著しい市街化調整区域においては、地域コミュニティ維持のため、空き家の利用や優良田園住宅制度の周知を行っていく事が必要である。更に移住者を増やすには、先ず鈴鹿市を知ってもらうことが必要であるため、関係人口の拡大に向けた方策を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172201	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認及び指導等の事務 ・既存集落の維持に向けた規制緩和 ・市街化調整区域内の既存建築物の有効利用について、新たな制度設計の調査、検討				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・市街化調整区域内の既存建築物の有効利用について、新たな制度設計の調査、検討	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・都市計画法に基づく開発許可申請について、事業は適切に行われており、良好な土地利用の促進に繋がっている。 ・アフターコロナで開発許可件数の一時増加が見込まれていたが、その後の資材高騰の影響などを受けて開発許可の本申請に至らない案件も多く、活動指標の件数については未達成となっている。 ・土地利用の新たなニーズに応えるため、市街化調整区域内の既存建築物の用途変更に伴う、新たな制度設計についても検討を進めている。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	都市計画法に基づく許可、承認、証明件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	220	220	220	220	0	0
②実績値	198	195	189	177	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.0%	88.6%	85.9%	80.4%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	OFFJOBトレーニングを積極的に行うことにより常に意見交換ができる環境を作り、秩序ある良好な土地利用の促進に向けて職員のスキルアップを図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	常にコスト意識をもって業務に取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令に基づく許認可業務であることから、見直しや廃止などは検討していない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アフターコロナで開発許可件数の一時増加が見込まれていたが、その後の資材高騰の影響などを受けて開発許可の本申請に至らない案件も多い。しかし、インターチェンジ周辺の工業団地など、地区計画を利用した大規模開発は順調に件数を重ねているため、今後の開発許可に関しては件数の増加を予想している。これからの開発許可業務の遂行に支障が無いよう、民間業者に対して適切な指導を行って行く必要がある。

A 改善

改善手法
多様化する社会情勢の変化に応じて、これからの新たな土地のニーズに柔軟に対応できるよう、都市計画法令以外の知識習得にも努め、職員のスキルアップを図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172202	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し　快適な生活環境をつくるまち　すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	都市計画関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 【特財】 （手数料）　開発行為許可申請等手数料　4,146千円 （手数料）　適合証明手数料　456千円 （手数料）　諸証明手数料　4千円	事業費	3,167
		財源内訳　国庫支出金	0
		財源内訳　県支出金	0
		財源内訳　地方債	0
		財源内訳　その他	4,606
		財源内訳　一般財源	−1,439
2021年度（最終予算額）	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 （手数料）　開発行為許可申請等手数料　4,037千円 （手数料）　適合証明手数料　392千円 （手数料）　諸証明手数料　2千円	事業費	2,106
		財源内訳　国庫支出金	0
		財源内訳　県支出金	0
		財源内訳　地方債	0
		財源内訳　その他	4,431
		財源内訳　一般財源	−2,325
2022年度（最終予算額）	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 （手数料）　開発行為許可申請等手数料　2,303千円 （手数料）　適合証明手数料　384千円 （手数料）　諸証明手数料　1千円	事業費	2,688
		財源内訳　国庫支出金	0
		財源内訳　県支出金	0
		財源内訳　地方債	0
		財源内訳　その他	2,688
		財源内訳　一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 （手数料）　開発行為許可申請等手数料　2,486千円 （手数料）　適合証明手数料　390千円 （手数料）　諸証明手数料　2千円	事業費	2,878
		財源内訳　国庫支出金	0
		財源内訳　県支出金	0
		財源内訳　地方債	0
		財源内訳　その他	2,878
		財源内訳　一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	10,839
財源内訳　国庫支出金	0
財源内訳　県支出金	0
財源内訳　地方債	0
財源内訳　その他	14,603
財源内訳　一般財源	−3,764

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	良好な住環境に必要となる都市施設や土地利用に関する事案を審議する都市計画審議会を、円滑に運用することを活動指標としている。鈴鹿市都市マスタープランの改定に伴う審議を行うため、目標値であった3回の開催を実施することができ、良好な住環境に必要となる都市施設や土地利用に関する審議を行うことが出来た。

決算額		
事業費（千円）		1,875
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,875
	一般財源	0

活動指標	都市計画審議会の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	2	1	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	令和5年度も審議会への出席率向上のため、審議会をオンライン併用で実施することとなったが、担当職員がオンライン併用による会議運営の経験を重ねたことにより、効果的に実施することができ、活動指標も達成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市は都市計画法に基づき設置された鈴鹿市都市計画審議会の事務を行う必要があり、事務を実行する際に効率よく職員を配置し効果的に事務を執行したことから、めざすべき都市の状態に向けて活動することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である市街化区域内における人口密度の維持につながるよう、社会情勢等の変化を踏まえた鈴鹿市都市マスタープランの改定作業を実施した。この作業結果について都市計画審議会を開催し議論したことにより、単位施策の目的達成につながったと考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和5年度も審議会をオンライン併用で開催したことから、委員旅費の支払いが不必要となり歳出を抑制することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和5年度も審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなくなり日程調整が容易に行えた。しかしながら担当職員がオンライン併用による会議運営の経験を重ねることにより円滑に都市計画審議会を運営できるよう、より一層努める必要がある。

A 改善

改善手法
審議会の開催については、今後も必要に応じてオンライン開催とし、より一層担当者のスキルアップを図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172203	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	土地取引等関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	土地取引の届出等に関する事務				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
権限移譲により業務を行っており、2023年度の件数内訳は以下の通り ・公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務処理件数・・・25件 （申出6件、届出19件） ・国土利用計画法に関する事務処理件数・・・45件	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	国土法及び公拡法関係届出等受付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.25	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	51	51	51	51	0	0
②実績値	72	109	77	70	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	141.1%	213.7%	150.0%	137.3%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公有地の拡大の推進に関する法律及び国土利用計画法に基づいて、効率よく適正に事務を推進することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小経費で最大効果を上げるという意識をもって業務に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	都市基盤が整備され、生活しやすいまちになっていると感じる市民の割合の目標値を達成するためには、適正な土地利用を促進できるよう、効果的な規制・誘導を行うためにも、本実行計画の手法は妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保・歳出削減については、事業を実施するにあたり影響しない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
公有地の拡大の推進に関する法律並びに国土利用計画法に基づく制度の理解を進め、三重県との連携により迅速に手続きを進める必要がある。

A 改善

改善手法
届出等事務処理がスムーズに実施できるよう努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	172204	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	土地利用計画推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	人口減少や高齢化社会に対応した持続可能な都市構造を構築するため、以下の業務を行い適正な土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープランの改定に係る業務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・都市マスター改定準備 （現状把握、現行都市マスタープランの総括、委員会開催等） ・都市計画基礎調査の解析業務 （土地利用調査結果の解析等）	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,000
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市都市マスタープラン検証業務委託 【内容】 関連計画の状況を把握した上で、現計画の内容を検証して改定作業の方向性を定める。 【内訳】 ①直接人件費2,242,600円②直接経費95,000円 ③その他原価1,207,550円④一般管理費1,908,810円 ⑤消費税545,396円<合計>5,999,356円	事業費		6,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和3年度に検証して定めた改定作業方針に基づき改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 3,106,200円 ②直接経費 10,000円 ③その他原価 1,672,688円 ④一般管理費 2,578,112円 ⑤消費税 736,700円 <合計> 8,103,700円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 803千円 【債務負担】令和5年度 6,398千円	事業費		9,849
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	803
			一般財源	9,046
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和4年度に引き続き改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 952,700円 ②直接経費 100,000円 ③その他原価 513,028円 ④一般管理費 842,272円 ⑤消費税 240,800円 <合計> 2,648,800円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 1,402千円	事業費		2,649
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,402
			一般財源	1,247
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		21,498
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,205
			一般財源	19,293

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	前年度に引き続き改定作業を進め、素案、原案、改定案としてまとめる際には、都市計画審議会に諮り専門的な見地からの意見を受けて、新しい鈴鹿市都市マスタープランを策定した。

決算額		
事業費（千円）		2,649
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,649
	一般財源	0

活動指標	都市計画審議会の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	2	1	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	前年度に引き続き改定作業を進める中で、庁内検討委員会や作業部会を開催して、庁内の意見集約や調整を実施したことから、庁内の意思疎通を図ることができ、担当職員のスキルアップにつながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託の年間計画を立て管理し改定作業を進めたことから、効率よく都市計画審議会を開催することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である市街化区域内における人口密度の維持につながるよう、社会情勢等の変化を踏まえた改定作業を実施した。この作業結果について都市計画審議会を開催したことにより、単位施策の目的達成につながったと考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	引き続き改定方針に基づき効率的に作業を実施したことにより、作業量の削減につながり人件費の歳出削減ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿市都市マスタープランの改定作業において、市民参加のワークショップを開催したが、参加人数が8人と少数であった。市民ニーズを十分把握するには参加人数を増やす必要がある。

A 改善

改善手法
常日頃から市民と意見交換が行える環境づくりを形成するように努める。